

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	143
連結財務諸表	145
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	155
デリバティブ取引情報	157
セグメント情報	159
不良債権処理について	160
主要な経営指標等の推移(単体)	161
単体財務諸表	163
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	170
デリバティブ取引情報(単体)	172
主要な業務の状況を示す指標(単体)	175
預金に関する指標(単体)	179
貸出金に関する指標(単体)	181
不良債権処理について(単体)	183
有価証券に関する指標(単体)	185
信託業務に関する指標(単体)	186
その他業務の状況(単体)	190
店舗・従業員の状況	190
主要な業務の内容	191
組織図	193
役員一覧	194
グループの状況	196
りそな銀行のネットワーク	198

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結経常収益	755,391	807,694	748,331	621,158	575,778
うち連結信託報酬	7,575	8,227	8,637	7,181	28,727
連結経常利益	276,599	302,671	134,178	34,015	111,035
連結当期純利益	314,386	552,661	206,759	87,830	90,999
連結純資産額	1,255,393	1,648,636	1,200,783	1,051,233	1,206,753
連結総資産額	28,247,691	27,462,271	26,401,292	25,632,126	26,116,814
1株当たり純資産額(円)	△39.74	△31.89	△45.82	△50.61	△19.58
1株当たり当期純利益金額(円)	9.57	17.16	5.71	1.68	1.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	4.52	10.24	3.69	1.13	1.03
自己資本比率(%)	—	5.45	4.06	3.62	4.16
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.08	9.65	9.81	9.99	11.03
連結自己資本利益率(%)	—	40.12	16.07	8.77	8.86
営業活動によるキャッシュ・フロー	△575,824	△226,951	△470,859	411,618	154,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,127	424,071	1,112,925	△409,308	△238,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,104	△340,301	△562,908	△118,893	108,439
現金および現金同等物の期末残高	960,248	817,113	896,170	779,433	826,895
従業員数(人)	8,047	8,158	8,277	8,377	9,203
[外、平均臨時従業員数]	[6,933]	[6,938]	[7,024]	[6,747]	[6,415]
信託財産額	1,495,298	1,608,218	1,543,450	1,528,854	26,709,717

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表注記「1株当たり情報」に記載しております。
- 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5.連結自己資本比率は、平成19年3月期末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 6.連結自己資本利益率は、連結当期純利益金額を期中平均連結純資産額から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する少数株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
- 7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。
- 8.従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 9.当社は平成21年4月1日にりそな信託銀行株式会社と合併いたしました。

■平成22年3月期の業績について

当連結会計年度における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。なお、前連結会計年度における財政状態及び経営成績は、平成21年4月1日に合併したりそな信託銀行株式会社の計数は含んでおりません。

総資産は前連結会計年度末比4,846億円増加して26兆1,168億円となりました。

資産では、コールローン及び買入手形が前連結会計年度末比2,358億円増加して6,480億円に、有価証券が前連結会計年度末比2,321億円増加して4兆8,356億円になりましたが、貸出金は前連結会計年度末比1,972億円減少して17兆2,589億円になりました。

負債につきましては、売現先勘定が前連結会計年度末比6,584億円減少して1,209億円になりました。一方、預金は前連結会計年度末比4,849億円増加して19兆9,731億円に、譲渡性預金が前連結会計年度末比3,052億円増加して1兆7,059億円に、社債が前連結会計年度末比1,245億円増加して6,347億円となっております。なお、定期預金は前連結会計年度末比1,693億円増加し、7兆3,378億円となっております。

純資産の部につきましては、株主資本合計が前連結会計年度末比971億円増加し9,767億円に、その他有価証券評価差額金の増加などにより評価・換算差額等合計が前連結会計年度末比629億円増加して1,117億円に、少数株主持分が前連結会計年度末比46億円減少して1,182億円となっております。以上の結果、純資産の部全体では前連結会計年度末比1,555億円増加して1兆2,067億円となっております。なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産額は、△19円58銭となっております。

経営成績につきましては、経常収益が前連結会計年度比453億円減少し、5,757億円となりました。内訳を見ますと、信託報酬が前連結会計年度比215億円増加して287億円となりましたが、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が前連結会計年度比688億円減少して3,690億円に、株式等売却益の減少などによりその他経常収益が前連結会計年度比91億円減少して207億円となりました。

経常費用は、前連結会計年度比1,224億円減少し、4,647億円となりました。内訳では、外国為替売買損の計上などにより、その他業務費用が前連結会計年度比185億円増加して269億円に、営業経費が前連結会計年度比146億円増加して2,370億円になりました一方、与信費用の大幅な減少により、その他経常費用が前連結会計年度比1,293億円減少して856億円に、預金金利の低下などにより、資金調達費用が前連結会計年度比334億円減少して643億円となりました。

特別利益は、前連結会計年度比1,152億円減少して226億円となりました。これは、前連結会計年度に東京本社ビルを売却した際の売却益を計上したことなどによるものであります。また、特別損失は前連結会計年度とほぼ同水準の44億円となりました。なお、法人税等調整額は、前連結会計年度比476億円減少して187億円となっております。

以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度比770億円増加して1,110億円に、連結当期純利益は前連結会計年度比31億円増加して909億円となりました。また、1株当たり当期純利益は1円86銭

となっております。なお、当社グループの業績中、事業の種類別では銀行信託業務が、所在地別では本邦における業務が、各々大宗を占めています。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、11.03%となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2,571億円収入が減少して、1,544億円の収入となりました。これは主として、コールローン等の増加やコールマネー等の減少など市場性資金の増減によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比1,709億円支出が減少して2,383億円の支出となりました。これは有価証券の売却による収入が増加したことが主な要因となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比2,273億円収入が増加し1,084億円の収入となりました。これは劣後特約付社債の発行による収入が主な要因となっております。また、りそな信託銀行株式会社との合併に伴い、現金及び現金同等物が229億円増加しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度期首に比べ474億円増加して8,268億円となりました。

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成21年3月期の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、監査法人トーマツの監査証明を受け、平成22年3月期の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成22年3月31日)		平成21年3月期 (平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成22年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金預け金	1,066,904	1,146,258	預金 ^{※8}	19,488,172	19,973,139
コールローン及び買入手形	412,198	648,032	譲渡性預金	1,400,690	1,705,960
債券貸借取引支払保証金	—	6,000	コールマネー及び売渡手形	288,154	330,347
買入金銭債権	39,936	69,456	売現先勘定 ^{※8}	779,457	120,978
特定取引資産 ^{※8}	506,056	477,002	債券貸借取引受入担保金 ^{※8}	—	5,988
有価証券 ^{※1,2,8,15}	4,603,527	4,835,642	特定取引負債	123,270	155,320
貸出金 ^{※3,4,5,6,7,8,9}	17,456,269	17,258,988	借入金 ^{※8,13}	544,569	528,738
外国為替 ^{※7}	72,403	54,871	外国為替	7,394	7,125
その他資産 ^{※8}	800,628	1,023,528	社債 ^{※14}	510,258	634,764
有形固定資産 ^{※11,12}	233,712	229,445	信託勘定借	345,877	376,687
建物	74,945	73,464	その他負債	575,354	604,399
土地 ^{※10}	142,881	140,292	賞与引当金	6,347	6,957
リース資産	370	358	退職給付引当金	0	0
建設仮勘定	1,933	2,990	その他の引当金	15,399	18,291
その他の有形固定資産	13,581	12,339	繰延税金負債	0	—
無形固定資産	39,476	44,932	再評価に係る繰延税金負債 ^{※10}	30,914	29,868
ソフトウェア	6,507	11,694	支払承諾	465,031	411,495
リース資産	30,579	30,874	負債の部合計	24,580,892	24,910,060
その他の無形固定資産	2,389	2,363	<純資産の部>		
繰延税金資産	221,588	184,510	資本金	279,928	279,928
支払承諾見返	465,031	411,495	資本剰余金	404,408	429,378
貸倒引当金	△285,607	△273,350	利益剰余金	195,263	267,457
			株主資本合計	879,601	976,765
			その他有価証券評価差額金	△11,176	60,722
			繰延ヘッジ損益	22,313	14,357
			土地再評価差額金 ^{※10}	41,992	40,462
			為替換算調整勘定	△4,363	△3,807
			評価・換算差額等合計	48,766	111,734
			少数株主持分	122,865	118,253
			純資産の部合計	1,051,233	1,206,753
資産の部合計	25,632,126	26,116,814	負債及び純資産の部合計	25,632,126	26,116,814

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	621,158	575,778
資金運用収益	437,845	369,021
貸出金利息	361,632	321,138
有価証券利息配当金	35,303	27,939
コールローン利息及び 買入手形利息	8,748	1,252
債券貸借取引受入利息	90	6
預け金利息	10,272	1,834
その他の受入利息	21,796	16,850
信託報酬	7,181	28,727
役務取引等収益	93,511	98,436
特定取引収益	20,299	27,653
その他業務収益	32,369	31,139
その他経常収益※1	29,951	20,799
経常費用	587,143	464,742
資金調達費用	97,805	64,338
預金利息	50,651	32,492
譲渡性預金利息	9,553	2,757
コールマネー利息及び 売渡手形利息	4,686	798
売現先利息	1,349	461
債券貸借取引支払利息	283	67
借入金利息	2,739	1,166
社債利息	24,192	23,414
その他の支払利息	4,349	3,180
役務取引等費用	43,269	50,428
特定取引費用	251	196
その他業務費用	8,398	26,995
営業経費	222,411	237,088
その他経常費用	215,007	85,695
貸倒引当金繰入額	—	18,616
その他の経常費用※2	215,007	67,079
経常利益	34,015	111,035
特別利益	137,818	22,601
固定資産処分益	105,099	35
貸倒引当金戻入益	15,197	—
償却債権取立益	17,521	17,898
その他の特別利益※3	0	4,667
特別損失	4,588	4,494
固定資産処分損	1,253	1,116
減損損失	3,334	3,378
税金等調整前当期純利益	167,246	129,142
法人税、住民税及び事業税	12,125	15,476
過年度法人税等	△4,295	—
法人税等調整額	66,376	18,744
法人税等合計	74,206	34,220
少数株主利益	5,208	3,922
当期純利益	87,830	90,999

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,928	279,928
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
前期末残高	404,408	404,408
当期変動額	—	24,969
合併による増加	—	24,969
当期変動額合計	—	24,969
当期末残高	404,408	429,378
利益剰余金		
前期末残高	207,258	195,263
当期変動額	△117,705	△31,226
剰余金の配当	87,830	90,999
当期純利益	—	10,891
合併による増加	—	1,529
土地再評価差額金の取崩	17,880	1,529
当期変動額合計	△11,994	72,193
当期末残高	195,263	267,457
株主資本合計		
前期末残高	891,595	879,601
当期変動額	△117,705	△31,226
剰余金の配当	87,830	90,999
当期純利益	—	35,861
合併による増加	—	1,529
土地再評価差額金の取崩	17,880	1,529
当期変動額合計	△11,994	97,163
当期末残高	879,601	976,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,713	△11,176
当期変動額	△115,889	71,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,889	71,898
当期変動額合計	△11,176	60,722
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19,489	22,313
当期変動額	2,824	△7,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,824	△7,955
当期変動額合計	22,313	14,357
土地再評価差額金		
前期末残高	59,872	41,992
当期変動額	△17,880	△1,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,880	△1,529
当期変動額合計	41,992	40,462
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,252	△4,363
当期変動額	△2,111	555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,111	555
当期変動額合計	△4,363	△3,807
評価・換算差額等合計		
前期末残高	181,823	48,766
当期変動額	△133,056	62,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133,056	62,968
当期変動額合計	48,766	111,734
少数株主持分		
前期末残高	127,364	122,865
当期変動額	△4,498	△4,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,498	△4,612
当期変動額合計	122,865	118,253
純資産合計		
前期末残高	1,200,783	1,051,233
当期変動額	△117,705	△31,226
剰余金の配当	87,830	90,999
当期純利益	—	35,861
合併による増加	—	1,529
土地再評価差額金の取崩	17,880	1,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137,555	58,355
当期変動額合計	△149,549	155,519
当期末残高	1,051,233	1,206,753

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167,246	129,142
減価償却費	14,509	19,600
減損損失	3,334	3,378
持分法による投資損益(△は益)	△4,894	△5,061
貸倒引当金の増減(△)	△40,510	△12,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,423	119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△437,845	△369,021
資金調達費用	97,805	64,338
有価証券関係損益(△)	16,957	△17,665
為替差損益(△は益)	△60,817	△55,318
固定資産処分損益(△は益)	△103,845	1,080
特定取引資産の純増(△)減	△92,068	29,054
特定取引負債の純増減(△)	△17,091	32,049
貸出金の純増(△)減	△238,061	197,281
預金の純増減(△)	172,305	470,549
譲渡性預金の純増減(△)	△880,750	305,270
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	15,838	△15,831
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	599,386	△31,890
コールローン等の純増(△)減	848,487	△265,354
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	14,727	△6,000
コールマネー等の純増減(△)	54,223	△616,287
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△10,626	5,988
外国為替(資産)の純増(△)減	△10,359	17,531
外国為替(負債)の純増減(△)	28	△269
普通社債発行及び償還による増減(△)	326	362
信託勘定借の純増減(△)	△22,119	30,810
資金運用による収入	436,730	374,159
資金調達による支出	△104,142	△65,658
その他	△39,213	△45,351
小計	377,139	174,750
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	34,479	△20,285
営業活動による キャッシュ・フロー	411,618	154,464

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△27,300,360	△28,025,401
有価証券の売却による収入	25,965,242	27,588,537
有価証券の償還による収入	770,661	211,371
有形固定資産の取得による支出	△6,823	△6,915
有形固定資産の売却による収入	164,890	523
無形固定資産の取得による支出	△2,920	△6,547
無形固定資産の売却による収入	2	45
投資活動による キャッシュ・フロー	△409,308	△238,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	-
劣後特約付社債の発行による収入	-	190,300
劣後特約付社債の償還による支出	-	△50,320
配当金の支払額	△117,705	△31,226
少数株主への配当金の支払額	△187	△313
財務活動による キャッシュ・フロー	△118,893	108,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,736	24,516
現金及び現金同等物の期首残高	896,170	779,433
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額※2	-	22,945
現金及び現金同等物の期末残高※1	779,433	826,895

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。(会計方針の変更)

当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分)を適用しております。

これによる影響はありません。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 4社

主要な会社名

りそな保証株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

(4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 4社

3月末日 1社

(2) 上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社では、住宅ローン債権に係る信用リスクの削減などを目的として、過去に特別目的会社を利用して住宅ローン債権の流動化を実施いたしました。当連結会計年度において、住宅ローン債権譲渡契約に定めるクリーンアップを行使したことに伴い、当該特別目的会社は清算されました。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法

をそれぞれ採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は375,490百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができると認められる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

信託取引損失引当金	11,092百万円
	当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
預金払戻損失引当金	4,101百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,700百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、

負担金として発生する可能性のある費用を見積り計上しております。

- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

- (11) リース取引の処理方法
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は285百万円(税効果額控除前)であります。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

- (ハ) 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (13) 消費税等の会計処理
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (14) 連結納税制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年3月期)(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は521百万円増加、貸倒引当金は2,789

百万円減少、繰延税金資産は311百万円減少、その他有価証券評価差額金は455百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,544百万円増加しております。

■注記事項 (平成22年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式46,904百万円及び貸出金23百万円が含まれております。
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は5,985百万円で、すべて再貸付けに供しております。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は24,565百万円、延滞債権額は299,229百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※ 4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は8,565百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は95,901百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は428,262百万円であります。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、139,781百万円であります。

- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | |
|-------------|--------------|
| 特定取引資産 | 126,921百万円 |
| 有価証券 | 2,731,672百万円 |
| 貸出金 | 63,166百万円 |
| その他資産 | 3,886百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 128,239百万円 |
| 売先勘定 | 120,978百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 5,988百万円 |
| 借入金 | 514,000百万円 |

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券824,332百万円及びその他資産189,755百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,380百万円、敷金保証金は17,841百万円であります。

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,901,841百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,725,641百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日
平成10年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出してあります。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
28,243百万円
- ※11.有形固定資産の減価償却累計額
138,936百万円
- ※12.有形固定資産の圧縮記帳額
37,381百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額
-百万円)
- ※13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。
- ※14.社債には、劣後特約付社債632,476百万円が含まれております。
- ※15.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は252,446百万円であります。
- 16.当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託456,479百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- ※ 1.「その他経常収益」には、
株式等売却益
5,899百万円
を含んでおります。
- ※ 2.「その他の経常費用」には、
貸出金償却
52,837百万円
株式等償却
2,994百万円
を含んでおります。
- ※ 3.「その他の特別利益」は、劣後特約付社債の買入消却益であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	前連結会計		当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
	年度末株式数	増加株式数	減少株式数	年度末株式数		
発行済株式						
普通株式	30,845,461	4,277,973	—	35,123,435		注1,2
種類株式						
乙種第一回優先株式	680,000	—	680,000	—		注1
戊種第一回優先株式	240,000	—	240,000	—		注2
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000		
第1種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000		
第2種第一回優先株式	12,808,217	—	—	12,808,217		
第3種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000		
合計	69,653,679	4,277,973	920,000	73,011,653		
自己株式						
種類株式						
乙種第一回優先株式	—	680,000	680,000	—		注1
戊種第一回優先株式	—	240,000	240,000	—		注2
合計	—	920,000	920,000	—		

- (注) 1.普通株式の発行済株式及び乙種第一回優先株式の自己株式の増加は、取得期日到来に伴う一斉取得による増加であり、乙種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。
- 2.普通株式の発行済株式及び戊種第一回優先株式の自己株式の増加は、取得請求権行使による増加であり、戊種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

2.配当に関する事項**(1)当連結会計年度中の配当金支払額**

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり配 当額(円)	基準日	効力 発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	308	0.01	平成21年 3月31日	平成21年 5月18日
	種類株式				
	乙種第一回優先株式	2,162	3.18		
	戊種第一回優先株式	1,725	7.19		
	己種第一回優先株式	740	9.25		
	第1種第一回優先株式	4,387	0.351		
	第2種第一回優先株式	4,495	0.351		
第3種第一回優先株式	4,387	0.351			
平成22年 3月29日 取締役会	普通株式	351	0.01	平成21年 12月31日	平成22年 3月30日
	種類株式				
	己種第一回優先株式	740	9.25		
	第1種第一回優先株式	3,943	0.3155		
	第2種第一回優先株式	4,040	0.3155		
	第3種第一回優先株式	3,943	0.3155		

(2)基準日当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり配 当額(円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	351	0.01	利益 剰余金	平成22年 3月31日	平成22年 5月17日
	種類株式					
	己種第一回優先株式	740	9.25			
	第1種第一回優先株式	3,943	0.3155			
	第2種第一回優先株式	4,040	0.3155			
	第3種第一回優先株式	3,943	0.3155			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成22年3月31日現在
現金預け金勘定
1,146,258百万円
日本銀行以外への預け金
△319,362百万円
現金及び現金同等物
826,895百万円
- ※ 2.重要な非資金取引の内容
当連結会計年度に合併したりりそな信託銀行株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
資産
61,455百万円
(うち有価証券
14,984百万円)
負債
△25,584百万円
(うち預金
△14,417百万円)
なお、資産合計には現金及び現金同等物22,945百万円を含んでおります。

(リース取引関係)**(借手側)**

- 1.ファイナンス・リース取引
- (1)リース資産の内容
- (ア)有形固定資産
主として、現金自動機であります。
- (イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。なお、無形固定資産のリース資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役員提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、9,380百万円であります。
- (2)リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (3)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額
有形固定資産
6,131百万円
減価償却累計額相当額
有形固定資産
4,734百万円
年度末残高相当額
有形固定資産
1,396百万円

・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	896百万円
1年超	785百万円
合計	1,681百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	1,458百万円
減価償却費相当額	1,282百万円
支払利息相当額	60百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	1,042百万円
1年超	3,660百万円
合計	4,703百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	51百万円
1年超	300百万円
合計	352百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,146,258	1,146,258	—
(2)コールローン及び買入手形	648,032	648,032	—
(3)債券貸借取引支払保証金	6,000	6,000	—
(4)買入金銭債権(*1)	69,345	71,099	1,753
(5)特定取引資産			
売買目的有価証券	304,800	304,800	—
(6)有価証券			
満期保有目的の債券	489,719	495,592	5,873
その他有価証券	4,213,999	4,213,999	—
(7)貸出金	17,258,988		
貸倒引当金(*1)	△236,473		
	17,022,514	17,235,284	212,770
(8)外国為替(*1)	54,871	54,871	—
資産計	23,955,542	24,175,939	220,397
(1)預金	19,973,139	19,983,491	10,351
(2)譲渡性預金	1,705,960	1,705,970	10
(3)コールマネー及び売渡手形	330,347	330,347	—
(4)売現先勘定	120,978	120,978	—
(5)債券貸借取引受入担保金	5,988	5,988	—
(6)借入金	528,738	528,829	91
(7)外国為替	7,125	7,125	—
(8)社債	634,764	632,059	△2,705
(9)信託勘定借	376,687	376,687	—
負債計	23,683,728	23,691,476	7,748
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	70,879	70,879	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(31,643)	(31,669)	△25
デリバティブ取引計	39,235	39,210	△25

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取

引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3)債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者(ブローカー)から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法((7)参照)に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(5) 特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(6) 有価証券
株式は当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(私募債を除く)は日本証券業協会より公表される売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券及び金銭の信託の時価等情報)」に記載しております。

(7) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4)売現先勘定、及び(5)債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り

金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (8) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (9) 信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	106,612
組合出資金(*2)(*3)	25,310
合計	131,922

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内外合計の計数であります。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について615百万円、組合出資金について6,588百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内外合計の計数であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	835,712	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	648,032	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	6,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	3,416	—	—	66,039
有価証券						
満期保有目的の債券	—	30,000	260,000	100,000	100,000	—
うち国債	—	30,000	260,000	100,000	100,000	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,220,150	377,624	1,585,687	41,886	446,524	196,788
うち国債	1,087,000	—	1,227,300	30,000	439,000	185,100
地方債	16,878	—	29,462	—	7,444	—
社債	108,349	314,935	320,355	4,488	60	—
貸出金(*1)	5,306,124	2,930,532	1,813,296	1,082,047	1,333,885	4,642,264
外国為替	54,871	—	—	—	—	—
合計	8,070,892	3,338,156	3,662,401	1,223,933	1,880,409	4,905,091

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの150,837百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	18,250,922	1,211,805	510,398	12	—	—
譲渡性預金	1,704,060	1,900	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	330,347	—	—	—	—	—
売現先勘定	120,978	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	5,988	—	—	—	—	—
借入金	519,950	1,879	1,817	3,057	2,032	—
外国為替	7,125	—	—	—	—	—
社債(*2)	1,323	980	20,000	156,950	204,300	—
信託勘定借	376,687	—	—	—	—	—
合計	21,317,382	1,216,565	532,216	160,019	206,332	—

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 社債のうち、期間の定めのないもの251,444百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△283,977百万円
年金資産	(B)	439,535百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	155,557百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	△22,685百万円
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	132,872百万円
前払年金費用	(F)	132,872百万円
退職給付引当金	(E) - (F)	△0百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,353百万円
利息費用	5,575百万円
期待運用収益	△3,111百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4,377百万円
その他(退職給付債務の対象外の退職金等)	685百万円
退職給付費用	13,880百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括して費用処理することとしている
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	642,686百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	195,802百万円
有価証券償却否認額	110,221百万円
退職給付引当金	42,380百万円
その他	66,237百万円
繰延税金資産小計	1,057,328百万円
評価性引当額	△824,389百万円
繰延税金資産合計	232,939百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△17,963百万円
その他有価証券評価差額金	△16,077百万円
繰延ヘッジ利益	△9,821百万円
その他	△4,565百万円
繰延税金負債合計	△48,428百万円
繰延税金資産の純額	184,510百万円

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区	327,201	銀行持株会社	被所有100.0	経営管理 預金取引関係 役員の兼任	譲渡性預金	629,995	譲渡性預金	558,700
							譲渡性預金 利息	598	その他 負債	10

(注) 1. 譲渡性預金の取引金額は、当連結会計年度中の平均残高を記載しております。

2. 譲渡性預金については、主として期間1ヶ月の取引であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

りそな保証株式会社及び大和ギャランティ株式会社は当社の関連会社でもありますが、取引内容及び金額は「③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」に記載しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.62%
(調整)	
繰越欠損金控除期限経過	48.18%
評価性引当額	△59.03%
親会社と子会社の実効税率差	△2.64%
受取配当金益金不算入	△1.52%
その他	0.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.49%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

平成20年12月19日に当社の親会社である株式会社りそなホールディングス、当社及びりそな信託銀行株式会社(ともに株式会社りそなホールディングスの100%子会社)が締結した合併契約に基づき、当社とりそな信託銀行株式会社は、平成21年4月1日付で合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称：株式会社りそな銀行
事業の内容：銀行・信託業務

② 被結合企業

名称：りそな信託銀行株式会社
事業の内容：銀行・信託業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、りそな信託銀行株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社りそな銀行

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社とりそな信託銀行株式会社が有する信託機能の強化、専門性の維持・向上を通じ、お客さまにご提供するサービスレベルを高め、グループ価値の向上を図ることを目的としております。

② 合併期日

平成21年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接37.2	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	5,268,203	—	—
							保証料	10,277	その他負債	852
							代位弁済	20,862	—	—
同一の親会社を持つ会社	大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	6,000	信用保証	—	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	637,221	—	—
							保証料	826	その他負債	65
							代位弁済	5,112	—	—

(注) 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	備考
役員 の 近親者	中村 美奈子 中村 隆	—	—	—	—	当社代表取締役 中村 重治の母 当社代表取締役 中村 重治の弟	資金の貸付	—	貸出金	16	注1
役員 の 近親者	保持 啓太郎	—	—	—	—	当社代表取締役 廣富 靖以の義兄	資金の貸付	—	貸出金	21	注2
役員 の 近親者	内川 通洋	—	—	—	—	当社常務執行役員 野口 正敏の義兄	資金の貸付	—	貸出金	11	注3

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間30年、1ヶ月毎元利均等返済のりそな保証株式会社保証付賃貸マンションローンであります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間18年、1ヶ月毎元利均等返済のりそな保証株式会社保証付住宅ローンであります。
3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間14年、1ヶ月毎元利均等返済の大和ギャランティ株式会社保証付住宅ローンであります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
株式会社りそなホールディングス(大阪証券取引所、東京証券取引所に上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
当連結会計年度において、重要な関連会社はりそな保証株式会社であり、その要約財務情報は以下の通りであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 流動資産合計 | 188,629百万円 |
| 固定資産合計 | 19,182百万円 |
| 流動負債合計 | 76,405百万円 |
| 固定負債合計 | 60,469百万円 |
| 純資産合計 | 70,937百万円 |
| 保証債務残高 | 8,527,700百万円 |
| 営業収益 | 26,908百万円 |
| 税引前当期純利益金額 | 5,792百万円 |
| 当期純利益金額 | 13,489百万円 |

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	△19.58円
1株当たり当期純利益金額	1.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.03円
(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	1,206,753百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,894,483百万円
うち少数株主持分	118,253百万円
うち優先株式	1,763,561百万円
うち優先配当額	12,668百万円
普通株式に係る期末の純資産額	△687,730百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	35,123,435千株
2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	90,999百万円
当期純利益	25,336百万円
普通株主に帰属しない金額	25,336百万円
うち優先配当額	65,662百万円
普通株式に係る当期純利益	35,123,435千株
普通株式の期中平均株式数	35,123,435千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23,856百万円
当期純利益調整額	23,856百万円
うち優先配当額	51,408,610千株
普通株式増加数	51,408,610千株
うち優先株式	51,408,610千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 己種第一回優先株式(発行済株式総数80,000千株) なお、上記優先株式の概要は、「自己資本の充実の状況・バーゼルⅡ関連データセクション<自己資本調達手段の概要>」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当ありません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

I 前連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

平成21年3月末		
連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	353,437	265

■満期保有目的の債券の時価のあるもの

(単位：百万円)

平成21年3月末				
連結貸借対照表計上額	時価	差額		
		うち益	うち損	
国債	80,439	81,570	1,130	1,130

(注) 1.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券の時価のあるもの

(単位：百万円)

平成21年3月末					
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
株式	270,874	294,713	23,839	50,496	26,656
債券	3,777,510	3,738,173	△39,337	277	39,615
国債	3,493,957	3,454,712	△39,245	3	39,248
地方債	106,215	106,119	△95	128	223
社債	177,338	177,341	2	146	143
その他	40,397	37,485	△2,912	2,221	5,133
合計	4,088,782	4,070,372	△18,410	52,995	71,405

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

■当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

■当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成21年3月期			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	25,871,969	39,050	32,617

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成21年3月末		
その他有価証券	非上場株式	50,355
	非上場内国債券	322,134

■保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

■その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

平成21年3月末				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,512,818	1,937,176	464,620	226,132
国債	1,425,260	1,444,385	439,373	226,132
地方債	—	90,653	15,466	—
社債	87,557	402,138	9,780	—
その他	9,729	11,632	11,339	16,131
合計	1,522,547	1,948,809	475,959	242,263

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成21年3月末	
評価差額	△18,410
その他有価証券	△18,410
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	7,225
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△11,185
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	△11,176

Ⅱ 当連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

■ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

平成22年3月末	
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	62

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

平成22年3月末				
種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	489,719	495,592	5,873

■ その他有価証券

(単位：百万円)

平成22年3月末				
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	282,445	181,699	100,745
	債券	664,910	661,321	3,588
	国債	132,099	131,646	452
	地方債	43,942	43,793	148
	社債	488,868	485,881	2,987
	その他	38,131	34,222	3,908
	小計	985,487	877,244	108,243
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	68,502	81,146	△12,643
	債券	3,101,749	3,120,089	△18,339
	国債	2,830,891	2,847,495	△16,604
	地方債	9,949	10,004	△55
	社債	260,908	262,588	△1,680
	その他	61,887	62,400	△512
	小計	3,232,139	3,263,635	△31,496
合計		4,217,626	4,140,880	76,746

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,684百万円)及び組合出資金(同25,310百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

■ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成22年3月期			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,020	3,871	120
債券	27,343,998	30,256	3,778
国債	27,047,877	28,682	3,761
地方債	96,410	569	17
社債	199,710	1,004	—
その他	344,285	2,749	1,176
合計	27,699,305	36,876	5,075

■ 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

■ 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、1,992百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■ 金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成22年3月末	
評価差額	76,746
その他有価証券	76,746
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	16,077
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	60,669
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	52
その他有価証券評価差額金	60,722

デリバティブ取引情報

I 前連結会計年度

金利関連取引

(単位：百万円)

			平成21年3月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品 取引所	金利先物	売建	436,119	—	3	3
		買建	36,921	3,187	32	32
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,039,031	4,996,420	131,237	131,008
		受取変動・支払固定	7,047,213	4,835,848	△99,904	△99,892
		受取変動・支払変動	2,688,000	1,608,000	327	327
	キャップ	売建	29,298	16,377	41	310
		買建	2,200	2,200	△6	△6
	フロアー	売建	9,000	9,000	400	△154
買建		50,486	49,612	1,021	898	
スワップション	売建	220,000	—	324	△44	
	買建	111,000	1,000	129	△52	
合計		/	/	32,073	32,430	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成21年3月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ		3,095,918	2,912,848	△8,135	24,537
		為替予約	売建	602,660	196,665	△1,933
		買建	1,194,190	672,236	△1,397	△1,397
	通貨オプション	売建	1,498,118	1,171,633	83,535	5,586
買建		1,490,366	1,192,721	136,428	56,666	
合計		/	/	41,427	83,459	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

			平成21年3月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	4,701	—	4	4
		買建	8,128	—	119	119
	債券先物オプション	売建	2,740	—	5	—
		買建	—	—	—	—
合計		/	/	118	123	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

Ⅱ 当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			平成22年3月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品 取引所	金利先物	売建	199,599	89,511	△301	△301
		買建	39,857	34,097	△5	△5
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,871,782	5,697,642	142,766	142,729
		受取変動・支払固定	7,605,726	5,693,845	△122,937	△122,937
		受取変動・支払変動	2,150,000	1,097,000	1,055	1,055
	キャップ	売建	70,432	62,639	△729	908
		買建	2,000	1,300	△5	△4
	フロアー	売建	9,000	9,000	438	△211
買建		74,726	74,490	1,610	1,407	
スワップション	売建	215,000	—	789	△94	
	買建	1,000	—	2	△21	
合計			/	/	21,686	22,523

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成22年3月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ		2,892,343	2,677,622	△8,830	34,274
		為替予約				
		売建	575,528	259,878	△1,073	△1,073
		買建	1,137,238	601,962	△17,197	△17,197
	通貨オプション	売建	1,621,873	1,330,611	92,042	11,654
買建		1,688,088	1,378,653	168,447	66,742	
合計			/	/	49,303	94,399

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位：百万円)

			平成22年3月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	1,582	—	△16	△16
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	6,600	—	101	△37
		買建	2,625	—	2	△24
合計			/	/	△115	△78

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			平成22年3月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	8,025	—	8	8
		買建	321	—	0	0
	債券先物オプション	売建	6,825	—	4	2
		買建	—	—	—	—
合計			/	/	5	11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	主なヘッジ対象 貸出金、預金等の有利利息の 金融資産・負債	平成22年3月末		
				契約額等		時価
					うち1年超	
				1,647,856	1,474,856	64,758
				1,095,000	950,000	△43,565
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	662	656	△25
合計						21,167

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の預金、社債等	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
				契約額等		時価
					うち1年超	
				421,882	284,332	△52,836

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■ セグメント情報 ■

■事業の種類別セグメント情報

平成21年3月期、平成22年3月期

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

■所在地別セグメント情報

平成21年3月期、平成22年3月期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■海外経常収益

平成21年3月期、平成22年3月期

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

不良債権処理について

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	70,408	70,446	24,565	24,593
延滞債権	268,648	288,134	299,229	317,370
3ヵ月以上延滞債権	19,740	19,772	8,565	8,798
貸出条件緩和債権	102,280	106,084	95,901	99,545
合計	461,077	484,438	428,262	450,307

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100,626	100,848	61,068	61,292
危険債権	249,080	268,382	274,480	292,425
要管理債権	122,020	125,857	104,467	108,343
小計	471,727	495,088	440,016	462,061
正常債権	17,808,067	17,897,499	17,539,170	17,615,804
合計	18,279,795	18,392,587	17,979,186	18,077,865

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

引当の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
貸倒引当金	285,607	273,350
一般貸倒引当金	182,138	166,465
個別貸倒引当金	103,324	106,883
特定海外債権引当勘定	144	1
(信託)債権償却準備金	340	301
引当金総額	285,947	273,651

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権及び要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要管理先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)				
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。				
要管理先	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>その他要管理先</td> <td>与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。</td> </tr> <tr> <td>要管理先</td> <td>与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。</td> </tr> </tbody> </table>	その他要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。	要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
その他要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。				
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。				
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。				
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。				

■ 主要な経営指標等の推移(単体) ■

■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	712,658	796,431	741,667	612,459	566,720
うち信託報酬	7,575	8,227	8,637	7,181	28,727
業務純益	239,027	259,377	210,956	204,160	190,990
経常利益	254,570	284,937	120,733	23,140	101,443
当期純利益	317,328	546,871	198,739	82,050	85,982
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数(千株)					
普通株式	30,843,933	30,844,697	30,845,461	30,845,461	35,123,435
乙種第一回優先株式	680,000	680,000	680,000	680,000	／
丁種第一回優先株式	120	60	／	／	／
戊種第一回優先株式	240,000	240,000	240,000	240,000	／
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
第2種第一回優先株式	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217
第3種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
純資産額	1,252,323	1,490,032	1,057,099	908,379	1,062,958
総資産額	28,336,485	27,427,023	26,352,750	25,583,615	26,049,523
預金残高	19,616,086	19,493,511	19,284,738	19,460,229	19,935,548
貸出金残高	17,993,501	17,818,392	17,175,187	17,421,486	17,216,340
有価証券残高	5,657,135	5,257,370	3,950,786	4,585,867	4,811,718
1株当たり純資産額(円)	△39.84	△32.20	△46.35	△51.25	△20.30
1株当たり配当額(円)					
普通株式	8.4	14.5	5.55	2.65	0.02
甲種第一回優先株式	4.635	／	／	／	／
乙種第一回優先株式	6.36	6.36	6.36	6.36	／
丁種第一回優先株式	10.00	10.00	／	／	／
戊種第一回優先株式	14.38	14.38	14.38	14.38	／
己種第一回優先株式	18.50	18.50	18.50	18.50	18.50
第1種第一回優先株式	0.261	0.371	0.564	0.702	0.631
第2種第一回優先株式	0.261	0.371	0.564	0.702	0.631
第3種第一回優先株式	0.261	0.371	0.564	0.702	0.631
1株当たり当期純利益金額(円)	9.67	16.97	5.45	1.49	1.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	4.56	10.13	3.54	1.05	0.97
自己資本比率(%)	—	5.43	4.01	3.55	4.08
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.99	9.64	9.71	9.87	10.95
自己資本利益率(%)	—	39.88	15.60	8.34	8.56
配当性向(%)	86.86	85.44	101.83	177.85	1.16
従業員数(人)	7,822	7,938	8,053	8,152	8,966
[外、平均臨時従業員数]	[6,916]	[6,918]	[7,000]	[6,716]	[6,379]
信託財産額	1,495,298	1,608,218	1,543,450	1,528,854	26,709,717
信託勘定貸出金残高	174,418	151,362	126,327	112,856	98,679
信託勘定有価証券残高	0	0	0	0	0
総資産経常利益率(%)	0.94	1.08	0.46	0.09	0.41
総資産当期純利益率(%)	1.17	2.07	0.75	0.32	0.34
純資産(資本)経常利益率(%)	30.45	31.99	12.52	2.52	11.49
純資産(資本)当期純利益率(%)	37.96	61.40	20.61	8.96	9.74

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表注記「1株当たり情報」に記載しております。

4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して計算しております。

5.単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

6.自己資本利益率は、当期純利益金額を期中平均純資産額から財務諸表等規則第68条第1項の規定による新株予約権の金額を控除した額で除して算出してしております。

7.配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出してしております。

8.従業員数は、就業人員数を表示しております。

9.当社は平成21年4月1日にりそな信託銀行株式会社と合併いたしました。

$$10. \text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$\text{純資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期合算		平成22年3月期		平成21年3月期比
	りそな銀行	旧りそな信託銀行	りそな銀行	旧りそな信託銀行	
業務粗利益	462,024	434,581	27,442	406,634	△55,390
国内業務粗利益	447,175	419,732	27,442	402,346	△44,829
資金利益	341,755	341,634	120	305,597	△36,157
信託報酬(償却後)	35,414	7,181	28,232	28,727	△6,687
(信託勘定不良債権処理額)(△)(A)	△385	△385	—	△9	376
役務取引等利益	46,652	47,563	△910	45,619	△1,032
特定取引利益	3,936	3,936	—	1,525	△2,411
その他業務利益	19,417	19,417	—	20,876	1,459
国際業務粗利益	14,849	14,849	—	4,288	△10,561
資金利益	△7,866	△7,866	—	△6,077	1,788
役務取引等利益	2,373	2,373	—	2,082	△290
特定取引利益	16,112	16,112	—	25,932	9,820
その他業務利益	4,230	4,230	—	△17,649	△21,879
経費(除く臨時処理分)(△)	242,336	230,421	11,915	230,870	△11,465
人件費(△)	79,093	74,357	4,736	81,187	2,094
物件費(△)	148,686	141,638	7,047	138,048	△10,638
税金(△)	14,556	14,425	130	11,634	△2,921
一般貸倒引当金繰入額(△)(B)	—	—	—	△15,227	△15,227
実勢業務純益	219,302	203,774	15,527	175,754	△43,547
コア業務純益	200,812	185,284	15,527	157,582	△43,229
業務純益	219,688	204,160	15,527	190,990	△28,697
臨時収支	△181,050	△181,019	△31	△89,547	91,503
株式関係損益	△33,934	△33,934	—	2,195	36,129
株式等売却益	12,132	12,132	—	5,899	△6,232
株式等売却損(△)	24,219	24,219	—	710	△23,509
株式等償却(△)	21,846	21,846	—	2,994	△18,852
不良債権処理額(△)(C)	163,252	163,252	—	87,310	△75,942
貸出金償却(△)	162,537	162,537	—	52,837	△109,699
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—	34,095	34,095
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	—	—	—	△887	△887
その他不良債権処理額(△)	715	715	—	1,263	548
その他	16,136	16,167	△31	△4,431	△20,567
経常利益	38,637	23,140	15,496	101,443	62,805
特別損益	132,590	132,600	△9	18,098	△114,492
与信費用戻入(D)	32,088	32,088	—	17,890	△14,198
貸倒引当金戻入	14,675	14,675	—	—	△14,675
償却債権取立益	17,413	17,413	—	17,890	477
固定資産処分損益	103,835	103,845	△9	△1,082	△104,918
減損損失(△)	3,334	3,334	—	3,378	43
その他	0	0	—	4,667	4,667
税引前当期純利益	171,228	155,741	15,487	119,541	△51,686
法人税、住民税及び事業税(△)	13,343	7,314	6,028	14,886	1,543
法人税等調整額(△)	66,672	66,376	295	18,673	△47,998
当期純利益	91,213	82,050	9,163	85,982	△5,231
与信費用(△)(A)+(B)+(C)-(D)	130,777	130,777	—	54,183	△76,594

(注) 1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の合算が戻入超過の場合、特別利益に貸倒引当金戻入を計上。

■平成22年3月期の業績について

平成22年3月期の株式会社りそな銀行の単体損益は、信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額を控除前の実勢業務純益で1,757億円となり、前期比435億円の減益となりました。これは金利低下等に伴う資金利益の減少が主な要因です。経常利益は、与信費用の減少や株式関係損益の改善等により、前期比628億円の増益となる1,014億円となりました。特別損益につきましては、前期比1,144億円減少して180億円とな

りました。これは前期において東京本社ビル売却益1,044億円を計上したことなどによるものです。

なお、法人税等調整額は、前期比479億円減少して186億円となっております。

上記の結果、当期純利益は前期比52億円の減益となる859億円となりました。

■ 単体財務諸表 ■

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成21年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、監査法人トーマツの監査証明を受け、平成22年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けております。

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成21年3月期 (平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成22年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	1,067,156	1,145,809
現金	337,853	312,638
預け金	729,302	833,170
コールローン	410,241	642,792
債券貸借取引支払保証金	—	6,000
買入金銭債権	39,936	69,456
特定取引資産※8	506,056	477,002
商品有価証券	18,367	5,160
商品有価証券派生商品	4	8
特定取引有価証券派生商品	119	0
特定金融派生商品	152,495	172,192
その他の特定取引資産	335,070	299,639
有価証券※2,8	4,585,867	4,811,718
国債	3,535,152	3,452,710
地方債	106,119	53,892
社債※15	499,475	749,777
株式※1	367,851	432,993
その他の証券※1	77,267	122,345
貸出金※3,4,5,6,8,9	17,421,486	17,216,340
割引手形※7	138,013	129,497
手形貸付	800,192	713,619
証書貸付	13,726,576	13,808,377
当座貸越	2,756,703	2,564,844
外国為替	69,711	52,807
外国他店預け	37,363	21,698
買入外国為替※7	12,640	9,879
取立外国為替	19,707	21,230
その他資産※8	799,314	1,021,629
未決済為替貸	6	2
前払費用	6,670	15,022
未収収益	33,150	41,846
先物取引差入証拠金	1,194	2,380
先物取引差金勘定	—	318
金融派生商品	286,249	302,111
その他の資産	472,043	659,946
有形固定資産※11,12	233,580	229,297
建物	74,881	73,406
土地※10	142,881	140,292
リース資産	370	358
建設仮勘定	1,933	2,990
その他の有形固定資産	13,514	12,249
無形固定資産	39,301	44,699
ソフトウェア	6,479	11,634
リース資産	30,579	30,874
その他の無形固定資産	2,242	2,190
繰延税金資産	221,234	184,140
支払承諾見返	473,343	418,701
貸倒引当金	△283,615	△270,873
資産の部合計	25,583,615	26,049,523

(単位:百万円)

	平成21年3月期 (平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成22年3月31日)
<負債の部>		
預金※8	19,460,229	19,935,548
当座預金	2,134,204	2,149,546
普通預金	9,247,667	9,483,695
貯蓄預金	203,256	186,464
通知預金	88,964	109,214
定期預金	7,156,626	7,320,766
その他の預金	629,510	685,860
譲渡性預金	1,400,690	1,705,960
コールマネー	288,154	330,347
売現先勘定※8	779,457	120,978
債券貸借取引受入担保金※8	—	5,988
特定取引負債	123,270	155,320
商品有価証券派生商品	5	4
特定金融派生商品	123,265	155,315
借入金※8	549,036	532,483
借入金※13	549,036	532,483
外国為替	8,714	8,788
外国他店預り	8,156	8,175
売渡外国為替	317	337
未払外国為替	240	274
社債※14	613,249	731,333
信託勘定借	345,877	376,687
その他負債	580,551	609,312
未決済為替借	82	67
未払法人税等	1,480	800
未払費用	48,343	49,522
前受収益	9,051	8,255
先物取引差金勘定	146	—
金融派生商品	252,115	279,785
リース債務	30,980	31,297
その他の負債	238,349	239,583
賞与引当金	6,347	6,957
その他の引当金	15,399	18,291
再評価に係る繰延税金負債※10	30,914	29,868
支払承諾	473,343	418,701
負債の部合計	24,675,235	24,986,565
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	352,208	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	72,280	97,250
利益剰余金	222,965	290,142
その他利益剰余金	222,965	290,142
繰越利益剰余金	222,965	290,142
株主資本合計	855,102	947,249
その他有価証券評価差額金	△11,185	60,669
繰延ヘッジ損益	22,469	14,576
土地再評価差額金※10	41,992	40,462
評価・換算差額等合計	53,276	115,708
純資産の部合計	908,379	1,062,958
負債及び純資産の部合計	25,583,615	26,049,523

■損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	612,459	566,720
資金運用収益	434,719	365,572
貸出金利息	358,769	318,145
有価証券利息配当金	35,303	27,686
コールローン利息	8,473	1,077
債券貸借取引受入利息	90	6
買入手形利息	51	—
預け金利息	10,273	1,822
金利スワップ受入利息	13,293	11,328
その他の受入利息	8,463	5,504
信託報酬	7,181	28,727
役務取引等収益	93,168	98,082
受入為替手数料	25,632	24,059
その他の役務収益	67,536	74,023
特定取引収益	20,299	27,653
商品有価証券収益	868	737
特定金融派生商品収益	16,044	25,826
その他の特定取引収益	3,386	1,089
その他業務収益	32,045	30,977
外国為替売買益	4,833	—
国債等債券売却益	26,888	30,977
金融派生商品収益	323	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	25,043	15,705
株式等売却益	12,132	5,899
その他の経常収益	12,911	9,806
経常費用	589,318	465,276
資金調達費用	100,951	66,053
預金利息	49,469	31,727
譲渡性預金利息	9,553	2,757
コールマネー利息	4,674	798
売現先利息	1,349	461
債券貸借取引支払利息	283	67
借入金利息	3,041	1,427
社債利息	28,253	25,755
その他の支払利息	4,326	3,059
役務取引等費用	43,232	50,379
支払為替手数料	6,100	5,996
その他の役務費用	37,131	44,383
特定取引費用	251	196
特定取引有価証券費用	251	196
その他業務費用	8,398	27,750
外国為替売買損	—	10,785
国債等債券売却損	8,398	4,365
国債等債券償還損	—	2,237
国債等債券償却	0	6,201
金融派生商品費用	—	4,160
営業経費	221,444	235,933
その他経常費用	215,040	84,963
貸倒引当金繰入額	—	17,981
貸出金償却	162,537	52,837
株式等売却損	24,219	710
株式等償却	21,846	2,994
その他の経常費用	6,436	10,439
経常利益	23,140	101,443

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
特別利益	137,188	22,592
固定資産処分益	105,099	33
貸倒引当金戻入益	14,675	—
償却債権取立益	17,413	17,890
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
その他の特別利益※1	—	4,667
特別損失	4,588	4,494
固定資産処分損	1,253	1,116
減損損失	3,334	3,378
税引前当期純利益	155,741	119,541
法人税、住民税及び事業税	11,610	14,886
過年度法人税等	△4,295	—
法人税等調整額	66,376	18,673
法人税等合計	73,691	33,559
当期純利益	82,050	85,982

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,928	279,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	279,928	279,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,928	279,928
その他資本剰余金		
前期末残高	72,280	72,280
当期変動額		
合併による増加	—	24,969
当期変動額合計	—	24,969
当期末残高	72,280	97,250
資本剰余金合計		
前期末残高	352,208	352,208
当期変動額		
合併による増加	—	24,969
当期変動額合計	—	24,969
当期末残高	352,208	377,178
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	240,740	222,965
当期変動額		
剰余金の配当	△117,705	△31,226
当期純利益	82,050	85,982
合併による増加	—	10,891
土地再評価差額金の取崩	17,880	1,529
当期変動額合計	△17,774	67,176
当期末残高	222,965	290,142
株主資本合計		
前期末残高	872,877	855,102
当期変動額		
剰余金の配当	△117,705	△31,226
当期純利益	82,050	85,982
合併による増加	—	35,861
土地再評価差額金の取崩	17,880	1,529
当期変動額合計	△17,774	92,146
当期末残高	855,102	947,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,727	△11,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,912	71,854
当期変動額合計	△115,912	71,854
当期末残高	△11,185	60,669
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19,621	22,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,847	△7,892
当期変動額合計	2,847	△7,892
当期末残高	22,469	14,576
土地再評価差額金		
前期末残高	59,872	41,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,880	△1,529
当期変動額合計	△17,880	△1,529
当期末残高	41,992	40,462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	184,221	53,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,944	62,431
当期変動額合計	△130,944	62,431
当期末残高	53,276	115,708

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
純資産合計		
前期末残高	1,057,099	908,379
当期変動額		
剰余金の配当	△117,705	△31,226
当期純利益	82,050	85,982
合併による増加	—	35,861
土地再評価差額金の取崩	17,880	1,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,944	62,431
当期変動額合計	△148,719	154,578
当期末残高	908,379	1,062,958

■重要な会計方針

(平成22年3月期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査して

おり、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は375,490百万円であります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「[退職給付に係る会計基準]の一部改正（その3）」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方針による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

- (4) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
信託取引損失引当金 11,092百万円
当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
預金払戻損失引当金 4,101百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金 1,700百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は285百万円(税効果額控除前)であります。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替

変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■会計方針の変更

(平成22年3月期)

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方針に比べ、有価証券は521百万円増加、貸倒引当金は2,789百万円減少、繰延税金資産は311百万円減少、その他有価証券評価差額金は455百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ2,544百万円増加しております。

■注記事項

(平成22年3月期)

(貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式及び出資総額 29,421百万円
 - ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は5,985百万円で、すべて再貸付けに供しております。
 - ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は24,565百万円、延滞債権額は298,255百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - ※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,565百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は93,591百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は424,977百万円です。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は139,377百万円です。
 - ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
- | | |
|-------------|--------------|
| 特定取引資産 | 126,921百万円 |
| 有価証券 | 2,731,672百万円 |
| 貸出金 | 63,166百万円 |
| その他資産 | 3,886百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 128,239百万円 |
| 売現先勘定 | 120,978百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 5,988百万円 |
| 借入金 | 514,000百万円 |

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券824,185百万円及びその他資産189,755百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち敷金保証金は17,834百万円です。

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,893,397百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,708,359百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日
平成10年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|--------------|
| 28,243百万円 | 28,243百万円 |
| ※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 138,557百万円 |
| ※ 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 37,381百万円 |
| (当事業年度圧縮記帳額) | 一百万円 |
| ※ 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。 | |
| ※ 14. 社債は全額劣後特約付社債であります。 | |
| ※ 15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は252,446百万円です。 | |
| 16. 配当制限 | |
| 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはできません。 | |
| 己種第一回優先株式 | 1株につき 18円50銭 |
| 第1種第一回優先株式 | 1株につき 63銭 1厘 |
| 第2種第一回優先株式 | 1株につき 63銭 1厘 |
| 第3種第一回優先株式 | 1株につき 63銭 1厘 |
| 17. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託456,479百万円です。 | |

(損益計算書関係)

- ※ 1. 「その他の特別利益」は、劣後特約付社債の買入消却益であります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度		当事業年度末 株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
自己株式					
種類株式					
乙種第一回優先株式	—	680,000	680,000	—	注1
戊種第一回優先株式	—	240,000	240,000	—	注2
合計	—	920,000	920,000	—	

(注) 1. 取得期日到来に伴う一斉取得による増加及び取得した自己株式の消却による減少であります。
2. 取得請求権行使による増加及び取得した自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

(借手側)

- 1. ファイナンス・リース取引
- (1) リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
- 主として、現金自動機であります。

- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。なお、無形固定資産のリース資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役務提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、9,380百万円であります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	6,131百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	4,734百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	1,396百万円
 - ・未經過リース料期末残高相当額

1年内	896百万円
1年超	785百万円
合計	1,681百万円
 - ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,458百万円
減価償却費相当額	1,282百万円
支払利息相当額	60百万円
 - ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

1年内	1,042百万円
1年超	3,660百万円
合計	4,703百万円
- (貸手側)
1. オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

1年内	51百万円
1年超	300百万円
合計	352百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	6,638
関連会社株式	22,782
合計	29,421

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	642,686百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	195,581百万円
有価証券償却否認額	110,221百万円
退職給付引当金	42,380百万円
その他	66,237百万円
繰延税金資産小計	1,057,107百万円
評価性引当額	△824,389百万円
繰延税金資産合計	232,718百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△17,963百万円
その他有価証券評価差額金	△16,077百万円
繰延ヘッジ利益	△9,971百万円
その他	△4,565百万円
繰延税金負債合計	△48,578百万円
繰延税金資産の純額	184,140百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.62%
(調整)	
繰越欠損金控除期限経過	52.06%
源泉税および住民税均等割等	0.31%
評価性引当額	△63.78%
受取配当金益金不算入	△1.74%
その他	0.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.07%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	△20.30円
1株当たり当期純利益金額	1.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.97円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,062,958百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,776,230百万円
うち優先株式	1,763,561百万円
うち優先配当額	12,668百万円
普通株式に係る期末の純資産額	△713,271百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた
期末の普通株式の数 35,123,435千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	85,982百万円
普通株主に帰属しない金額	25,336百万円
うち優先配当額	25,336百万円
普通株式に係る当期純利益	60,645百万円
普通株式の期中平均株式数	35,123,435千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	23,856百万円
うち優先配当額	23,856百万円
普通株式増加数	51,408,610千株
うち優先株式	51,408,610千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

己種第一回優先株式 (発行済株式総数80,000千株)

なお、上記優先株式の概要は、「自己資本の充実の状況・バーゼルII関連データセクション<自己資本調達手段の概要>」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(被合併会社(りそな信託銀行株式会社)の財務諸表)

①貸借対照表

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
平成21年3月期 (平成21年3月31日)		平成21年3月期 (平成21年3月31日)	
<資産の部>		<負債の部>	
現金預け金	22,946	預金	14,417
預け金	22,946	その他の預金	14,417
有価証券	14,984	その他負債	10,676
国債	14,984	未払法人税等	700
その他資産	14,266	未払費用	4,123
前払費用	42	前受収益	68
未収収益	14,180	リース債務	7
その他の資産	44	未払金	4,343
有形固定資産	137	預り金	1,432
建物	83	賞与引当金	490
リース資産	7	負債の部合計	25,584
その他の有形固定資産	46	<純資産の部>	
無形固定資産	8,596	資本金	10,000
ソフトウェア	3,442	資本剰余金	14,969
ソフトウェア仮勘定	5,151	資本準備金	14,969
その他の無形固定資産	2	利益剰余金	10,891
繰延税金資産	522	その他利益剰余金	10,891
		繰越利益剰余金	10,891
		株主資本合計	35,861
		その他有価証券評価差額金	9
		評価・換算差額等合計	9
		純資産の部合計	35,871
資産の部合計	61,455	負債及び純資産の部合計	61,455

②損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	35,933
信託報酬	28,232
資金運用収益	155
有価証券利息配当金	104
預け金利息	13
その他の受入利息	37
役務取引等収益	7,506
受入為替手数料	1
その他の役務収益	7,505
その他経常収益	38
その他の経常収益	38
経常費用	20,436
資金調達費用	35
預金利息	2
コールマネー利息	31
その他の支払利息	1
役務取引等費用	8,417
支払為替手数料	93
その他の役務費用	8,323
営業経費	11,915
その他経常費用	69
その他の経常費用	69
経常利益	15,496
特別損失	9
固定資産処分損	9
税引前当期純利益	15,487
法人税・住民税及び事業税	6,028
法人税等調整額	295
法人税等合計	6,323
当期純利益	9,163

③株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本	
資本金	
前期末残高	10,000
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	10,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	14,969
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	14,969
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	12,728
当期変動額	—
剰余金の配当	△11,000
当期純利益	9,163
当期変動額合計	△1,836
当期末残高	10,891
株主資本合計	
前期末残高	37,698
当期変動額	—
剰余金の配当	△11,000
当期純利益	9,163
当期変動額合計	△1,836
当期末残高	35,861
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2
当期変動額	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6
当期変動額合計	6
当期末残高	9
純資産合計	
前期末残高	37,701
当期変動額	—
剰余金の配当	△11,000
当期純利益	9,163
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6
当期変動額合計	△1,829
当期末残高	35,871
④キャッシュ・フロー計算書	(単位：百万円)
	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	15,487
減価償却費	1,774
賞与引当金の増減額(△は減少)	△239
資金運用収益	△155
資金調達費用	35
有価証券関係損益(△)	△150
固定資産処分損益(△は益)	9
預金の純増減(△)	11,298
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	3,497
債券貸借取引支払保証金の 純増(△)減	36,547
コールマネーの純増減(△)	△30,000
資金運用による収入	160
資金調達による支出	△42
その他	1,524
小計	39,747
法人税等の支払額	△6,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△14,923
有価証券の償還による収入	19,940
有形固定資産の取得による支出	△28
無形固定資産の取得による支出	△5,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,066
現金及び現金同等物の期末残高	22,945

有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前事業年度

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

平成21年3月末		
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	353,437	265

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成21年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	
			うち益	うち損
国債	80,439	81,570	1,130	1,130

(注) 1.時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	
			うち益	うち損
株式	270,874	294,713	23,839	26,656
債券	3,777,510	3,738,173	△39,337	39,615
国債	3,493,957	3,454,712	△39,245	3
地方債	106,215	106,119	△95	223
社債	177,338	177,341	2	146
その他	40,397	37,485	△2,912	5,133
合計	4,088,782	4,070,372	△18,410	71,405

(注) 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成21年3月期			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	25,862,908	39,020	32,617

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成21年3月末		
その他有価証券	非上場株式	50,355
	非上場内国債券	322,134

■保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

■その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成21年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	1,512,818	1,937,176	464,620	226,132
国債	1,425,260	1,444,385	439,373	226,132
地方債	—	90,653	15,466	—
社債	87,557	402,138	9,780	—
その他	4,576	11,632	11,339	16,131
合計	1,517,395	1,948,809	475,959	242,263

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成21年3月末	
評価差額	△18,410
その他有価証券	△18,410
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	7,225
その他有価証券評価差額金	△11,185

II 当事業年度

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

平成22年3月末	
当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	62

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

平成22年3月末				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	489,719	495,592	5,873

■子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式	6,638
関連会社株式	22,782
合計	29,421

■その他有価証券

(単位：百万円)

平成22年3月末				
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	282,445	181,699	100,745
	債券	664,910	661,321	3,588
	国債	132,099	131,646	452
	地方債	43,942	43,793	148
	社債	488,868	485,881	2,987
	その他	38,131	34,222	3,908
	小計	985,487	877,244	108,243
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	68,502	81,146	△12,643
	債券	3,101,749	3,120,089	△18,339
	国債	2,830,891	2,847,495	△16,604
	地方債	9,949	10,004	△55
	社債	260,908	262,588	△1,680
	その他	55,512	56,025	△512
	小計	3,225,764	3,257,261	△31,496
合計		4,211,252	4,134,505	76,746

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
株式	59,263
その他	25,689
合計	84,952

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成22年3月期			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,020	3,871	120
債券	27,343,998	30,256	3,778
国債	27,047,877	28,682	3,761
地方債	96,410	569	17
社債	199,710	1,004	—
その他	340,209	2,749	1,176
合計	27,695,228	36,876	5,075

■保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成22年3月末	
評価差額	76,746
その他有価証券	76,746
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	16,077
その他有価証券評価差額金	60,669

デリバティブ取引情報(単体)

I 前事業年度

■金利関連取引

(単位:百万円)

		平成21年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	436,119	—	3	3
		買建	36,921	3,187	32	32
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,039,031	4,996,420	131,237	131,008
		受取変動・支払固定	7,047,213	4,835,848	△99,904	△99,892
		受取変動・支払変動	2,688,000	1,608,000	327	327
	キャップ	売建	29,298	16,377	41	310
		買建	2,200	2,200	△6	△6
	フロアー	売建	9,000	9,000	400	△154
		買建	50,486	49,612	1,021	898
	スワップション	売建	220,000	—	324	△44
買建		111,000	1,000	129	△52	
合計		/	/	32,073	32,430	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等の最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成21年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
店頭	通貨スワップ		3,095,918	2,912,848	△8,135	24,537
	為替予約	売建	596,060	196,700	△2,141	△2,141
		買建	1,191,542	672,202	△1,169	△1,169
	通貨オプション	売建	1,498,118	1,171,633	83,535	5,586
		買建	1,490,366	1,192,721	136,428	56,666
	合計		/	/	41,446	83,479

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

(単位:百万円)

		平成21年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	債券先物	売建	4,701	—	4	4
		買建	8,128	—	119	119
	債券先物オプション	売建	2,740	—	5	—
		買建	—	—	—	—
合計		/	/	118	123	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

II 当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位: 百万円)

			平成22年3月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品 取引所	金利先物	売建	199,599	89,511	△301	△301
		買建	39,857	34,097	△5	△5
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,871,782	5,697,642	142,766	142,729
		受取変動・支払固定	7,605,726	5,693,845	△122,937	△122,937
		受取変動・支払変動	2,150,000	1,097,000	1,055	1,055
	キャップ	売建	70,432	62,639	△729	908
		買建	2,000	1,300	△5	△4
	フロアー	売建	9,000	9,000	438	△211
買建		74,726	74,490	1,610	1,407	
スワップション	売建	215,000	—	789	△94	
	買建	1,000	—	2	△21	
合計			/	/	21,686	22,523

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位: 百万円)

			平成22年3月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ		2,892,343	2,677,622	△8,830	34,274
		為替予約	570,935	259,878	△1,132	△1,132
		買建	1,133,878	601,962	△17,166	△17,166
	通貨オプション	売建	1,621,873	1,330,611	92,042	11,654
		買建	1,688,088	1,378,653	168,447	66,742
合計			/	/	49,275	94,371

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位: 百万円)

			平成22年3月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	1,582	—	△16	△16
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	6,600	—	101	△37
		買建	2,625	—	2	△24
合計			/	/	△115	△78

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位: 百万円)

			平成22年3月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	8,025	—	8	8
		買建	321	—	0	0
	債券先物オプション	売建	6,825	—	4	2
		買建	—	—	—	—
合計			/	/	5	11

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	主なヘッジ対象 貸出金、預金等の有利利息の 金融資産・負債 貸出金	平成22年3月末		時価
				契約額等		
					うち1年超	
				1,647,856	1,474,856	64,758
				1,095,000	950,000	△43,565
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	662	656	△25
合計				/	/	21,167

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の預金、社債等	主なヘッジ対象	平成22年3月末		時価
				契約額等		
					うち1年超	
				421,882	284,332	△52,836

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■ 主要な業務の状況を示す指標(単体) ■

■ 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	資金運用収支	341,634	305,597
	資金運用収益	408,392	348,535
	資金調達費用	66,758	42,938
	信託報酬	7,181	28,727
	役務取引等収支	47,563	45,619
	役務取引等収益	90,176	95,454
	役務取引等費用	42,613	49,835
	特定取引収支	3,936	1,525
	特定取引収益	4,409	1,342
	特定取引費用	472	△182
	その他業務収支	19,417	20,876
	その他業務収益	27,046	30,256
	その他業務費用	7,629	9,379
	業務粗利益	419,732	402,346
業務粗利益率(%)	1.92	1.83	
国際業務部門	資金運用収支	△7,866	△6,077
	資金運用収益	26,941	17,886
	資金調達費用	34,808	23,963
	役務取引等収支	2,373	2,082
	役務取引等収益	2,991	2,627
	役務取引等費用	618	544
	特定取引収支	16,112	25,932
	特定取引収益	15,890	26,311
	特定取引費用	△221	378
	その他業務収支	4,230	△17,649
	その他業務収益	4,999	720
	その他業務費用	768	18,370
	業務粗利益	14,849	4,288
	業務粗利益率(%)	1.49	0.54
合計	資金運用収支	333,767	299,519
	資金運用収益	615	849
	資金調達費用	434,719	365,572
	資金調達費用	615	849
	信託報酬	100,951	66,053
	役務取引等収支	7,181	28,727
	役務取引等収益	49,936	47,702
	役務取引等費用	93,168	98,082
	役務取引等費用	43,232	50,379
	特定取引収支	20,048	27,457
	特定取引収益	20,299	27,653
	特定取引費用	251	196
	その他業務収支	23,647	3,227
	その他業務収益	32,045	30,977
	その他業務費用	8,398	27,750
	業務粗利益	434,581	406,634
	業務粗利益率(%)	1.91	1.81
	経費(除く臨時経費)	230,421	230,870
	一般貸倒引当金繰入額	—	△15,227
業務純益	204,160	190,990	
臨時損益	△181,019	△89,547	
経常利益	23,140	101,443	

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 (\%)$$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年3月期			平成22年3月期				
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り		
国内業務部門	資金運用勘定	21,836,208	408,392	1.87	21,878,414	348,535	1.59	
	うち貸出金	16,707,900	355,916	2.13	16,644,280	316,454	1.90	
	有価証券	4,046,823	39,093	0.96	4,723,422	26,506	0.56	
	コールローン	998,500	6,906	0.69	459,041	875	0.19	
	債券貸借取引支払保証金	18,116	90	0.49	6,596	6	0.09	
	買入手形	12,938	51	0.39	—	—	—	
	買入金銭債権	44,407	5,731	12.90	39,152	4,215	10.76	
	預け金	7,520	14	0.18	5,920	2	0.04	
		(135,739)	(615)		(270,887)	(849)		
	資金調達勘定	22,346,231	66,758	0.29	22,417,000	42,938	0.19	
	うち預金	18,014,704	43,967	0.24	18,375,373	30,582	0.16	
	譲渡性預金	2,156,548	9,500	0.44	1,593,774	2,756	0.17	
	コールマネー	825,972	4,208	0.50	636,441	759	0.11	
	売現先勘定	332,247	1,349	0.40	376,508	461	0.12	
	債券貸借取引受入担保金	51,264	283	0.55	62,845	67	0.10	
	借入金	456,284	2,510	0.55	566,005	895	0.15	
	社債	—	—	—	138,935	3,510	2.52	
信託勘定借	360,272	4,078	1.13	364,556	2,953	0.81		
リース債務	13,195	61	0.46	31,672	96	0.30		
資金利益	—	341,634	1.57	—	305,597	1.40		
国際業務部門		(135,739)	(615)		(270,887)	(849)		
	資金運用勘定	996,946	26,941	2.70	782,286	17,886	2.28	
	うち貸出金	111,874	2,853	2.55	117,730	1,690	1.43	
	有価証券	83,794	△3,790	△4.52	56,912	1,180	2.07	
	コールローン	65,203	1,567	2.40	49,255	202	0.41	
	預け金	588,521	10,259	1.74	330,546	1,819	0.55	
	外国為替	11,814	2,125	17.99	△ 43,045	654	△ 1.52	
	資金調達勘定	1,065,951	34,808	3.26	932,032	23,963	2.57	
	うち預金	357,826	5,502	1.53	368,349	1,145	0.31	
	譲渡性預金	7,509	53	0.71	228	0	0.11	
	コールマネー	15,495	465	3.00	4,036	38	0.96	
	借入金	10,000	531	5.31	10,000	531	5.31	
	外国為替	11,097	2	0.02	11,163	3	0.02	
	社債	664,023	28,253	4.25	538,254	22,244	4.13	
	資金利益	—	△7,866	△0.56	—	△ 6,077	△ 0.28	
	合計	資金運用勘定	22,697,415	434,719	1.91	22,389,813	365,572	1.63
		うち貸出金	16,819,774	358,769	2.13	16,762,011	318,145	1.89
有価証券		4,130,618	35,303	0.85	4,780,334	27,686	0.57	
コールローン		1,063,703	8,473	0.79	508,296	1,077	0.21	
債券貸借取引支払保証金		18,116	90	0.49	6,596	6	0.09	
買入手形		12,938	51	0.39	—	—	—	
買入金銭債権		44,407	5,731	12.90	39,152	4,215	10.76	
預け金		596,042	10,273	1.72	336,467	1,822	0.54	
外国為替		11,814	2,125	17.99	△ 43,045	654	△ 1.52	
資金調達勘定		23,276,443	100,951	0.43	23,078,145	66,053	0.28	
うち預金		18,372,530	49,469	0.26	18,743,722	31,727	0.16	
譲渡性預金		2,164,057	9,553	0.44	1,594,003	2,757	0.17	
コールマネー		841,468	4,674	0.55	640,477	798	0.12	
売現先勘定		332,247	1,349	0.40	376,508	461	0.12	
債券貸借取引受入担保金		51,264	283	0.55	62,845	67	0.10	
借入金		466,284	3,041	0.65	576,005	1,427	0.24	
外国為替		11,097	2	0.02	11,163	3	0.02	
社債	664,023	28,253	4.25	677,189	25,755	3.80		
信託勘定借	360,272	4,078	1.13	364,556	2,953	0.81		
リース債務	13,195	61	0.46	31,672	96	0.30		
資金利益	—	333,767	1.48	—	299,519	1.34		

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位: 百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	△17,045	7,214	△9,830	789	△60,645	△59,856
うち貸出金	△9,316	△289	△9,606	△1,355	△38,106	△39,461
有価証券	△1,888	6,598	4,709	6,536	△19,123	△12,587
コールローン	△1,323	△516	△1,839	△3,731	△2,299	△6,030
債券貸借取引支払保証金	△387	△9	△396	△57	△26	△84
買入手形	46	△16	29	△51	—	△51
買入金銭債権	△1,022	△1,898	△2,920	△678	△837	△1,516
預け金	△8	7	△0	△3	△8	△11
支払利息	△2,993	△6,626	△9,619	211	△24,030	△23,819
うち預金	△903	△381	△1,285	880	△14,265	△13,384
譲渡性預金	△686	△1,386	△2,073	△2,479	△4,264	△6,743
コールマネー	△3,732	△864	△4,597	△965	△2,483	△3,448
売現先勘定	1,101	△617	483	179	△1,068	△888
債券貸借取引受入担保金	△234	△28	△262	64	△280	△215
借入金	66	△374	△308	603	△2,217	△1,614
社債	—	—	—	—	3,510	3,510
信託勘定借	△369	△451	△821	48	△1,173	△1,125
リース債務	—	61	61	86	△51	34
差引	△14,051	13,840	△211	577	△36,615	△36,037
国際業務部門						
受取利息	△8,803	△15,054	△23,858	△5,801	△3,254	△9,055
うち貸出金	705	△850	△145	149	△1,312	△1,162
有価証券	△2,592	△5,378	△7,971	1,216	3,755	4,971
コールローン	△1,938	△1,714	△3,653	△383	△981	△1,365
預け金	23	△5,346	△5,323	△4,497	△3,942	△8,439
外国為替	△3,020	1,799	△1,220	△9,871	8,400	△1,471
支払利息	△4,065	△10,920	△14,986	△4,373	△6,471	△10,844
うち預金	824	△6,767	△5,942	161	△4,518	△4,356
譲渡性預金	△151	5	△145	△51	△1	△53
コールマネー	128	△234	△105	△344	△82	△426
債券貸借取引受入担保金	△490	—	△490	—	—	—
借入金	△470	59	△411	—	—	—
外国為替	△0	△14	△14	0	0	0
社債	△3,672	△4,202	△7,875	△5,351	△656	△6,008
差引	△4,738	△4,134	△8,872	△1,427	3,216	1,788
合計						
受取利息	△23,352	△10,574	△33,926	△5,891	△63,255	△69,146
うち貸出金	△8,888	△862	△9,751	△1,232	△39,392	△40,624
有価証券	△3,186	△75	△3,261	5,552	△13,169	△7,616
コールローン	△2,362	△3,130	△5,493	△4,424	△2,971	△7,395
債券貸借取引支払保証金	△387	△9	△396	△57	△26	△84
買入手形	46	△16	29	△51	—	△51
買入金銭債権	△1,022	△1,898	△2,920	△678	△837	△1,516
預け金	△232	△5,091	△5,324	△4,474	△3,976	△8,450
外国為替	△3,020	1,799	△1,220	△9,871	8,400	△1,471
支払利息	△5,478	△19,364	△24,843	△860	△34,038	△34,898
うち預金	△1,038	△6,189	△7,227	999	△18,741	△17,741
譲渡性預金	△809	△1,409	△2,219	△2,516	△4,280	△6,796
コールマネー	△3,921	△780	△4,702	△1,116	△2,759	△3,875
売現先勘定	1,101	△617	483	179	△1,068	△888
債券貸借取引受入担保金	△517	△236	△753	64	△280	△215
借入金	4	△724	△720	715	△2,329	△1,614
外国為替	△0	△14	△14	0	0	0
社債	△3,672	△4,202	△7,875	560	△3,057	△2,497
信託勘定借	△369	△451	△821	48	△1,173	△1,125
リース債務	—	61	61	86	△51	34
差引	△17,874	8,790	△9,083	△5,031	△29,216	△34,248

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.87	1.59
	資金調達原価	1.25	1.14
	総資金利鞘	0.61	0.45
国際業務部門	資金運用利回り	2.70	2.28
	資金調達原価	4.66	4.39
	総資金利鞘	△1.96	△2.10
合計	資金運用利回り	1.91	1.63
	資金調達原価	1.41	1.28
	総資金利鞘	0.49	0.34

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期	
国内業務部門	役務取引等収益	90,176	95,454	
	うち預金・貸出金業務	21,585	22,150	
	為替業務	23,277	22,015	
	信託関連業務	8,970	13,524	
	証券関連業務	12,801	15,241	
	代理業務	5,816	5,294	
	保護預り・貸金庫業務	2,345	2,249	
	保証業務	2,101	1,673	
	役務取引等費用	42,613	49,835	
	うち為替業務	5,652	5,603	
	役務取引等収支	47,563	45,619	
国際業務部門	役務取引等収益	2,991	2,627	
	うち預金・貸出金業務	7	17	
	為替業務	2,354	2,043	
	代理業務	0	35	
	保証業務	490	417	
	役務取引等費用	618	544	
	うち為替業務	448	393	
	役務取引等収支	2,373	2,082	
	合計	役務取引等収益	93,168	98,082
		うち預金・貸出金業務	21,593	22,168
		為替業務	25,632	24,059
信託関連業務		8,970	13,524	
証券関連業務		12,801	15,241	
代理業務		5,817	5,330	
保護預り・貸金庫業務		2,345	2,249	
保証業務		2,591	2,091	
役務取引等費用		43,232	50,379	
うち為替業務		6,100	5,996	
役務取引等収支		49,936	47,702	

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	特定取引収支	3,936	1,525
	うち商品有価証券	868	737
	特定取引有価証券	△472	182
	特定金融派生商品	31	△646
	その他の特定取引	3,508	1,251
国際業務部門	特定取引収支	16,112	25,932
	うち特定取引有価証券	221	△378
	特定金融派生商品	16,013	26,472
	その他の特定取引	△122	△161
合計	20,048	27,457	

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	19,259	26,363
	金融派生商品損益	157	△5,487
	その他	0	0
	計	19,417	20,876
国際業務部門	外国為替売買損益	4,833	△10,785
	国債等債券関係損益	△768	△8,191
	金融派生商品損益	165	1,327
	計	4,230	△17,649
合計	23,647	3,227	

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
経費		230,421	230,870
給料・手当		67,470	72,370
退職給付費用		6,886	8,817
福利厚生費		10,711	10,143
減価償却費		14,388	19,485
土地建物機械賃借料		23,588	23,301
営繕費		933	737
消耗品費		2,228	1,987
給水光熱費		2,501	2,181
旅費		844	889
通信費		3,733	3,749
広告宣伝費		1,838	1,323
租税公課		14,425	11,634
預金保険料		16,127	15,721
その他		64,743	58,526
臨時的経費		△8,977	5,062
退職金		943	685
退職給付費用		△9,920	4,377
合計		221,444	235,933

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月末	平成22年3月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	10,665,705	10,902,013	11,674,092	11,928,920
	定期性預金	7,192,380	7,321,072	7,156,626	7,315,766
	その他	156,619	152,286	317,716	280,321
	小計	18,014,704	18,375,373	19,148,435	19,525,009
	譲渡性預金	2,156,548	1,593,774	1,400,690	1,705,960
	計	20,171,252	19,969,147	20,549,125	21,230,969
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	1,369	—	5,000
	その他	357,826	366,979	311,794	405,538
	小計	357,826	368,349	311,794	410,538
	譲渡性預金	7,509	228	—	—
	計	365,336	368,577	311,794	410,538
合計	預金				
	流動性預金	10,665,705	10,902,013	11,674,092	11,928,920
	定期性預金	7,192,380	7,322,442	7,156,626	7,320,766
	その他	514,445	519,265	629,510	685,860
	小計	18,372,530	18,743,722	19,460,229	19,935,548
	譲渡性預金	2,164,057	1,594,003	1,400,690	1,705,960
総合計		20,536,588	20,337,725	20,860,919	21,641,508

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
個人	11,329,945	(58.2)	11,649,611	(58.5)
法人その他	8,124,675	(41.8)	8,280,277	(41.5)
合計	19,454,621	(100.0)	19,929,889	(100.0)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成21年3月末	定期預金	1,974,147	1,460,076	1,960,271	623,366	529,184	7,156,307
	うち固定金利定期預金	1,973,072	1,460,015	1,960,161	623,287	529,070	7,154,868
	変動金利定期預金	63	61	110	78	114	428
	その他	1,011	—	—	—	—	1,011
平成22年3月末	定期預金	1,886,344	1,521,703	2,138,442	662,545	593,446	7,315,611
	うち固定金利定期預金	1,884,983	1,521,680	2,138,372	662,424	593,299	7,313,889
	変動金利定期預金	30	22	69	121	147	391
	その他	1,330	—	—	—	—	1,330

- (注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■預貸率

(単位：%)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	期末	84.19	80.51
	期中平均	82.83	83.35
国際業務部門	期末	38.80	29.65
	期中平均	30.62	31.94
合計	期末	83.51	79.55
	期中平均	81.90	82.41

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位：%)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	期末	22.11	22.30
	期中平均	20.06	23.65
国際業務部門	期末	13.59	18.58
	期中平均	22.93	15.44
合計	期末	21.98	22.23
	期中平均	20.11	23.50

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金・信託資金量 (単位：百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
預金	国内店	76,134	79,272
	海外店	—	—
貸出金	国内店	63,582	63,063
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	1,589	38,376
	信託貸出金	411	361
店舗数(店)	国内店	274	273
	海外店	—	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
 4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、1店舗当たりの金額は、国内店舗数(出張所を除く)で算出しております。
 5. 平成21年3月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数を含んでおりません。

■従業員1人当たりの預金・貸出金・信託資金量 (単位：百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
預金	国内店	2,617	2,443
	海外店	—	—
貸出金	国内店	2,185	1,943
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	54	1,184
	信託貸出金	14	11
従業員数(人)	国内店	7,961	8,843
	海外店	9	15

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数には、専任執行役員を含み、受入出向者を含んでおりません。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
 4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、従業員1人当たりの金額は、国内店の人員(本部人員を含む)で算出しております。
 5. 海外店には海外駐在員事務所を含んでおります。
 6. 平成21年3月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数を含んでおりません。

貸出金に関する指標(単体)

貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月末	平成22年3月末
国内業務部門	手形貸付	794,631	629,092	783,273	688,612
	証書貸付	13,285,003	13,585,319	13,635,097	13,721,223
	当座貸越	2,484,159	2,324,234	2,744,108	2,555,243
	割引手形	144,105	105,634	138,013	129,497
	計	16,707,900	16,644,280	17,300,493	17,094,577
国際業務部門	手形貸付	18,684	20,243	16,918	25,007
	証書貸付	81,248	85,038	91,478	87,154
	当座貸越	11,940	12,449	12,595	9,601
	計	111,874	117,730	120,992	121,763
	手形貸付	813,316	649,335	800,192	713,619
合計	証書貸付	13,366,252	13,670,357	13,726,576	13,808,377
	当座貸越	2,496,100	2,336,683	2,756,703	2,564,844
	割引手形	144,105	105,634	138,013	129,497
	計	16,819,774	16,762,011	17,421,486	17,216,340

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
		平成21年 3月末	貸出金	1,768,937	1,783,923	1,703,579	823,455	8,584,607
	うち変動金利	—	1,195,347	1,019,550	495,319	5,481,450	1,025,483	—
	固定金利	—	588,575	684,028	328,136	3,103,157	1,731,499	—
平成22年 3月末	貸出金	1,670,742	1,740,151	1,616,737	743,032	8,880,831	2,564,844	17,216,340
	うち変動金利	—	1,130,860	1,000,767	492,943	6,316,800	979,802	—
	固定金利	—	609,290	615,969	250,089	2,564,031	1,585,042	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	
製造業	2,158,162 (12.39)
農業	6,428 (0.04)
林業	1,968 (0.01)
漁業	6,524 (0.04)
鉱業	16,899 (0.10)
建設業	505,136 (2.90)
電気・ガス・熱供給・水道業	52,896 (0.30)
情報通信業	270,661 (1.55)
運輸業	412,660 (2.37)
卸売・小売業	1,937,997 (11.12)
金融・保険業	779,722 (4.48)
不動産業	1,687,645 (9.69)
各種サービス業	1,528,409 (8.77)
地方公共団体	360,537 (2.07)
その他	7,695,836 (44.17)
合計	17,421,486 (100.00)

	平成22年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	
製造業	2,065,878 (12.00)
農業、林業	7,069 (0.04)
漁業	6,811 (0.04)
鉱業、採石業、砂利採取業	13,946 (0.08)
建設業	449,219 (2.61)
電気・ガス・熱供給・水道業	50,850 (0.30)
情報通信業	276,427 (1.60)
運輸業、郵便業	420,905 (2.44)
卸売業、小売業	1,932,166 (11.22)
金融業、保険業	746,906 (4.34)
不動産業	1,528,041 (8.88)
物品賃貸業	257,612 (1.50)
各種サービス業	1,198,317 (6.96)
国、地方公共団体	350,902 (2.04)
その他	7,911,283 (45.95)
合計	17,216,340 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に従い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。
3. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
有価証券	86,569	86,529
債権	477,964	467,454
商品	1,619	2,230
不動産	2,802,372	2,589,310
その他	67,316	73,370
計	3,435,841	3,218,896
保証	9,512,151	9,933,831
信用	4,473,492	4,063,611
合計	17,421,486	17,216,340

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
有価証券	990	1,207
債権	122,831	103,139
商品	31	474
不動産	26,774	22,716
その他	2,896	2,656
計	153,524	130,194
保証	42,869	40,608
信用	276,950	247,898
合計	473,343	418,701

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
設備資金	9,830,438	(56.4)	9,733,481	(56.5)
運転資金	7,591,047	(43.6)	7,482,858	(43.5)
合計	17,421,486	(100.0)	17,216,340	(100.0)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 中央政府を含む(運転資金)。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		平成21年3月末	平成22年3月末
銀行勘定	総貸出金残高(A)	17,421,486	17,216,340
	中小企業等貸出金残高(B)	14,150,044	14,284,108
	割合(B) / (A)	81.22	82.96
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高(A)	17,534,342	17,315,019
	中小企業等貸出金残高(B)	14,236,788	14,358,704
	割合(B) / (A)	81.19	82.92

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
住宅ローン	7,164,531	7,412,995
消費者ローン	202,677	184,739
合計	7,367,209	7,597,734

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

(参考)住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
住宅ローン・消費者ローン合計	7,620,289	7,815,755

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	平成22年3月末
インドネシア	12,315	／
アルゼンチン	2	3
エクアドル	0	0
合計	12,317	3
(資産の総額に対する割合)	(0.04)	(0.00)

(注) 1. 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等です。
2. インドネシアは、当事業年度末において特定海外債権引当勘定の対象国から除外しております。

不良債権処理について(単体)

与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
信託勘定不良債権処理額(A)	△385	△9
一般貸倒引当金繰入額(B)	—	△15,227
不良債権処理額(C)	163,252	87,310
貸出金償却	162,537	52,837
個別貸倒引当金純繰入額	—	34,095
特定海外債権引当勘定繰入額	—	△887
その他不良債権処理額	715	1,263
与信費用戻入額(D)	△32,088	△17,890
貸倒引当金戻入額	△14,675	—
償却債権取立益	△17,413	△17,890
合計(A)+(B)+(C)+(D)	130,777	54,183

(注) △表示は戻入(利益)を示しております。

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	70,115	70,154	24,565	24,593
延滞債権	266,737	286,223	298,255	316,395
3ヵ月以上延滞債権	19,740	19,772	8,565	8,798
貸出条件緩和債権	102,248	106,052	93,591	97,234
合計	458,841	482,202	424,977	447,022

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99,650	99,872	60,661	60,885
危険債権	247,760	267,063	273,667	291,612
要管理債権	121,988	125,824	102,156	106,032
小計	469,399	492,760	436,485	458,530
正常債権	17,781,573	17,871,004	17,505,031	17,581,665
合計	18,250,973	18,363,765	17,941,516	18,040,195

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末	
一般貸倒引当金	期首残高	209,920	179,402	
	当期増加額	179,402	163,988	
	当期減少額	目的使用	2,910	187
		その他	207,010	179,215
	期末残高	179,402	163,988	
個別貸倒引当金	期首残高	(114)112,519	(19)103,304	
	当期増加額	103,324	106,883	
	当期減少額	目的使用	21,564	30,516
		その他	90,955	72,787
	期末残高	103,324	106,883	
特定海外債権引当勘定	期首残高	324	889	
	当期増加額	889	1	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	324	889
	期末残高	889	1	
期末残高合計	283,615	270,873		

(注) () 内は為替換算差額です。

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計 608)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 608	銀) 160 信) — 計) 160	銀) 445 信) 2 計) 448	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (20) 担保/保証 (588)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計 2,916)		危険債権 2,916	銀) 1,224 信) 158 計) 1,382	銀) 1,148 信) 20 計) 1,168	銀) 364 信) 0 計) 364		引当金 (839) 担保/保証 (1,710)	危険債権 87.43%
要注意先	要管理先 (合計 1,457)	要管理債権 1,060 小計 4,585	銀) 148 信) 33 計) 182	銀) 1,268 信) 6 計) 1,275			引当金 (190) 担保/保証 (376)	要管理債権 53.48%
	その他の 要注意先 (合計 17,759)	正常債権 175,816	銀) 4,776 信) 14 計) 4,790	銀) 12,887 信) 80 計) 12,968				要管理債権 銀) 1,021 信) 38 計) 1,060
正常先 (合計 157,660)			銀) 156,990 信) 670 計) 157,660					全体の保全率 81.25%
合計 180,401		合計 180,401	非分類 164,176	Ⅱ分類 15,860	Ⅲ分類 364	Ⅳ分類 —		

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

有価証券に関する指標(単体)

有価証券の平均残高・期末残高

(単位: 百万円)

	平均残高		期末残高		
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月末	平成22年3月末	
国内業務部門	国債	2,870,408	3,745,859	3,535,152	3,452,710
	地方債	113,729	52,763	106,119	53,892
	社債	610,433	544,433	499,475	749,777
	株式	366,015	341,528	367,851	432,993
	その他の証券	86,236	38,837	34,893	46,050
	計	4,046,823	4,723,422	4,543,492	4,735,423
国際業務部門	その他の証券	83,794	56,912	42,374	76,294
	計	83,794	56,912	42,374	76,294
合計	国債	2,870,408	3,745,859	3,535,152	3,452,710
	地方債	113,729	52,763	106,119	53,892
	社債	610,433	544,433	499,475	749,777
	株式	366,015	341,528	367,851	432,993
	その他の証券	170,030	95,749	77,267	122,345
総合計	4,130,618	4,780,334	4,585,867	4,811,718	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計	
	平成21年3月末	国債	1,425,260	1,444,385	439,373	226,132	—
地方債		—	90,653	15,466	—	—	106,119
社債		87,557	402,138	9,780	—	—	499,475
株式		—	—	—	—	367,851	367,851
その他の証券		4,576	11,632	11,339	12,504	37,214	77,267
外国証券		785	—	—	12,504	29,083	42,374
うち外国債券		—	—	—	12,504	—	12,504
外国株式		—	—	—	—	7,839	7,839
その他の証券		3,791	11,632	11,339	—	8,130	34,893
合計		1,517,395	1,948,809	475,959	238,636	405,066	4,585,867

(単位: 百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計	
	平成22年3月末	国債	1,087,000	30,000	1,487,300	130,000	539,000	185,100	—
地方債		16,878	—	29,462	—	7,444	—	—	53,784
社債		108,349	314,935	320,355	4,488	60	—	—	748,188
株式		—	—	—	—	—	—	432,993	432,993
その他の有価証券		1,504	62,688	8,570	7,397	20	11,688	30,599	122,468
外国証券		324	55,824	—	—	—	11,688	8,581	76,418
うち外国債券		—	55,824	—	—	—	11,688	—	67,512
外国株式		—	—	—	—	—	—	8,581	8,581
その他の証券		1,179	6,864	8,570	7,397	20	—	22,018	46,050
合計		1,213,731	407,624	1,845,687	141,886	546,524	196,788	463,593	4,815,834

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標(単体)

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
資産		
貸出金	112,856	98,679
証書貸付	112,074	98,059
手形貸付	782	619
割引手形	—	—
有価証券	0	0
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
外国証券	0	0
その他の証券	—	—
投資信託有価証券	—	—
投資信託外国投資	—	—
信託受益権	—	25,257,800
受託有価証券	501	1,200
金銭債権	353,466	303,756
その他の金銭債権	353,466	303,756
有形固定資産	678,554	636,413
動産	—	—
不動産	678,554	636,413
無形固定資産	3,570	3,471
不動産の賃借権	3,543	3,437
その他の無形固定資産	26	33
その他債権	9,677	9,317
コールローン	—	—
銀行勘定貸	345,877	376,687
現金預け金	24,349	22,391
現金	0	—
預け金	24,349	22,391
合計	1,528,854	26,709,717

(注) 1.平成21年3月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数は含まれておりません。

	平成21年3月末	平成22年3月末	(単位：百万円)
2.			
1. 共同信託他社管理財産	17,290	1,822,174	
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金	112,792	98,679	
うち破綻先債権額	38	28	
延滞債権額	19,486	18,140	
3ヵ月以上延滞債権額	32	232	
貸出条件緩和債権額	3,803	3,643	
合計	23,360	22,044	

■年金信託

(単位：億円、件)

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
厚生年金基金	受託残高	29,864	31,021	27,051	20,466	22,140
	件数	435	456	465	454	436
適格退職年金	受託残高	13,904	12,073	9,636	5,094	4,218
	件数	3,195	2,893	2,563	2,053	1,418
確定給付企業年金(基金型)	受託残高	8,828	7,819	7,198	6,549	7,522
	件数	137	142	148	157	157
確定給付企業年金(規約型)	受託残高	2,211	4,740	4,960	5,280	6,794
	件数	106	177	321	598	959
団体年金	受託残高	1,044	1,062	895	742	913
	件数	37	33	32	31	33
国民年金基金	受託残高	763	813	754	612	728
	件数	53	53	53	53	53
合計	受託残高	56,616	57,530	50,494	38,742	42,318
	件数	3,963	3,754	3,582	3,346	3,056

(注) 1.計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2.受託残高は時価ベースで記載しております。

	平成21年3月末	平成22年3月末
負債		
指定金銭信託	434,462	3,507,458
特定金銭信託	—	3,572,309
年金信託	—	3,396,047
財産形成給付信託	1,060	1,074
投資信託	—	14,407,187
金銭信託以外の金銭の信託	0	254,397
有価証券の信託	501	363,615
金銭債権の信託	373,541	324,918
土地およびその定着物の信託	120,071	125,955
土地及びその定着物の賃借権の信託	4,689	2,892
包括信託	594,525	753,862
合計	1,528,854	26,709,717

■証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

(単位：億円)

	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
特定金銭信託	30,487	36,621	41,774	40,938	35,723
うち年金特定金銭信託	11,133	14,150	14,380	11,499	8,620
特定金外信託	1,065	1,630	1,177	356	1,574
指定金外信託	423	862	832	866	934
合計	31,976	39,114	43,785	42,160	38,232

(注)「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

■元本補てん契約のある信託の運用・受入状況 (単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
受入状況		
元本	410,635	456,479
債権償却準備金	340	301
その他	284	206
期末受託残高計	411,260	456,986
運用状況		
貸出金	112,792	98,679
有価証券	—	—
その他	298,467	358,307
期末運用残高計	411,260	456,986

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補てん契約のある信託に係る
金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	222	224
危険債権	19,302	17,944
要管理債権	3,836	3,876
正常債権	89,431	76,634

■元本補てん契約のある信託の貸出金に係る
リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
破綻先債権	38	28
延滞債権	19,486	18,140
3ヵ月以上延滞債権	32	232
貸出条件緩和債権	3,803	3,643
リスク管理債権合計	23,360	22,044

■元本補てん契約のある信託の有価証券評価損益

(単位：百万円)

	平成21年3月末					平成22年3月末				
	帳簿価額	時価	評価損益	うち益	うち損	帳簿価額	時価	評価損益	うち益	うち損
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち、時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。

なお、株式については市場価格の月中平均としております。

2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

■金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
金銭信託	元本	433,828	7,079,258
	その他	634	508
	期末受託残高	434,462	7,079,767
年金信託	元本	—	3,396,047
	その他	—	—
	期末受託残高	—	3,396,047
財産形成 給付信託	元本	1,058	1,073
	その他	1	0
	期末受託残高	1,060	1,074
合計	元本	434,887	10,476,379
	その他	635	509
	期末受託残高	435,522	10,476,889

(注) 1.平成21年3月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数を含んでおりません。

2.金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
1年未満	—	305,453
1年以上2年未満	392	3,067,451
2年以上5年未満	195,424	233,579
5年以上	212,813	3,472,774
その他のもの	25,198	—
合計	433,828	7,079,258

(注) 1.平成21年3月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数を含んでおりません。

2.その他のものは、金銭信託（1ヵ月据置型）及び、金銭信託（新1年据置型）です。

■金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
1年以下	692	564
1年超3年以下	91	54
3年超5年以下	149	8
5年超7年以下	686	428
7年超	111,237	97,622
合計	112,856	98,679

(注) 1.平成21年3月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数を含んでおりません。

2.金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
金銭信託	貸出金	112,856	98,679
	有価証券	—	6,313,651
	計	112,856	6,412,330
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	3,924,137
	計	—	3,924,137
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	112,856	98,679
	有価証券	—	10,237,788
	計	112,856	10,336,467

(注) 1.平成21年3月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数を含んでおりません。

2.金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

3.日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
証書貸付	112,074	98,059
手形貸付	782	619
割引手形	—	—
合計	112,856	98,679

(注) 1.平成21年3月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数を含んでおりません。

2.金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		平成21年3月末	平成22年3月末
信託勘定	総貸出金残高 (A)	112,856	98,679
	中小企業等貸出金残高 (B)	86,744	74,596
	(B) / (A) (%)	76.86	75.59

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末
製造業	467 (0.41)
農業	— (—)
林業	— (—)
漁業	— (—)
鉱業	— (—)
建設業	17 (0.02)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)
情報通信業	— (—)
運輸業	261 (0.23)
卸売・小売業	378 (0.34)
金融・保険業	26,010 (23.05)
不動産業	4,001 (3.54)
各種サービス業	651 (0.58)
地方公共団体	— (—)
その他	81,069 (71.83)
合計	112,856 (100.00)

(注) 1. () 内は、構成比です。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

3. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

	平成22年3月末
製造業	397 (0.40)
農業、林業	— (—)
漁業	— (—)
鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)
建設業	4 (0.00)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)
情報通信業	— (—)
運輸業、郵便業	55 (0.06)
卸売業、小売業	174 (0.18)
金融業、保険業	24,082 (24.41)
不動産業	3,172 (3.21)
物品賃貸業	— (—)
各種サービス業	439 (0.45)
国、地方公共団体	— (—)
その他	70,351 (71.29)
合計	98,679 (100.00)

(注) 1. () 内は、構成比です。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に従い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

3. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

4. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	平成22年3月末
設備資金	99,616 (88.3)	86,105 (87.3)
運転資金	13,240 (11.7)	12,573 (12.7)
合計	112,856 (100.0)	98,679 (100.0)

(注) 1. () 内は、構成比です。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

(注) 1. 平成21年3月末の計数につきましては、旧りそな信託銀行の計数は含まれておりません。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
有価証券	688	368
債権	309	136
商品	21	—
不動産	16,001	13,643
財団	—	—
その他	—	315
計	17,020	14,463
保証	66,648	59,862
信用	29,187	24,353
合計	112,856	98,679

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■ その他業務の状況(単体) ■

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	96,660	98,031
	金額	188,850,295	168,788,910
	各地より受けた分		
	口数	84,769	84,620
	金額	188,480,067	167,663,349
代金取立	各地へ向けた分		
	口数	1,601	1,364
	金額	3,449,833	2,629,523
	各地より受けた分		
	口数	658	537
	金額	1,282,152	959,218

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成21年3月期	平成22年3月期
仕向為替	売渡為替	23,822	19,206
	買入為替	2,720	1,922
	被仕向為替	24,258	22,971
被仕向為替	支払為替	2,273	1,911
	取立為替		
合計		53,074	46,011

■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
公共債	国債	66,344	49,815
	地方債・政府保証債	2,048	1,810
	合計	68,392	51,625
証券投資信託		162,486	257,054

(注) 公共債は募集の取扱高を表示しています。

■ 不動産業務

(単位：百万円、件)

		平成21年3月期	平成22年3月期
不動産売買の媒介	件数	1,441	1,035
	金額	253,763	249,537

■ 店舗・従業員の状況 ■

■ 店舗数

(単位：カ所)

		平成21年3月末	平成22年3月末
国内	本支店	274	273
	出張所	54	49
	無人店舗(店外ATM設置カ所)	1,468	1,732
	計	1,796	2,054
海外	支店	—	—
	出張所	—	—
	駐在員事務所	4	4
	計	4	4

■ 自動化機器設置台数

(単位：台)

	平成21年3月末	平成22年3月末
ATM	3,300	3,481

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

■ 従業員の状況

平成22年3月31日現在

連結会社における従業員数	
従業員数(人)	9,203[6,415]

(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員6,434人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

■ 当社の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
8,966[6,379]	38.6歳	15.3年	6,362

(注) 1. 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は6,398人です。また、取締役を兼務しない執行役員32名も含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。
4. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
5. 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は7,715人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

■ 主要な業務の内容 ■

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金*、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

(I) 信託業務

(a) 年金信託業務

○年金信託(確定給付年金)

委託者(事業主・基金等)と従業員との間で定めた年金規約に基づく給付(確定給付)を行うための掛金を信託財産として委託者より受け入れ、委託者が指定した方法により資産運用・管理を行い、退職者等に年金または一時金を給付する信託です。

○確定拠出年金

委託者(事業主等)と従業員との間で定めた年金規約に基づく掛金(確定拠出)を信託財産として委託者より受け入れ、加入者等(従業員等)が指図する運用資産を管理し、加入者等の退職時等に年金または一時金を給付する信託です。

(b) 証券信託業務

○金銭信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを有価証券等に運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託で、その運用方法により指定金銭信託と特定金銭信託の2種類に分かれます。

指定金銭信託：信託財産たる金銭の運用方法を貸付あるいは公社債への投資等契約により委託者が指定するものです。

特定金銭信託：信託財産たる金銭の運用方法及び目的物を、例えば株式運用であれば銘柄、株数、価格等、契約により委託者等が特定するものです。

○投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託業者が受益証券発行により集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

○金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを有価証券等に運用し、信託終了の際はその時現在の投資物件のまま受益者に交付する信託です。金銭信託と同様に指定運用、特定運用の2種類に分かれます。例えば、金庫株信託は金銭信託以外の金銭の信託(指定運用)にあたります。

(c) 財産形成給付金信託

財産形成給付金信託契約に基づき、企業より拠出される掛金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって従業員等に給付金を支給する信託です。

財産形成給付金信託で受託した信託金の効率的な運用を図るため財産形成投資基金信託に再信託し、貸付、公社債等に投資運用することもあります。

(d) 金銭債権の信託

金銭債権の管理、処分及び資金調達等を目的とする信託であり、企業が保有する売掛債権やリース債権等の信託、銀行の保有する貸付債権の信託がこの形態で利用されています。

(e) 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理または処分を目的とする信託です。

(f) 地上権の信託

地上権の保全活用を目的とする信託です。

(g) 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の保全活用を目的とする信託です。

(h) 包括信託

信託引受の際に信託財産として、財産の種類(金銭、有価証券、金銭債権など)を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

(J) 銀行代理業務

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、資金の貸付け、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(K) 附帯業務

(a) 代理業務

○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

○地方公共団体の公金取扱業務

○勤労者退職金共済機構等の代理店業務

○中小企業金融公庫等の代理貸付業務

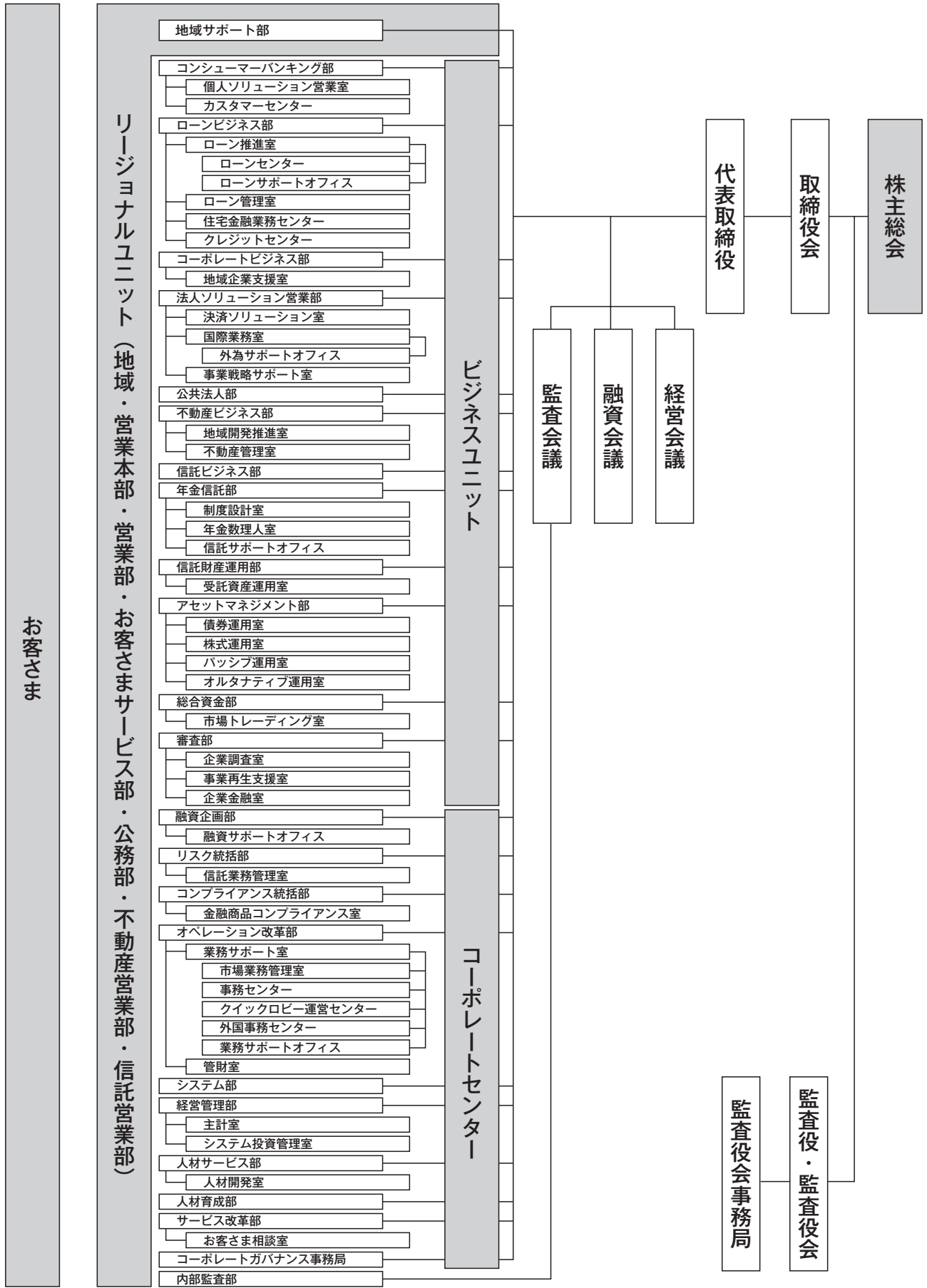
○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

- (c) 有価証券の貸付
- (d) 債務の保証（支払承諾）
- (e) 金の売買*
- (f) 公共債の引受
- (g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
- (h) 損害保険及び生命保険の窓口販売
- (i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
- (j) 不動産売買の媒介
- (k) 不動産貸借の媒介
- (l) 不動産の鑑定評価
- (m) 金銭貸借の媒介
- (n) 財産に関する遺言の執行
- (o) 次の事項に関する代理業務
 - 財産の取得、管理、処分または貸借
 - 財産の整理または清算
 - 債権の取立
 - 債務の履行
- (p) 金融商品仲介業務

*新規口座の開設は、現在行っておりません。

組織図 (平成22年7月1日現在)



役員一覧

取締役及び監査役

(平成22年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
取締役会長	細谷 英二 (※1)		株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長
代表取締役社長兼執行役員	岩田 直樹 (※1)	地域サポート部担当	株式会社りそなホールディングス 執行役
代表取締役副社長 兼執行役員	中村 重治 (※1)	コーポレートセンター担当統括 (※2)	株式会社りそなホールディングス 執行役
	廣富 靖以	西日本担当統括(※3) 兼京都・滋賀 営業本部担当 兼九州営業本部担当 兼独立店担当(※4)	
代表取締役 兼執行役員	檜垣 誠司 (※1)	信託部門担当統括(※5)	株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長
取締役 兼専務執行役員	喜沢 弘幸	審査部担当	
	田村 泰博	コーポレートビジネス部担当 兼法人ソリューション営業部担当 兼公共法人部担当	
	山口 伸淑	首都圏地域担当 兼独立店担当(※6)	
社外取締役	渡邊 正太郎 (※1)		株式会社りそなホールディングス 社外取締役 フジッコ株式会社 社外監査役
	大藪 恵美		一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授
	有馬 利男		富士ゼロックス株式会社 相談役 特別顧問
	桑畑 英紀		株式会社イマージェンス 代表取締役社長
監査役 (常勤)	横山 和彦		
	佐藤 尚文		
社外監査役	山下 丈		弁護士(日比谷パーク法律事務所 客員) 明治学院大学法科大学院 教授 プリマム株式会社 社外監査役
	福井 義高		青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授

(注) 1. 渡邊正太郎、大藪恵美、有馬利男及び桑畑英紀の4氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 山下丈及び福井義高の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(※1) りそなホールディングス兼務

(※2) 融資企画部・リスク統括部・コンプライアンス統括部・オペレーション改革部・システム部・経営管理部・人材サービス部・人材育成部・サービス改革部・コーポレートガバナンス事務局担当統括

(※3) 大阪地域・奈良地域・ひょうご地域・京都・滋賀営業本部・九州営業本部・独立店(和歌山支店、広島支店) 担当統括

(※4) 独立店: 和歌山支店、広島支店

(※5) 信託営業部・信託ビジネス部・年金信託部・信託財産運用部・アセットマネジメント部担当統括

(※6) 独立店: 札幌支店、宇都宮支店、前橋支店、仙台支店、長岡支店、松本支店、甲府支店

■執行役員

(平成22年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等	
常務執行役員	山條 博通	年金信託部担当	
	藤井 修二	東京営業部長	
	浜辺 義男	大阪営業部長	
	池田 一義 (※1)(※2)	オペレーション改革部担当 兼システム部担当	
	野口 正敏	内部監査部担当	
	江副 弘隆 (※1)	人材サービス部担当 兼人材育成部担当	
	石田 和男	信託ビジネス部担当	
	原 俊樹	神奈川地域担当	
	西東 久 (※1)	コンプライアンス統括部担当 兼サービス改革部担当	
	岩田 一男	コンシューマーバンキング部担当 兼ローンビジネス部担当	
	執行役員	東 和浩 (※1)	コーポレートガバナンス事務局担当
		中村 健吾	不動産営業部担当 兼不動産ビジネス部担当
		松井 浩一 (※1)	リスク統括部担当
		辰野 敏彦	信託営業部担当
田村 雅治		首都圏地域担当(西ブロック担当)	
西岡 明彦		信託財産運用部担当 兼アセットマネジメント部担当	
菅 哲哉		大阪地域担当(市外南ブロック担当)	
森下 清市		審査部副担当	
古川 裕二		経営管理部担当	
伊東 弘美		首都圏地域担当(東ブロック担当)	
三宅 康晴		信託営業部長	
植田 高志		首都圏地域担当(都心ブロック担当)	
根来 茂樹		大阪地域担当 兼大阪地域担当(市内北ブロック担当)	
植田 伸吾		大阪地域担当(市内南ブロック担当)	
荒木 俊也		首都圏地域担当(中央ブロック担当)	
佐藤 洋誓		ひょうご地域担当	
土屋 隆志		大阪地域担当(市外北ブロック担当)	
中尾 安志		ローンビジネス部長	
吉本 敬司	総合資金部担当		
白鳥 哲也 (※1)	システム部長		
桑原 亨二	融資企画部担当		
阿部 光男	名古屋営業本部長 兼名古屋営業本部担当 兼独立店担当(※3)		
牧野 正人	奈良地域担当		
宮嶋 孝	多摩地域担当		

(※1) りそなホールディングス兼務

(※2) 埼玉りそな銀行兼務

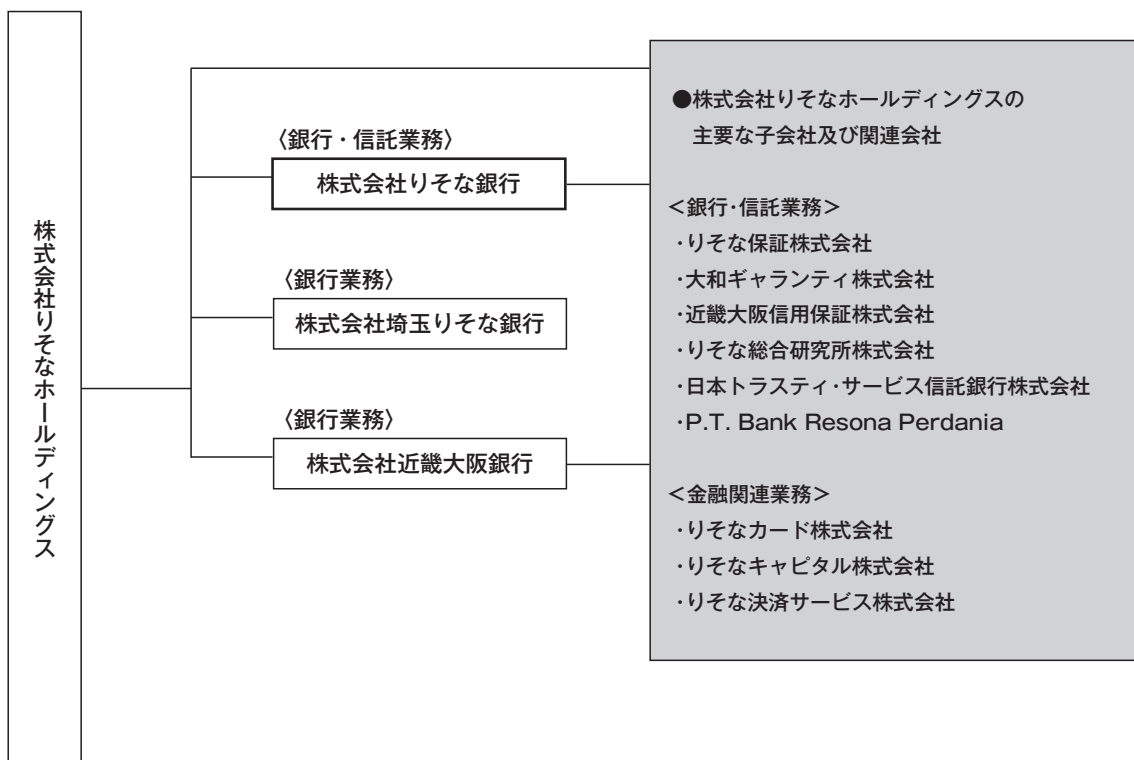
(※3) 独立店: 浜松支店、津支店

グループの状況

りそな銀行のあゆみ

大正7年5月 昭和2年1月	大阪市に株式会社大阪野村銀行設立 株式会社大阪野村銀行、商号を株式会社野村銀行に変更	平成14年3月	株式会社大和銀ホールディングスは株式交換により株式会社あさひ銀行と経営統合、株式会社あさひ銀行は株式会社大和銀ホールディングスの完全子会社となる
昭和18年7月 昭和20年5月 昭和23年7月	埼玉県下4銀行が合併し、株式会社埼玉銀行を設立 9貯蓄銀行の合併により株式会社日本貯蓄銀行設立 株式会社日本貯蓄銀行、商号を株式会社協和銀行に変更	平成14年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
昭和23年10月 平成3年4月	株式会社野村銀行、商号を株式会社大和銀行に変更 株式会社協和銀行と株式会社埼玉銀行が対等合併し、株式会社協和埼玉銀行となる	平成14年8月	株式会社大和銀ホールディングス、株式会社埼玉りそな銀行を設立
平成4年9月	株式会社協和埼玉銀行、商号を株式会社あさひ銀行に変更	平成14年10月 平成14年10月	株式会社大和銀行、あさひ信託銀行株式会社と合併 株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
平成12年6月	株式会社大和銀行、住友信託銀行株式会社との基本合意(平成12年3月)に基づき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立	平成15年3月	株式会社大和銀行、株式会社埼玉りそな銀行分割後の株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更
平成13年2月	株式会社大和銀行、株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける	平成15年7月	預金保険機構に対して総額1兆9,600億円の普通株式及び議決権付優先株式を発行
平成13年9月	大和銀行グループと株式会社あさひ銀行の経営統合に基本合意	平成15年8月	株式会社りそな銀行と株式会社りそなホールディングスとの株式交換により、預金保険機構が株式会社りそなホールディングスの普通株式及び議決権付優先株式を取得
平成13年12月 平成13年12月	株式会社大和銀行、大和信託銀行株式会社を設立 株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立	平成18年1月 平成21年4月	株式会社りそな銀行、株式会社奈良銀行と合併 株式会社りそな銀行、りそな信託銀行株式会社と合併

りそな銀行 事業系統図 (平成22年3月末現在)



■連結子会社

(平成22年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
P. T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	285,000 百万 インドネシアルピア	銀行	昭和31年 2月15日	43.4	—
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	昭和59年 11月7日	24.0	76.0
TD Consulting Co., Limited	タイ王国 バンコック	5,000 千タイバツ	投資 コンサルティング	平成7年 1月12日	49.0	—
Asahi Finance (Cayman) Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	ファイナンス	平成6年 2月25日	100.0	—
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	1,170,500 千米ドル	ファイナンス	平成17年 7月11日	100.0	—

■持分法適用関連会社

(平成22年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	昭和50年 5月8日	37.2	—
大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	6,000	信用保証	昭和44年 7月23日	—	100.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区	51,000	信託 銀行	平成12年 6月20日	33.3	—
日本トラスティ情報システム 株式会社	東京都府中市	300	情報処理サービス	昭和63年 11月1日	25.0	—

りそな銀行のネットワーク

(平成22年6月末現在：本支店272、出張所50)
店舗外現金自動設備495、合計817拠点

支店・出張所

- 北海道**
札幌支店 不動産
札幌市中央区北一条西4-1-2
011(221)5151
- 宮城県**
仙台支店
仙台市青葉区一番町2-4-1
022(262)1161
- 福島県**
仙台支店 郡山出張所
郡山市駅前2-10-16
024(925)7821
- 茨城県**
土浦支店
土浦市大和町1-1
029(822)6721
つくば出張所 <ATM>
- 栃木県**
宇都宮支店
宇都宮市馬場通り4-3-12
028(622)5281
栃木出張所 <ATM>
- 群馬県**
前橋支店
前橋市本町1-2-16
027(231)6241
- 埼玉県**
朝霞台支店 不動産
朝霞市東弁財1-3-11
048(474)1131
ライプ新産店出張所 <ATM>
- 千葉県**
柏支店 不動産
柏市旭町1-5-1
04(7145)7121
柏支店 流山おおたかの森出張所
流山市西初石6-182-3
04(7154)7091
船橋支店 不動産
船橋市本町7-7-1
047(423)4701
成田支店
成田市花崎町816
0476(22)5721
行徳支店
市川市行徳駅前1-23-1-101
047(357)6161
浦安支店
浦安市北栄1-16-1
047(353)5511
茂原支店
茂原市千代田町1-4-1
0475(23)6211
北習志野支店
船橋市習志野台2-49-1
047(465)7311
北小金支店
松戸市小金49-3
047(342)1171
千葉支店 不動産
千葉市中央区中央1-1-3
043(225)1133
不動産 不動産業務取扱店
両替所 外貨両替専門店
<ATM> 店舗外ATM

- 市川支店
市川市八幡2-6-13
047(334)0185
津田沼支店
習志野市津田沼1-2-1
047(475)2151
東京営業部 成田空港出張所 両替所
成田国際空港
第2旅客ターミナルビル1階入国階
0476(33)0091
東京営業部 成田空港第2出張所 両替所
成田国際空港
第2旅客ターミナルビル3階入国階
0476(33)0971
野菊野出張所 <ATM>
松戸セイエイデンの園出張所 <ATM>
馬橋出張所 <ATM>
江戸川駅東口出張所 <ATM>
流山おおたかの森出張所 <ATM>
柏の葉キャンパス出張所 <ATM>
アスモ出張所 <ATM>
ちばコープ松が丘出張所 <ATM>
ヨークマート習志野台出張所 <ATM>
新松戸駅前出張所 <ATM>
千葉駅前出張所 <ATM>
稲毛出張所 <ATM>

- 東京都**
千代田区
九段支店 不動産
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185
秋葉原支店 不動産
千代田区神田和泉町1-277
03(3866)1171
神田支店 不動産
千代田区神田須田町1-1-4
03(3251)7231
衆議院支店
千代田区永田町1-7-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 <ATM>
飯田橋駅東口出張所 <ATM>
岩本町出張所 <ATM>
昭和通り出張所 <ATM>
お茶の水出張所 <ATM>
神田駅西口出張所 <ATM>
駿河台下出張所 <ATM>
外神田出張所 <ATM>
有楽町出張所 <ATM>
麹町出張所 <ATM>
ヨドバシカメラ秋葉原店出張所 <ATM>
秋葉原駅電気街口北出張所 <ATM>
東京駅八重洲北口出張所 <ATM>
丸の内オアゾ出張所 <ATM>

- 中央区**
日本橋支店 不動産
中央区日本橋1-11-1
03(3278)1281
東京中央支店 不動産
中央区日本橋3-6-2
03(3276)6611

- 室町支店 不動産
中央区日本橋室町3-2-15
03(3279)4411
水天宮出張所 <ATM>
京橋出張所 <ATM>
新富町出張所 <ATM>
築地出張所 <ATM>
月島出張所 <ATM>
銀座出張所 <ATM>

- 港区**
芝支店 不動産
港区芝大目1-14-6
03(3431)1121
新橋支店 不動産
港区新橋1-16-4
03(3595)2111
赤坂支店 不動産
港区赤坂2-3-6
03(3582)3271
田町支店 不動産
港区芝5-34-2
03(3452)1711
東京公務部 不動産
港区西新橋1-6-21
03(3502)3101
虎ノ門支店 不動産
港区西新橋1-6-21
03(3502)3751
麻布支店 不動産
港区麻布十番1-11-8
03(3584)0961
東京ミッドタウン支店 不動産
港区赤坂9-7-1
03(3746)1001
神谷町出張所 <ATM>
新橋駅汐留口出張所 <ATM>
品川駅前出張所 <ATM>
プラザ地下1階出張所 <ATM>
乃木坂出張所 <ATM>
青山出張所 <ATM>

- 新宿区**
新都心営業部 不動産
新宿区西新宿6-12-1
03(5323)3351
新宿支店 不動産
新宿区新宿3-2-1
03(3356)3231
神楽坂支店 不動産
新宿区神楽坂6-70
03(3269)0161
早稲田支店
新宿区西早稲田1-16-4
03(3203)0131
新宿西口出張所 <ATM>
新宿西口出張所 <ATM>
東京オペラシティ出張所 <ATM>
曙橋出張所 <ATM>
新宿駅南口出張所 <ATM>
新宿大ガード西出張所 <ATM>
四谷出張所 <ATM>
飯田橋駅前出張所 <ATM>
若松町出張所 <ATM>
早大正門前出張所 <ATM>

- 文京区**
東京営業部 不動産
文京区後楽2-5-1
03(6704)1111
不動産営業部 不動産
文京区後楽2-5-1
03(6704)1400

- 本郷支店 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251
茗荷谷支店
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131
小石川四丁目出張所 <ATM>
白山出張所 <ATM>
ウインズ後楽園第1出張所 <ATM>
ウインズ後楽園第2出張所 <ATM>

- 台東区**
上野支店 不動産
台東区上野5-25-11
03(3831)1161
浅草支店 不動産
台東区駒形1-4-18
03(3844)4181
浅草橋駅前出張所 <ATM>
鶯谷出張所 <ATM>
東武浅草駅前出張所 <ATM>

- 墨田区**
本所支店 不動産
墨田区緑1-16-1
03(3634)1191
錦糸町支店
墨田区江東橋2-12-8
03(3632)1211
向島出張所 <ATM>
錦糸町駅南口出張所 <ATM>

- 江東区**
亀戸支店
江東区亀戸2-35-13
03(3683)5511
錦糸町支店 東陽町出張所
江東区東陽4-1-13
03(3615)8211
豊洲出張所 <ATM>
亀戸五丁目出張所 <ATM>
りそな東京本社出張所 <ATM>

- 品川区**
品川支店
品川区南品川5-6-6
03(3474)0511
品川駅前支店
品川区上大崎3-2-1
03(3443)6651
五反田支店 不動産
品川区西五反田1-23-9
03(3492)3957
八潮パークタウン出張所 <ATM>
大井町駅前出張所 <ATM>
小山出張所 <ATM>
ゲートシティ大崎出張所 <ATM>

- 目黒区**
中目黒支店
目黒区上目黒3-2-3
03(3713)2111
学芸大学駅前支店
目黒区鷹番3-3-20
03(3712)3131
大鳥出張所 <ATM>

- 大田区**
大森支店 不動産
大田区大森北1-30-3
03(3763)3311

- 蒲田支店
大田区西蒲田5-27-10
03(3731)0101
イトーヨーカードー大森店出張所 <ATM>
雪ヶ谷出張所 <ATM>

- 世田谷区**
世田谷支店 不動産
世田谷区三軒茶屋2-16-11
03(3410)1231
豪徳寺支店
世田谷区豪徳寺1-24-8
03(3420)6151
祖師谷支店
世田谷区祖師谷3-1-21
03(3482)3121
等々力支店
世田谷区等々力3-12-5
03(3702)0181
梅丘出張所 <ATM>
成城学園駅前出張所 <ATM>

- 渋谷区**
渋谷支店 不動産
渋谷区渋谷2-20-11
03(3498)3211
渋谷インフォスターワール出張所 <ATM>
恵比寿プラザスクエア出張所 <ATM>
代官山アドレス出張所 <ATM>
代々木駅前出張所 <ATM>

- 中野区**
中野支店 不動産
中野区中野2-30-4
03(3381)7266
中野支店 新井薬師出張所
中野区新井5-23-10
03(3319)6681

- 杉並区**
荻窪支店
杉並区天沼3-5-4
03(3391)2281
井荻支店
杉並区下井草5-18-12
03(3394)6811
中野支店 高円寺出張所
杉並区高円寺北2-11-7
03(3337)1141
中野支店 南阿佐谷出張所
杉並区成田東1-38-9
03(5306)3031
西荻窪駅前出張所 <ATM>
浜田山出張所 <ATM>

- 豊島区**
池袋支店 不動産
豊島区南池袋1-21-5
03(3987)3111
池袋支店 目白出張所
豊島区目白3-13-9
03(3953)1271
池袋支店 大塚出張所
豊島区南大塚2-41-3
03(3941)1195
東武池袋駅南口出張所 <ATM>
東武百貨店池袋店出張所 <ATM>
東武ホープセンター出張所 <ATM>
池袋駅南通路出張所 <ATM>
池袋駅東口出張所 <ATM>

(注) 1.平成22年6月末現在で作成しましたので、平成22年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。なお、当社ホームページで最新の情報がご覧いただけます。(URL:http://www.resona-gr.co.jp/resonabank)
2.企業内、学校内、コンビニエンスストア内などに設置している店舗外現金自動設備については、記載していない場合がございます。
3.東京エディエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、ローンサポート支店、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、外国為替業務室、東京営業部信託サポートオフィス出張所については記載しておりません。これらの支店では窓口・ATM業務は行っておりません。
なお、不動産営業部、外貨両替専門店、法人向け金融総合相談コーナー、住宅ローンセンター、 بانکタイムATM(1,236拠点) および共同設置の店舗外現金自動設備は上記()内の合計に含めておりません。

りそな銀行
財務・コーポレート・データセクション

北区

王子支店 不動産
北区王子1-16-1
03(3911)0131
尾久駅前出張所 <ATM>
東十条出張所 <ATM>

荒川区

日暮里支店 不動産
荒川区西日暮里2-29-3
03(3891)5161
新三河島駅前出張所 <ATM>
南千住出張所 <ATM>

板橋区

板橋支店 不動産
板橋区板橋3-1-4
03(3962)1131
常盤台支店
板橋区常盤台2-6-6
03(3960)6101
成増支店 不動産
板橋区成増2-21-6
03(3930)3181
上板橋駅南口出張所 <ATM>

練馬区

練馬支店 不動産
練馬区豊玉北6-1-10
03(3991)1136
石神井支店
練馬区石神井町3-25-11
03(3996)0641
ヨークマート石神井店出張所 <ATM>
練馬中村橋出張所 <ATM>
大泉学園駅前出張所 <ATM>

足立区

千住支店 不動産
足立区千住2-55
03(3882)5111
竹ノ塚支店
足立区竹の塚1-39-14-102
03(3884)0611
西新井支店
足立区梅島2-3-12
03(3887)7811
東武北千住駅出張所 <ATM>
竹ノ塚駅西口出張所 <ATM>
竹の塚五丁目出張所 <ATM>
花畑団地出張所 <ATM>
足立出張所 <ATM>

葛飾区

金町支店
葛飾区金町2-29-10
03(3607)3101
堀切支店
葛飾区堀切4-9-5
03(3697)2191
青戸支店 不動産
葛飾区青戸3-32-16
03(3602)5141
東京慈恵会医科大学附属
青戸病院出張所 <ATM>

江戸川区

江戸川南支店 不動産
江戸川区一之江16-19-7
03(3654)3211
江戸川南支店 篠崎出張所
江戸川区篠崎町7-20-19
03(3678)4961
小岩支店
江戸川区南小岩6-31-12
03(3657)1131
西葛西支店 不動産
江戸川区西葛西5-5-1
03(3686)7511
平井駅北口出張所 <ATM>

東小松川出張所 <ATM>

23区以外

あきる野支店
あきる野市秋川2-18-3
042(558)2611
あきる野支店 五日市出張所
あきる野市五日市840-1
042(596)1311
国立支店
国立市東1-4-13
042(572)8181
町田中央支店 不動産
町田市中町1-1-16
042(720)7211
吉祥寺支店 不動産
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
0422(22)3601
立川支店 不動産
立川市柴崎町3-6-29
042(522)4161
八王子支店 不動産
八王子市横山町19-1
042(642)0211
久米川支店 不動産
東村山市栄町2-8-20
042(393)2111
府中中河原支店
府中市住吉町4-10-11
042(366)3121
成瀬支店
町田市南成瀬1-1-1
042(728)5211
田無支店 不動産
西東京市田無町4-1-2
042(461)1411
東村山支店
東村山市野口町1-3-1
042(393)1101
ひばりヶ丘支店
西東京市谷戸町3-27-20
042(422)5111
小平支店
小平市学園東町1-3-13
042(341)2511
小平支店 花小金井出張所
小平市花小金井1-1-8
042(467)6611
調布支店 不動産
調布市小島町1-10-2
042(486)5151
東青梅支店 不動産
青梅市東青梅2-17-4
0428(22)2121
東青梅支店 青梅プラザ出張所
青梅市仲町295
0428(22)1101
福生支店
福生市福生1048
042(551)1021
村山支店
武蔵村山市本町4-8-3
042(561)1211
東久留米支店 不動産
東久留米市本町1-4-1
042(471)3201
昭島支店
昭島市昭和町5-4-15
042(545)1234
清瀬支店
清瀬市元町1-2-11
042(491)3515
東府中支店
府中市若松町1-3-4
042(363)6111
東久留米滝山支店
東久留米市滝山1-1-26
042(471)7611
東大和支店
東大和市中中央3-853-2
042(565)5311
河辺支店
青梅市河辺町10-2-9
0428(24)2401
あきる野市役所出張所 <ATM>
あきる野とさきゅう出張所 <ATM>
公立阿佐医医療センター出張所 <ATM>

日の出町役場出張所 <ATM>

武蔵五日市駅前出張所 <ATM>
三鷹駅南口出張所 <ATM>
三鷹台出張所 <ATM>
八幡町出張所 <ATM>
ヨドバシ吉祥寺出張所 <ATM>
立川駅南口グランデュオ6階出張所 <ATM>
立川駅南口サザン1階出張所 <ATM>
立川北口出張所 <ATM>
豊田出張所 <ATM>
イトーヨーカドー八王子店出張所 <ATM>
いなげや狛江東野川店出張所 <ATM>
本町田出張所 <ATM>
ヨドバシカメラ町田駅前店出張所 <ATM>
新秋津駅前出張所 <ATM>
東村山市役所出張所 <ATM>
本町出張所 <ATM>
ひばりヶ丘駅北口出張所 <ATM>
イトーヨーカドー恋ヶ窪店出張所 <ATM>
小平駅前出張所 <ATM>
小平市役所出張所 <ATM>
小平東出張所 <ATM>
新小平駅前出張所 <ATM>
花小金井駅南口出張所 <ATM>
青梅市役所出張所 <ATM>
奥多摩出張所 <ATM>
パリュエー新町店出張所 <ATM>
東青梅駅北口出張所 <ATM>
小作駅前出張所 <ATM>
拝島駅前出張所 <ATM>
羽村出張所 <ATM>
武蔵村山市役所出張所 <ATM>
イオンモールむさし村山ミュージアム出張所 <ATM>
イトーヨーカドー東久留米店出張所 <ATM>
東久留米駅東口出張所 <ATM>
東久留米団地出張所 <ATM>
いなげや秋津駅前出張所 <ATM>
清瀬市役所出張所 <ATM>
東府中駅南口出張所 <ATM>
府中北出張所 <ATM>
立川若葉町店出張所 <ATM>
東大和市駅前出張所 <ATM>
東大和市役所出張所 <ATM>
河辺駅南口出張所 <ATM>

神奈川県

横浜市

戸塚支店 不動産
横浜市戸塚区戸塚町16-1
045(871)4041
磯子支店
横浜市磯子区中浜町14-16
045(751)3141
弘明寺支店
横浜市港南区通町2-35
045(731)5741
上大岡支店
横浜市港南区上大岡東1-11-25
045(842)3641
上大岡支店 金沢文庫出張所
横浜市金沢区泥亀2-13-1
045(701)1331
綱島支店
横浜市港北区綱島西1-7-4
045(541)5411
綱島支店 妙蓮寺出張所
横浜市港北区菊名1-7-23
045(433)1221
三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境105-1
045(362)5111
たまプラーザ支店
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
045(901)7311

たまプラーザ支店 青葉台出張所

横浜市青葉区青葉台2-6-13
045(986)0861
新横浜支店 不動産
横浜市港北区新横浜3-8-12
045(475)2561
横浜西口支店
横浜市西区北幸1-11-7
045(323)6511
横浜西口支店 戸部出張所
横浜市西区浜松町1-18
045(231)3131
港北ニュータウン支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1
045(945)1551
横浜支店 不動産
横浜市中区常盤町4-54
045(661)1111
鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1
045(503)2211
トツカーナ出張所 <ATM>
井土ヶ谷出張所 <ATM>
大倉山駅前出張所 <ATM>
菊名駅前出張所 <ATM>
日吉出張所 <ATM>
長崎屋二俣川店出張所 <ATM>
南万騎が原駅前出張所 <ATM>
中山出張所 <ATM>
大口通商店街出張所 <ATM>
子安駅前出張所 <ATM>
和田町出張所 <ATM>
保土ヶ谷駅ビル出張所 <ATM>
昭和大学横浜市北部病院出張所 <ATM>
センター北駅前出張所 <ATM>
仲町台駅前出張所 <ATM>
根岸駅前出張所 <ATM>
金沢文庫駅前出張所 <ATM>
日本大通出張所 <ATM>
イトーヨーカドー鶴見店出張所 <ATM>
鶴見駅西口出張所 <ATM>
本郷台駅前出張所 <ATM>

横浜市以外

海老名支店
海老名市中央1-4-1
046(233)6511
鶴間支店
大和市西鶴間1-3-5
046(274)5151
厚木支店 不動産
厚木市旭町1-25-3
046(228)1811
長後支店
藤沢市下土棚510-13
0466(43)1231
川崎支店 不動産
川崎市川崎区砂子2-5-11
044(245)2111
横須賀支店
横須賀市若松町3-14-8
046(823)1600
小田原支店
小田原市栄町2-9-1
0465(22)1321
藤沢支店 不動産
藤沢市藤沢555
0466(23)3111
藤沢支店 茅ヶ崎出張所
茅ヶ崎市新栄町1-1
0467(87)9591
大船支店
鎌倉市大船1-22-5
0467(46)2111
大船支店 西鎌倉出張所
鎌倉市西鎌倉1-1-5
0467(31)0123
橋本支店
相模原市緑区橋本3-30-3
042(772)7345

相模大野支店

相模原市南区相模大野3-15-4
042(744)6311
伊勢原支店
伊勢原市伊勢原1-3-6
0463(92)1511
新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区上麻生1-5-1
044(954)5111
かしわ台出張所 <ATM>
南林間東口出張所 <ATM>
相模原出張所 <ATM>
古淵出張所 <ATM>
つきみ野サティ出張所 <ATM>
綾瀬市役所出張所 <ATM>
上土棚出張所 <ATM>
長後駅東口出張所 <ATM>
貝塚一丁目出張所 <ATM>
かながわウィンスパーク出張所 <ATM>
川崎アゼリア出張所 <ATM>
神奈川歯科大学附属病院出張所 <ATM>
久里浜出張所 <ATM>
佐原出張所 <ATM>
湘南ハイランド出張所 <ATM>
横須賀市役所出張所 <ATM>
三浦出張所 <ATM>
藤沢駅南口出張所 <ATM>
茅ヶ崎駅南口出張所 <ATM>
いなげや相模原下九沢店出張所 <ATM>
コヒオ城山出張所 <ATM>
橋本駅南口出張所 <ATM>
愛川出張所 <ATM>

新潟県

長岡支店
長岡市大手通2-4-10
0258(36)4090

山梨県

甲府支店
甲府市丸の内2-30-1
055(222)5155

長野県

松本支店
松本市中央2-5-6
0263(32)3456
松本歯科大学出張所 <ATM>

静岡県

浜松支店
浜松市中区田町224-31
053(453)0156
聖隷浜松病院共同出張所 <ATM>
グランドホテル浜松出張所 <ATM>
聖隷三方原病院出張所 <ATM>
しずてつストア富士吉原店出張所 <ATM>
静岡出張所 <ATM>

愛知県

名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅3-28-12
052(541)2266
名古屋支店 不動産
名古屋市中区錦2-15-22
052(201)8511
赤門通支店
名古屋市中区錦2-15-22
(名古屋支店店舗内)
052(241)4101
今池支店
名古屋市中千種区今池5-1-5
052(732)5311
栄出張所 <ATM>
滝子出張所 <ATM>

熱田出張所 ATM
大曾根出張所 ATM
大須出張所 ATM
尾張一宮駅前出張所 ATM
春日井出張所 ATM

三重県

津支店
津市東丸之内20-12
059(226)5106
四日市出張所 ATM

滋賀県

彦根支店
彦根市中央町6-18
0749(22)2121
JR大津駅前出張所 ATM
浜大津駅前出張所 ATM
ブリヂストン彦根生活協同組合出張所 ATM
パナソニック電工前(岡町)出張所 ATM

京都府

京都支店 不動産
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
075(221)1141
四条大宮支店
京都市中京区大宮通錦小路下ル
錦大宮町124-2
075(841)5371
長岡天神支店
長岡京市長岡2-30-19
075(951)6366
千本支店
京都市中京区聚楽廻東町3-3
075(841)5325
くずは支店 松井山手出張所
京田辺市山手中央1-12
0774(63)4241
山科出張所 ATM
下鴨出張所 ATM
龍谷大学出張所 ATM
祇園出張所 ATM
JR京都駅前出張所 ATM
朱雀出張所 ATM
向日出張所 ATM
西陣出張所 ATM
アル・プラザ木津出張所 ATM
学研木津川台出張所 ATM

大阪府 (大阪市内)

中央区
大阪営業部 不動産
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221
不動産営業部 不動産
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221
大阪公務部
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221
船場支店 不動産
中央区南船場4-4-21
06(6251)0131
北浜支店 不動産
中央区北浜2-2-22
06(6222)3551
御堂筋支店 不動産
中央区平野町4-1-2
06(6202)5531
大手支店
中央区大手前2-1-22
06(6942)5055
難波支店 不動産
中央区難波3-6-11
06(6632)5031
玉造支店
中央区玉造1-7-4
06(6782)5071

イケマン堺筋ビル出張所 ATM
第二野村ビル出張所 ATM
京阪天満橋駅前出張所 ATM
久太郎町出張所 ATM
クリスタ長堀出張所 ATM
船場センタービル出張所 ATM
ファッションスクエア江綿出張所 ATM
松屋町出張所 ATM
地下鉄本町駅前出張所 ATM
大阪府庁別館出張所 ATM
地下鉄なんば駅前出張所 ATM
日本橋駅前出張所 ATM
谷町出張所 ATM
大阪ビジネスパーク出張所 ATM
森ノ宮駅前出張所 ATM

都島区
京阪京橋支店
都島区東野田町2-1-38
06(6353)2121
都島支店 不動産
都島区都島本通3-22-11
06(6921)7731

福島区
野田支店
福島区大開1-1-12
06(6462)5331
福島支店
福島区福島3-14-21
06(6451)1831
福島駅前出張所 ATM
JR海老江駅前出張所 ATM

此花区
エニバル・スタジオ・ジャパン出張所 ATM
高見フローラルタウン出張所 ATM

西区
大阪西区支店 不動産
西区立売堀3-1-14
06(6531)8131
四ツ橋駅前出張所 ATM
ナインモール九条出張所 ATM
なにわ筋出張所 ATM
信濃橋出張所 ATM
ドームシティカスビル出張所 ATM
西長堀駅前出張所 ATM

港区
市岡支店 不動産
港区磯路1-3-3
06(6572)8881
朝潮橋駅前出張所 ATM
大阪港駅前出張所 ATM

大正区
大正支店
大正区千島2-5-15
06(6554)2211
大正駅前出張所 ATM

天王寺区
上六支店 不動産
天王寺区上本町6-6-23
06(6772)1151
大阪赤十字病院出張所 ATM
桃谷駅前出張所 ATM
寺田町駅前出張所 ATM
天王寺ミオ出張所 ATM
天王寺ミオ・EAST出張所 ATM
上本町駅前出張所 ATM
夕陽ヶ丘駅前出張所 ATM

浪速区
桜川支店 不動産
浪速区幸町2-7-3
06(6561)7831
大阪恵美須出張所 ATM
大国町出張所 ATM

西淀川区
歌島橋支店
西淀川区御幣島2-1-2
06(6471)2251
メラード大和田出張所 ATM

東淀川区
上新庄支店
東淀川区瑞光1-11-5
06(6325)4500
相川駅前出張所 ATM

東成区
鶴橋支店
東成区東小橋3-19-5
06(6971)0331
布施口支店 不動産
東成区深江南3-22-9
06(6971)6451

生野区
生野支店 不動産
生野区中川6-9-18
06(6751)1251
北巽駅前出張所 ATM
近鉄鶴橋駅前出張所 ATM

旭区
京阪千林駅前出張所 ATM

城東区
城東支店 不動産
城東区今福西1-8-2
06(6932)4371
野江支店
城東区野江4-1-3
06(6931)5151
鳴野西出張所 ATM
京阪関目駅前出張所 ATM
鳴野出張所 ATM
JR京橋駅前出張所 ATM

阿倍野区
阿倍野橋支店 不動産
阿倍野区阿倍野筋2-5-5
06(6632)1031
大阪鉄道病院出張所 ATM
西田辺駅前出張所 ATM

住吉区
我孫子支店 不動産
住吉区我孫子東2-6-4
06(6692)2825
住吉支店
住吉区長映町2-7
06(6673)1231
住吉支店 我孫子道出張所
住吉区清水丘2-29-8
06(6673)1301
あびこ駅東出張所 ATM
JR我孫子町駅前出張所 ATM
杉本町駅前出張所 ATM

東住吉区
田辺支店
東住吉区南田辺1-9-38
06(6622)2171
駒川中野駅前出張所 ATM
西成区

萩ノ茶屋支店
西成区鶴見橋1-3-10
06(6641)2651
南海天下茶屋駅前出張所 ATM
天下茶屋駅東出張所 ATM

淀川区
三国支店
淀川区西三国3-4-12
06(6391)1121
新大阪駅前支店
淀川区西中島4-3-14
06(6305)1171
神崎川駅前出張所 ATM
阪急三国駅前出張所 ATM
東三国駅前出張所 ATM
新大阪駅北口出張所 ATM
西中島出張所 ATM

鶴見区
今福鶴見駅前出張所 ATM
横堤駅前出張所 ATM
イオンモール鶴見リーファ出張所 ATM

住之江区
平林支店
住之江区新北島3-8-29
06(6683)3801
北加賀屋駅前出張所 ATM
住之江ショッピングプラザ出張所 ATM

平野区
平野支店 不動産
平野区平野西5-1-3
06(6703)1881
長吉支店
平野区長吉長原1-1-3
06(6790)5521
喜連瓜破駅前出張所 ATM

北区
堂島支店 不動産
北区堂島浜1-4-16
06(6341)6651
梅田支店 不動産
北区曾根崎2-16-19
06(6312)8571
天六支店
北区天神橋6-4-13
06(6353)2241
南森町支店 不動産
北区天神橋2-北2-6
06(6351)6251
梅田北口支店
北区大深町1-1
06(6377)8711
大阪営業部 JR西日本出張所
北区芝田2-4-24
06(6372)0965
ディアモール大阪出張所 ATM
梅田北出張所 ATM
大阪駅ギャレ出張所 ATM
地下鉄梅田駅前出張所 ATM
地下鉄中津駅前出張所 ATM
JR大阪天満宮駅前出張所 ATM
JR北新地駅前出張所 ATM
JR大阪駅南口出張所 ATM
長柄出張所 ATM
阪神梅田駅前出張所 ATM

吹田市
吹田支店 不動産
吹田市朝日町3-116
06(6381)1831
千里支店
吹田市津雲台1-1
06(6871)0191
千里北支店
吹田市古江台4-2-D2-201
06(6872)0651
江坂支店 不動産
吹田市豊津町1-30-101
06(6380)0641
関西大学出張所 ATM
関大前出張所 ATM
JR吹田駅北口出張所 ATM

大阪府 (大阪市外)

堺市
堺東支店 不動産
堺市堺区北瓦町2-4-18
072(221)9001
初芝支店
堺市東区日置西町1-22-28
072(287)2741

堺支店
堺市堺区東湊町1-87-2
072(245)7111
金岡支店
堺市堺区北三国ヶ丘町8-8-18
072(238)6785
新金岡支店
堺市北区新金岡町4-1-12
072(255)4711
泉北支店 不動産
堺市南区茶山台1-2
072(291)3001
泉北とが支店
堺市南区原山台2-2-1
072(299)5331
光明池支店
堺市南区鶴谷台2-2-2
072(298)0151
深井支店
堺市中区深井沢町3290
072(279)2521
北花田駅前出張所 ATM
イズミヤ百舌鳥店出張所 ATM
大阪府立大学出張所 ATM
堺市役所高層館出張所 ATM
南海中百舌鳥駅前出張所 ATM
南海堺駅前出張所 ATM
蔵前出張所 ATM
JR堺市駅東出張所 ATM
庭代台出張所 ATM
深阪出張所 ATM
ライブ城山台店出張所 ATM
近畿大学医学部堺病院出張所 ATM

岸和田市
久米田支店
岸和田市大町484-1
072(443)6101
トーク東岸和田出張所 ATM

豊中市
豊中支店 不動産
豊中市本町1-6-7
06(6854)1221
千里中央支店 不動産
豊中市新千里東町1-2-1-201
06(6872)1001
豊中服部支店
豊中市服部本町1-7-1
06(6862)3031
大阪空港北ターミナルビル出張所 ATM
大阪空港南ターミナルビル出張所 ATM
岡町駅前出張所 ATM
豊中市役所出張所 ATM
磐池駅前出張所 ATM
庄内駅前出張所 ATM
パークヒルズ出張所 ATM
大阪モノレール千里中央駅前出張所 ATM

池田市
池田合同庁舎出張所 ATM
池田出張所 ATM

吹田市
吹田支店 不動産
吹田市朝日町3-116
06(6381)1831
千里支店
吹田市津雲台1-1
06(6871)0191
千里北支店
吹田市古江台4-2-D2-201
06(6872)0651
江坂支店 不動産
吹田市豊津町1-30-101
06(6380)0641
関西大学出張所 ATM
関大前出張所 ATM
JR吹田駅北口出張所 ATM

吹田市役所出張所 <ATM>
 ガーデンモール南千里出張所 <ATM>
 アザール桃山台出張所 <ATM>
 亥の子谷出張所 <ATM>
 ジャスコ南千里店出張所 <ATM>
 津雲台出張所 <ATM>
 山田出張所 <ATM>
 北千里駅前出張所 <ATM>
 国立循環器病センター出張所 <ATM>
 豊津駅前出張所 <ATM>
 平和堂岸辺店出張所 <ATM>

泉大津市
 泉大津支店 不動産
 泉大津市旭町20-3
 0725(33)4021
 泉大津市役所出張所 <ATM>
 イズミヤ和泉府中店出張所 <ATM>

高槻市
 高槻支店 不動産
 高槻市城北町2-1-18
 072(675)1201
 高槻富田支店
 高槻市富田町1-6-11
 072(693)6711
 ジャスコ高槻出張所 <ATM>
 関西大学・高槻キャンパス出張所 <ATM>
 摂津富田駅前出張所 <ATM>
 大丸ピーコック塚原店出張所 <ATM>
 高槻市役所出張所 <ATM>

貝塚市
 貝塚支店
 貝塚市近木1447
 072(431)1601

守口市
 守口支店 不動産
 守口市京阪本通1-3-2
 06(6993)0021
 関西医科大学附属滝井病院出張所 <ATM>
 京阪守口市駅前出張所 <ATM>
 大日出出張所 <ATM>
 松下記念病院出張所 <ATM>
 守口市役所出張所 <ATM>
 イオン大日ショッピングセンター出張所 <ATM>
 土居駅前出張所 <ATM>

枚方市
 枚方支店 不動産
 枚方市岡東町12-1-101
 072(846)2221
 香里支店
 枚方市香里ヶ丘3-13
 072(854)0325
 ぐずは支店
 枚方市楠葉花園町12-5
 072(855)2811
 枚方公園駅前出張所 <ATM>
 枚方市民病院出張所 <ATM>
 枚方市役所別館出張所 <ATM>
 牧野駅前出張所 <ATM>
 トップワールド香里ヶ丘店出張所 <ATM>
 ニッショークずは店出張所 <ATM>
 くずはモール出張所 <ATM>

茨木市
 茨木支店 不動産
 茨木市永代町7-1
 072(624)1121
 茨木西支店 不動産
 茨木市西駅前町4-103
 072(625)1551
 南茨木出張所 <ATM>

市場出張所 <ATM>
 茨木市役所出張所 <ATM>
 ジャスコ新茨木店出張所 <ATM>
 平和堂真砂店出張所 <ATM>
 彩都出張所 <ATM>

八尾市
 八尾支店 不動産
 八尾市光町2-13
 072(997)5211
 JR八尾駅前出張所 <ATM>
 高安駅前出張所 <ATM>
 八尾市役所出張所 <ATM>
 八尾市立病院出張所 <ATM>
 八尾本町出張所 <ATM>

泉佐野市
 佐野支店
 泉佐野市若宮町5-21
 072(462)3301
 大阪営業部 関西国際空港出張所 両替所
 関西国際空港旅客ターミナルビル4階
 国際線出発ロビー北側
 072(456)7036
 関空ターミナルビル出張所 <ATM>

富田林市
 富田林支店
 富田林市本町18-24
 0721(24)1281
 喜志駅前出張所 <ATM>
 富田林市役所出張所 <ATM>
 富田林病院出張所 <ATM>
 エコールロゼ出張所 <ATM>

寝屋川市
 寝屋川支店 不動産
 寝屋川市桜木町1-3
 072(826)3301
 寝屋川支店 みいが丘出張所
 寝屋川市三井が丘4-12-6
 072(824)7111
 萱島駅前出張所 <ATM>
 寝屋川市役所出張所 <ATM>
 香里園駅前出張所 <ATM>
 万代寝屋川西店前出張所 <ATM>

河内長野市
 河内千代田支店
 河内長野市楠町東1587-4
 0721(54)1201
 イズミヤ河内長野店出張所 <ATM>
 河内長野駅前出張所 <ATM>

松原市
 河内松原支店
 松原市上田2-2-20
 072(330)6435
 河内松原支店 天美出張所
 松原市天美東7-8-4
 072(333)2929

大東市
 住道支店 不動産
 大東市住道2-2-102
 072(874)1221
 大東市役所出張所 <ATM>
 野崎出張所 <ATM>
 ポップタウン住道出張所 <ATM>

和泉市
 和泉中央支店
 和泉市いぶき野5-1-14
 0725(57)4071
 アムゼモール和泉中央出張所 <ATM>

箕面市
 箕面支店
 箕面市箕面6-4-33
 072(721)7881
 桜井出張所 <ATM>
 箕面市役所前出張所 <ATM>
 アクティブライフ箕面出張所 <ATM>
 小野原出張所 <ATM>
 箕面船場出張所 <ATM>

柏原市
 柏原支店
 柏原市上市1-2-2
 072(972)1345
 柏原支店 国分出張所
 柏原市国分西1-2-26
 072(977)2205
 柏原市役所出張所 <ATM>

羽曳野市
 羽曳野支店
 羽曳野市白鳥2-1-1
 072(957)1121
 近鉄フラッグ市店出張所 <ATM>
 羽曳野市役所出張所 <ATM>
 LICはびきの出張所 <ATM>

門真市
 門真市駅前出張所 <ATM>

摂津市
 千里丘支店
 摂津市千里丘東2-10-1
 072(622)7788
 摂津市役所出張所 <ATM>

藤井寺市
 イオンモール藤井寺前出張所 <ATM>
 近鉄藤井寺駅前出張所 <ATM>

東大阪市
 東大阪支店 不動産
 東大阪市荒本西1-4-21
 06(6788)2431
 小阪支店
 東大阪市小阪本町1-4-3
 06(6722)2490

瓢箪山支店
 東大阪市昭和町4-1
 072(988)6871
 長瀬支店
 東大阪市菱屋西1-18-2
 06(6723)3031

布施駅前出張所 <ATM>
 アメリカンション出張所 <ATM>
 荒本駅前出張所 <ATM>
 東大阪市役所出張所 <ATM>
 東大阪市立総合病院出張所 <ATM>
 イズミヤ若江岩田店出張所 <ATM>
 新石切駅前出張所 <ATM>
 東花園駅前出張所 <ATM>
 近鉄八戸ノ里駅前出張所 <ATM>

四條畷市
 四條畷支店
 四條畷市橋公1-15-11
 072(876)0721
 グリーンホール田原出張所 <ATM>
 四條畷市役所出張所 <ATM>

交野市
 枚方支店 交野出張所
 交野市私部西1-6-10
 072(891)3321
 交野市役所出張所 <ATM>

コモンシティ星田出張所 <ATM>
 大阪狭山市
 金剛支店 不動産
 大阪狭山市金剛1-1-19
 072(365)3355
 大阪狭山市駅前出張所 <ATM>
 大阪狭山市役所出張所 <ATM>
 近畿大学医学部付属病院出張所 <ATM>
 狭山ニュータウン出張所 <ATM>

三島郡
 島本支店
 三島郡島本町江川12-13-3
 075(961)5331

泉南郡
 熊取支店
 泉南郡熊取町大久保中1-17-3
 072(452)2761

南河内郡
 河南町役場出張所 <ATM>

兵庫県
 西宮北口支店
 西宮市甲風園1-8-14
 0798(64)0500
 西宮北口支店 仁川出張所
 宝塚市仁川北3-7-9
 0798(53)2001

伊丹支店
 伊丹市西台1-5-7
 072(772)8265

垂水支店
 神戸市垂水区天ノ下町1-1-105
 078(706)5671
 神戸支店 不動産
 神戸市中央区栄町通2-5-1
 078(331)7081

西神戸支店
 神戸市兵庫区大開通1-1-14
 078(577)2551

神戸岡本支店
 神戸市東灘区岡本1-4-23
 078(441)2002

北鈴蘭台支店
 神戸市北区甲栄台1-1-1
 078(593)1181

北鈴蘭台支店 押部谷出張所
 神戸市西区桜が丘中町3-2-5
 078(995)0222

塚口支店
 尼崎市南塚口町2-1-2-128
 06(6427)6851

尼崎支店
 尼崎市昭和通7-234
 06(6413)0521
 尼崎北支店 不動産
 尼崎市潮江1-15-3
 06(6499)3545

西宮支店 不動産
 西宮市和上町2-7
 0798(22)3781

姫路支店
 姫路市白銀町1
 079(222)7191

明石支店 不動産
 明石市本町1-2-26
 078(911)8961

川西支店
 川西市柴町11-1
 072(758)5971
 川西北支店
 川西市緑台2-2-129
 072(793)9411

加古川支店
 加古川市加古川町篠原町9-5
 079(424)3101

長田出張所 <ATM>
 灘出張所 <ATM>
 大池駅前出張所 <ATM>
 ジャスコつくしが丘店出張所 <ATM>
 JR尼崎駅前出張所 <ATM>
 園田南出張所 <ATM>
 立花出張所 <ATM>
 JR芦屋駅前出張所 <ATM>
 JR甲子園口駅前出張所 <ATM>
 西宮マリナパークシティ出張所 <ATM>
 阪急山本駅前出張所 <ATM>
 ウェディタウンサティ出張所 <ATM>
 フラワータウンフローラ88出張所 <ATM>
 イズミヤ多田店出張所 <ATM>
 ジャスコ猪名川店出張所 <ATM>
 イズミヤ昆陽店出張所 <ATM>
 阪神競馬場出張所 <ATM>

奈良県
 新奈良営業部 不動産
 奈良市三奈本町1-2
 0742(23)3344
 近鉄西大寺支店
 奈良市西大寺東町2-1-31
 0742(33)3161

やまと郡山支店
 大和郡山市高田町2-1
 0743(53)8901

西やまと支店
 北葛城郡上牧町片岡台2-6
 0745(32)2031

香芝支店
 香芝市瓦口2245
 0745(76)6331

近鉄学園前支店
 奈良市学園北1-9-1
 0742(45)9601

近鉄学園前支店
 登美ヶ丘出張所
 奈良市中登美ヶ丘6-3-3-105
 0742(49)2971

橿原支店 不動産
 橿原市内膳町5-2-29
 0744(22)3501

学園大和町支店
 奈良市学園大和町5-1
 0742(46)4855

東生駒支店
 生駒市東生駒1-5
 0743(73)6353

小泉支店
 大和郡山山市小泉町541-1
 0743(53)4581

天理支店
 天理市川原城町796
 0743(62)1444

桜井支店
 桜井市粟殿1017-9
 0744(45)2525

橿原神宮前支店
 橿原市久米町568
 0744(27)2211

吉野支店
 吉野郡大淀町土田274-1
 0747(52)2785

- ダイソー大和小泉出張所 **ATM**
- 榛原出張所 **ATM**
- 五條サティ出張所 **ATM**
- イオン天理ショッピングセンター出張所 **ATM**
- 近鉄生駒駅出張所 **ATM**

和歌山県

- 和歌山支店**
和歌山市本町1-40
073(433)2211

広島県

- 広島支店 不動産**
広島市中区立町2-27
082(248)2211

高知県

- 高知出張所 **ATM**

福岡県

- 北九州支店**
北九州市小倉北区魚町2-5-6
093(521)4681

- 福岡支店 不動産**
福岡市中央区天神2-14-8
092(712)6611

- 久留米支店**
久留米市日吉町25-1
0942(32)5201

- 聖マリア病院出張所 **ATM**

熊本県

- 熊本支店**
熊本市花畑町4-7
096(353)6321

外為サポート オフィス

- (東京)**
中央区日本橋室町1-2-6
日本橋大栄ビル7階
03(3276)7351
- (新都心ステーション)**
新宿区西新宿6-12-1
新都心営業部内2階
03(5323)3809

- (大阪)**
大阪市中央区備後町2-2-1
大阪本社ビル11階
06(6268)7505

住宅ローン センター

東京都

- 新都心アバマンセンター**
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエストビル11階
03(3348)1031
- 新宿住宅ローンセンター**
新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル9階
03(3348)7611
- 新都心住宅ローンセンター**
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエストビル11階
03(3348)2051
- 秋葉原住宅ローンセンター**
千代田区神田和泉町1-277
秋葉原支店2階
03(3866)2391
- 錦糸町ローンセンター**
墨田区江東橋2-12-8
錦糸町支店3階
03(3632)3981
- 五反田住宅ローンセンター**
品川区西五反田1-23-9
五反田支店4階
03(3779)2631

- 蒲田住宅ローンセンター**
大田区西蒲田5-27-10
蒲田支店9階
03(3731)8451
- 三軒茶屋住宅ローンセンター**
世田谷区三軒茶屋2-16-11
世田谷支店1階
03(3418)1191
- 渋谷住宅ローンセンター**
渋谷区渋谷2-20-11
渋谷支店10階
03(3407)2783
- 自由が丘住宅ローンセンター**
目黒区自由が丘1-26-4
03(5729)3061
- 池袋住宅ローンセンター**
豊島区南池袋1-21-5
池袋支店8階
03(3971)0435
- 千住住宅ローンセンター**
足立区千住2-55
千住支店内
03(3870)8391
- 吉祥寺住宅ローンセンター**
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
吉祥寺支店4階
0422(23)3551
- ひばりヶ丘住宅ローンセンター**
西東京市谷戸町3-27-20
ひばりヶ丘支店2階
042(425)5511
- 立川住宅ローンセンター**
立川市柴崎町3-6-29
立川支店1階
042(522)9121
- 町田住宅ローンセンター**
町田市巾町1-1-16
町田中央支店2階
042(721)6751
- 八王子住宅ローンセンター**
八王子市横山町19-1
八王子支店3階
042(642)6481
- 福生住宅ローンセンター**
福生市福生1048
福生支店2階
042(551)2791

千葉県

- 船橋住宅ローンセンター**
船橋市本町7-7-1
船橋支店2階
047(426)1791
- 柏住宅ローンセンター**
柏市旭町1-5-1
柏支店1階
04(7141)9871

神奈川県

- 横浜西口住宅ローンセンター**
横浜市西区北幸1-11-7
横浜西口支店6階
045(322)8271
- 横浜西口流通ローンセンター**
横浜市西区北幸1-11-7
横浜西口支店6階
(横浜西口住宅ローンセンター内)
045(322)8287
- たまプラーザ住宅ローンセンター**
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
たまプラーザ支店2階
045(904)0991
- 横須賀住宅ローンセンター**
横須賀市若松町3-14-8
横須賀支店3階
046(822)7977
- 藤沢住宅ローンセンター**
藤沢市藤沢555
藤沢支店2階
0466(27)8707
- 海老名住宅ローンセンター**
海老名市中央1-4-1
海老名支店2階
046(234)4871
- 溝の口住宅ローンセンター**
川崎市高津区久本3-3-2
第一生命ビル2階
044(811)9811
- 川崎住宅ローンセンター**
川崎市川崎区砂子2-5-11
川崎支店2階
044(244)3871

愛知県

- 名古屋住宅ローンセンター**
名古屋市中区錦2-15-22
名古屋支店1階
052(201)8588

大阪府

- 本町住宅ローンセンター**
大阪市中央区備後町1-7-6
野村不動産備後町ビル1階
06(6268)6380
- 大坂アバマンセンター**
大阪市中央区備後町2-2-1
大坂本社21階
06(6268)1773
- 梅田北口住宅ローンセンター**
大阪府北区大深町1-1
梅田北口支店地下1階・地下2階
06(6377)8727
- 難波住宅ローンセンター**
大阪市中央区難波3-6-11
難波支店5階
06(6632)0911
- 高槻住宅ローンセンター**
高槻市富田町1-6-11
高槻富田支店2階
072(693)1411
- 枚方住宅ローンセンター**
枚方市岡東町12-1-101
枚方支店2階
072(846)4100
- 堺東住宅ローンセンター**
堺市堺区北瓦町2-4-18
堺東支店2階
072(232)6280
- 守口住宅ローンセンター**
守口市京阪本通1-3-2
新近藤ビル3階
06(6993)6488
- 東大阪住宅ローンセンター**
東大阪市小阪本町1-4-3
小阪支店2階
06(6722)9536
- 千里中央ローンセンター**
豊中市新千里東町1-2-1-201
千里中央支店内
06(6872)2091
- 和泉中央住宅ローンセンター**
和泉市いぶき野5-1-14
和泉中央支店内
0725(57)4112

兵庫県

- 神戸住宅ローンセンター**
神戸市中央区三宮町1-1-2
三宮セントラルビル5階
078(331)7166
- 伊丹住宅ローンセンター**
伊丹市西台1-5-7
伊丹支店2階
072(772)9090

奈良県

- 学園前住宅ローンセンター**
奈良市学園北1-9-1
近鉄学園前支店2階
0742(45)6411
- 橿原住宅ローンセンター**
橿原市内膳町5-2-29
橿原支店2階
0744(22)9760

京都府

- 京都住宅ローンセンター**
京都市中京区鳥丸通四条上ル笋町691
京都支店2階
075(221)1164

福岡県

- 九州住宅ローンセンター**
福岡市中央区天神2-14-8
福岡支店1階
092(714)6715

ローンサポート オフィス

東京都

- 秋葉原ローンサポートオフィス**
千代田区神田和泉町1-277
秋葉原支店2階
(秋葉原住宅ローンセンター内)
03(3866)3181
- 千住ローンサポートオフィス**
足立区千住2-55
(千住住宅ローンセンター内)
03(3870)8395

- 池袋ローンサポートオフィス**
豊島区南池袋1-21-5
池袋支店3階
(池袋住宅ローンセンター内)
03(3971)1051

- 新都心ローンサポートオフィス**
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエストビル11階
(新都心住宅ローンセンター内)
03(3348)0871

- 渋谷ローンサポートオフィス**
渋谷区渋谷2-20-11
渋谷支店10階
(渋谷住宅ローンセンター内)
03(3498)0161

- 新橋ローンサポートオフィス**
港区新橋1-16-4
新橋支店3階
03(3580)0291

- 立川ローンサポートオフィス**
立川市柴崎町3-6-29
立川支店1階
(立川住宅ローンセンター内)
042(522)0511

- 町田ローンサポートオフィス**
町田市町田1-1-16
町田中央支店2階
(町田住宅ローンセンター内)
042(721)3791

- ひばりヶ丘ローンサポート
オフィス**
西東京市谷戸町3-27-20
ひばりヶ丘支店2階
(ひばりヶ丘住宅ローンセンター内)
042(425)6081

神奈川県

- 横浜西口ローンサポートオフィス**
横浜市西区北幸1-11-7
横浜西口支店6階
(横浜西口住宅ローンセンター内)
045(314)0491
- 海老名ローンサポートオフィス**
海老名市中央1-4-1
海老名支店2階
(海老名住宅ローンセンター内)
046(234)9431

千葉県

- 船橋ローンサポートオフィス**
船橋市本町7-7-1
船橋支店2階
(船橋住宅ローンセンター内)
047(426)4410

大阪府

- 梅田北口ローンサポートオフィス**
大阪府北区大深町1-1
梅田北口支店2階
(梅田北口支店内)
06(6377)8801
- 難波ローンサポートオフィス**
大阪市中央区難波3-6-11
(難波住宅ローンセンター内)
06(6632)0965
- 枚方ローンサポートオフィス**
枚方市岡東町12-1-101
枚方支店2階
(枚方住宅ローンセンター内)
072(846)2291
- 堺東ローンサポートオフィス**
堺市堺区北瓦町2-4-18
堺東支店2階
(堺東住宅ローンセンター内)
072(221)9071

兵庫県

- 神戸ローンサポートオフィス**
神戸市中央区三宮町1-1-2
三宮セントラルビル5階
(神戸住宅ローンセンター内)
078(393)0675

奈良県

- 学園前ローンサポートオフィス**
奈良市学園北1-9-1
近鉄学園前支店2階
(学園前住宅ローンセンター内)
0742(45)9611

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行の
ために銀行代理業を営む営業所
又は事務所の名称
(1)株式会社埼玉りそな銀行
埼玉りそな銀行の本支店、有
人出張所および住宅ローンご
相談プラザ(出張所)におい
て当該銀行の銀行代理業を行っ
ております。ただし、埼玉エ
イテム支店、さくらそう
支店、しらこぼと支店、住宅
ローン支店および東京外国事
務センターを除きます。各営
業所等の名称については、埼
玉りそな銀行のネットワーク
(285～287ページ)に掲載して
おります。
(2)株式会社近畿大阪銀行
近畿大阪銀行の本支店および
有人出張所において当該銀行の
銀行代理業を行っております。
各営業所等の名称について
は、近畿大阪銀行のネットワ
ーク(351～352ページ)に掲載
しております。

海外

- 中国(香港) シンガポール タイ
上海駐在員事務所
香港駐在員事務所
シンガポール駐在員事務所
バンコック駐在員事務所

–Note–

りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	205
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	206
自己資本調達手段の概要	209
リスク管理	
信用リスク	216
信用リスク削減手法	225
派生商品取引	226
証券化エクスポージャー	227
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	232
信用リスク・アセットのみなし計算	232
銀行勘定における金利リスク	232
自己資本(単体)	
自己資本の構成および充実度評価	233
リスク管理(単体)	
信用リスク	236
信用リスク削減手法	244
派生商品取引	245
証券化エクスポージャー	246
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	251
信用リスク・アセットのみなし計算	251
銀行勘定における金利リスク	251

■ 連結の範囲等 ■

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.は連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率計算上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

■ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…5社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
P.T. Bank Resona Perdania	銀行
P.T. Resona Indonesia Finance	リース
TD Consulting Co., Limited	投資コンサルティング
Asahi Finance (Cayman) Limited	ファイナンス
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	ファイナンス

■ 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数…1社

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	信託 銀行

■ 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

2社

■銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成21年3月末	平成22年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	404,408	429,378
	利益剰余金	195,265	267,459
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	18,207	13,019
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△ 4,363	△ 3,807
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	122,865	118,253
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	112,953	106,996
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	5,729	5,315
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	974,168	1,072,877
	繰延税金資産の控除金額(△) (注2)	26,830	—
計 (A)	947,338	1,072,877	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注3) (B)	112,953	106,996	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	32,808	31,649
	一般貸倒引当金	4,055	3,845
	適格引当金額が期待損失額を上回る額	41,218	39,951
	負債性資本調達手段等	513,332	487,683
	うち永久劣後債務 (注4)	308,677	241,383
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注5)	204,655	246,300
計	591,414	563,129	
うち自己資本への算入額 (C)	591,414	563,129	
控除項目 (注6) (D)	50,596	41,237	
自己資本額 (A)+(C)-(D) (E)	1,488,157	1,594,769	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	12,617,844	12,284,152
	オフ・バランス取引等項目	1,432,531	1,344,659
	信用リスク・アセットの額 (F)	14,050,376	13,628,812
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	845,074	818,092
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	67,605	65,447
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
計((F)+(G)+(I)+(J)) (K)	14,895,450	14,446,904	
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)	9.99	11.03	
連結基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)	6.35	7.42	
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)	11.92	9.97	
連結総所要自己資本の額 (注7)	1,191,636	1,155,752	

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 平成21年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は221,664百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は194,833百万円であります。また、平成22年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は184,543百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は214,575百万円であります。

3. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

4. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段に次掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

- 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されており、
- 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 当社は国内基準ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
- 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、平成22年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※) 優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 監督事由(注4)が発生した場合 (2) 直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由：

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由：

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由：

① 債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

② 債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言：

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものである。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,647,651	1,579,594
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	24,864	24,936
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,591,208	1,535,881
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,206,660	1,168,662
ソブリン向けエクスポージャー	7,289	7,370
金融機関等向けエクスポージャー	34,750	24,863
居住用不動産向けエクスポージャー	222,107	202,714
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,016	8,858
その他リテール向けエクスポージャー	58,351	67,178
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	55,032	56,232
証券化エクスポージャー	31,579	18,776
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	54,193	64,668
マーケット・ベース方式(簡易手法)	4,087	7,848
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	2,117	3,834
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	47,988	52,985
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	14,848	7,159
計	1,716,693	1,651,422

- (注) 1.標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。
 2.内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3.「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4.「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5.当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
粗利益配分手法	67,605	65,447

- (注) 1.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2.当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

1. 株式の総数等

(1) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,000,000,000
己種優先株式	80,000,000
第1種優先株式	12,500,000,000
第2種優先株式	12,808,217,550
第3種優先株式	12,500,000,000
計	442,888,217,550

(2) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名または登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,123,435,474	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
己種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	80,000,000	—	単元株式数 1,000株 (注1.2.3.4)
第1種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	12,500,000,000	—	単元株式数 1,000株 議決権あり(注1.5.6.7)
第2種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	12,808,217,550	—	単元株式数 1,000株 議決権あり(注1.8.9.10)
第3種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	12,500,000,000	—	単元株式数 1,000株 議決権あり(注1.11.12.13)
計	73,011,653,024	—	—

(注) 1. 当初「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき発行された己種第一回優先株式については、株主総会における議決権を有していません(ただし、無配となった場合には議決権を有する)。当初「預金保険法」に基づき預金保険機構の議決権比率を考慮し発行された、第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式および第3種第一回優先株式については、株主総会における議決権を有しております。

2. 己種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

(1) 普通株式の株価の下落により、己種第一回優先株式の引換価額が下方に修正された場合に、己種第一回優先株式の取得請求権の行使により交付される普通株式の数が修正前と比べて増加する定めがあります。なお、後記4(4)④に記載のとおり、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合その他一定の場合には、引換価額について所定の調整が行われることがあります。

(2) 引換価額の修正の基準および頻度

① 修正の基準

引換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の10分の1の平均値(終値のない日数を除く)

② 修正の頻度

1年に1度(平成26年7月1日までの毎年7月1日)

(3) 引換価額の下限および取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

① 引換価額の下限

113円80銭

② 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

878,734,622株(平成22年5月31日現在における己種第一回優先株式の発行済株式総数80,000,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の2.50%)

(4) 当会社の決定により、己種第一回優先株式の全額の繰上償還または全部の取得を可能とする旨の条項はありません。

3. 己種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 己種第一回優先株式に係る取得請求権の行使に関する事項についての己種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。

(2) 当会社の株券の売買に関する事項についての己種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。

4. 己種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 己種優先配当金

① 己種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の己種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり己種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に己種優先中間配当金を支払ったときは、当該己種優先中間配当金の額を控除した額とする。己種優先配当金の額は、己種優先株式1株につき18円50銭とする。

② 非累積条項

ある事業年度において、己種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が己種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

己種優先株主に対しては、己種優先配当金の額を超えて剰余金の配当

- を行わない。
- ④己種優先中間配当金
中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の己種優先株主に対し、普通株主に先立ち、己種優先株式1株につき己種優先配当金の額の2分の1を上限として、己種優先中間配当金を支払う。
- (2)残余財産の分配
残余財産を分配するときは、己種優先株主に対し、普通株主に先立ち、己種優先株式1株につき1,250円を支払う。己種優先株式に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
- (3)優先順位
己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。
- (4)取得請求権
①取得を請求し得べき期間
平成26年11月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。
②引換価額
引換価額は113円80銭とする。
③引換価額の修正
引換価額は、平成26年7月1日までの毎年7月1日(以下修正日という)に、修正日現在における株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額(以下修正後引換価額という)に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額(113円80銭)を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。
この場合に使用する株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額とは、修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の10分の1の平均値(終値のない日数を除く)とする。
④引換価額の調整
今後当社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。
- (5)取得条項
平成26年11月30日までに引換請求のなかった己種優先株式は、平成26年12月1日をもって当社が取得し、これと引換に所定の算式により得られる普通株式を優先株主に対し交付する。
- (6)株主との合意による優先株式の取得
己種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。
- (7)議決権条項
己種優先株主は株主総会において議決権を行使することができない。
- (8)新株予約権等
法令に別段の定めがある場合を除き、己種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。己種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (9)種類株主総会の決議
定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていません。
5. 第1種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。
- (1)普通株式の株価の下落により、第1種第一回優先株式の引換価額が下方に修正された場合に、第1種第一回優先株式の取得請求権の行使により交付される普通株式の数が修正前と比べて増加する定めがあります。なお、後記7(4)④に記載のとおり、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合その他一定の場合には、引換価額について所定の調整が行われることがあります。
- (2)引換価額の修正の基準および頻度
①修正の基準
引換価額修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の10分の1の平均値(終値のない日数を除く)
②修正の頻度
1年に1度(平成18年8月1日以降毎年8月1日)
- (3)引換価額の下限および取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
①引換価額の下限
6円16銭
②取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
89,285,714,285株(平成22年5月31日現在における第1種第一回優先株式の発行済株式総数12,500,000,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の254.20%)
- (4)当社の決定により、第1種第一回優先株式の全額の繰上償還または全部の取得を可能とする旨の条項はありません。
6. 第1種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。
- (1)第1種第一回優先株式に係る取得請求権の行使に関する事項についての第1種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。
(2)当社の株券の売買に関する事項についての第1種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。
7. 第1種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1)第1種優先配当金
①第1種優先配当金
剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第1種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第1種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第1種優先中間配当金を支払ったときは、当該第1種優先中間配当金の額を控除した額とする。
第1種優先配当金の額は、1株につき、その払込金相当額(44円)に、配当金支払の直前事業年度についての下記に定める配当年率を乗じて算出した額(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する)を支払う。
配当年率は、平成16年4月1日以降、次回率見直し日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。
配当年率=ユーロ円LIBOR(1年物)+0.50%
配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。
年率見直し日は、平成16年4月1日以降の毎年4月1日とする。
ユーロ円LIBOR(1年物)は、平成16年4月1日または各年率見直し日(当日が営業日でない場合は前営業日)において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オフアード・レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR(1年物)が公表されていなければ、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキョウ・インターバンク・オフアード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR(1年物)に代えて用いるものとする。営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。
②非累積条項
ある事業年度において、第1種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
③非参加条項
第1種優先株主に対しては、第1種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。
④第1種優先中間配当金
中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の第1種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第1種優先株式1株につき第1種優先配当金の額の2分の1を上限として、第1種優先中間配当金を支払う。
- (2)残余財産の分配
残余財産を分配するときは、第1種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第1種優先株式1株につき44円を支払う。第1種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
- (3)優先順位
己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。
- (4)取得請求権
①取得を請求し得べき期間
平成18年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。
②引換価額
引換価額は31円00銭とする。
③引換価額の修正
引換価額は、毎年8月1日(以下修正日という)に、修正日現在における株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に交換比率(0.22)を掛けた額(以下修正後引換価額という)に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額(6円16銭)を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。
この場合に使用する株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、各修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の10分の1の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
④引換価額の調整
今後当社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。
- (5)取得条項
該当ありません。
- (6)株主との合意による優先株式の取得

第1種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(7) 議決権事項

第1種優先株主は株主総会において議決権を有する。

(8) 新株予約権等

法令に別段の定めがある場合を除き、第1種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第1種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(9) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていません。

8. 第2種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

(1) 普通株式の株価の下落により、第2種第一回優先株式の引換価額が下方に修正された場合に、第2種第一回優先株式の取得請求権の行使により交付される普通株式の数が修正前と比べて増加する定めがあります。なお、後記10(4)④に記載のとおり、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合その他一定の場合には、引換価額について所定の調整が行われることがあります。

(2) 引換価額の修正の基準および頻度

① 修正の基準

引換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）

② 修正の頻度

1年に1度（平成20年11月1日以降毎年11月1日）

(3) 引換価額の下限および取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

① 引換価額の下限

4円40銭

② 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

128,082,175,500株（平成22年5月31日現在における第2種第一回優先株式の発行済株式総数12,808,217,550株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の364.66%）

(4) 当社の決定により、第2種第一回優先株式の全額の繰上償還または全部の取得を可能とする旨の条項はありません。

9. 第2種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 第2種第一回優先株式に係る取得請求権の行使に関する事項についての第2種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。

(2) 当社の株券の売買に関する事項についての第2種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。

10. 第2種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 第2種優先配当金

① 第2種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第2種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第2種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第2種優先中間配当金を支払ったときは、当該第2種優先中間配当金の額を控除した額とする。

第2種優先配当金の額は、1株につき、その払込金相当額（44円）に、配当金支払の直前事業年度についての下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する）を支払う。

配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率見直し日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

配当年率 = ユーロ円LIBOR（1年物） + 0.50%

配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

年率見直し日は、平成16年4月1日以降の毎年4月1日とする。

ユーロ円LIBOR（1年物）は、平成16年4月1日または各年率見直し日（当日が営業日でない場合は前営業日）において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オフアード・レート（ユーロ円LIBOR1年物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR（1年物）が公表されていない場合は、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキョウ・インターバンク・オフアード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。

② 非累積条項

ある事業年度において、第2種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第2種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

第2種優先株主に対しては、第2種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。

④ 第2種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の第2種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第2種優先株式1株につき第2種優先配当金の額の2分の1を上限として、第2種優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第2種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第2種優先株式1株につき44円を支払う。第2種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 優先順位

己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4) 取得請求権

① 取得を請求し得べき期間

平成20年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。

② 引換価額

引換価額は26円53銭とする。

③ 引換価額の修正

引換価額は、毎年11月1日（以下修正日という）に、修正日現在における株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に交換比率（0.22）を掛けた額（以下修正後引換価額という）に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額（4円40銭）を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。

この場合に使用する株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

④ 引換価額の調整

今後当社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。

(5) 取得条項

該当ありません。

(6) 株主との合意による優先株式の取得

第2種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(7) 議決権事項

第2種優先株主は株主総会において議決権を有する。

(8) 新株予約権等

法令に別段の定めがある場合を除き、第2種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第2種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(9) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていません。

11. 第3種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

(1) 普通株式の株価の下落により、第3種第一回優先株式の引換価額が下方に修正された場合に、第3種第一回優先株式の取得請求権の行使により交付される普通株式の数が修正前と比べて増加する定めがあります。なお、後記13(4)④に記載のとおり、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合その他一定の場合には、引換価額について所定の調整が行われることがあります。

(2) 引換価額の修正の基準および頻度

① 修正の基準

引換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）

② 修正の頻度

1年に1度（平成23年5月1日以降毎年5月1日）

(3) 引換価額の下限および取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

① 引換価額の下限

3円74銭

② 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

147,058,823,529株（平成22年5月31日現在における第3種第一回優先株式の発行済株式総数12,500,000,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の418.69%）

(4) 当社の決定により、第3種第一回優先株式の全額の繰上償還または全部の取得を可能とする旨の条項はありません。

12. 第3種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。
- (1) 第3種第一回優先株式に係る取得請求権の行使に関する事項についての第3種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。
- (2) 当会社の株券の売買に関する事項についての第3種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。
13. 第3種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 第3種優先配当金
- ① 第3種優先配当金
剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第3種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第3種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第3種優先中間配当金を支払ったときは、当該第3種優先中間配当金の額を控除した額とする。
第3種優先配当金の額は、1株につき、その払込金相当額（44円）に、配当金支払の直前事業年度についての下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する）を支払う。
配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率見直し日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。
配当年率＝ユーロ円LIBOR（1年物）＋0.50%
配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。
年率見直し日は、平成16年4月1日以降の毎年4月1日とする。
ユーロ円LIBOR（1年物）は、平成16年4月1日または各年率見直し日（当日が営業日でない場合は前営業日）において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オフアード・レート（ユーロ円LIBOR1年物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR（1年物）が公表されていない場合は、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキョウ・インターバンク・オフアード・レート（日本円LIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。
- ② 非累積条項
ある事業年度において、第3種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第3種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- ③ 非参加条項
第3種優先株主に対しては、第3種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。
- ④ 第3種優先中間配当金
中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の第3種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第3種優先株式1株につき第3種優先配当金の額の2分の1を上限として、第3種優先中間配当金を支払う。
- (2) 残余財産の分配
残余財産を分配するときは、第3種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第3種優先株式1株につき44円を支払う。第3種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
- (3) 優先順位
己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。
- (4) 取得請求権
- ① 取得を請求し得べき期間
平成22年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。
- ② 引換価額
引換価額は24円57銭とする。
- ③ 引換価額の修正
引換価額は、毎年5月1日（以下修正日という）に、修正日現在における株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に交換比率（0.22）を掛けた額（以下修正後引換価額という）に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額（3円74銭）を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。
この場合に使用する株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- ④ 引換価額の調整
今後当社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。
- (5) 取得条項
該当ありません。
- (6) 株主との合意による優先株式の取得
第3種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。
- (7) 議決権条項
第3種優先株主は株主総会において議決権を有する。
- (8) 新株予約権等
法令に別段の定めがある場合を除き、第3種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第3種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (9) 種類株主総会の決議
定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

2. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注1)	18,214	69,652,271	—	279,928,508	—	279,928,508
平成19年2月28日(注2)	763	69,653,035	—	279,928,508	—	279,928,508
平成19年3月30日(注3)	△60	69,652,975	—	279,928,508	—	279,928,508
平成19年7月31日(注2)	763	69,653,739	—	279,928,508	—	279,928,508
平成19年9月28日(注3)	△60	69,653,679	—	279,928,508	—	279,928,508
平成21年4月1日(注4)	4,277,973	73,931,653	—	279,928,508	—	279,928,508
平成21年4月28日(注5)	△920,000	73,011,653	—	279,928,508	—	279,928,508

- (注) 1. 甲種第一回及び丁種第一回優先株式の普通株式への転換
 2. 丁種第一回優先株式についての引換請求による普通株式の発行
 3. 自己株式(丁種第一回優先株式)の消却
 4. 乙種第一回優先株式の一斉取得および戊種第一回優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
 5. 自己株式(乙種第一回優先株式、戊種第一回優先株式)の消却

3. 所有者別状況

(1) 普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	35,123,435	—	—	—	35,123,435	474
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(2) 己種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	80,000	—	—	—	80,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(3) 第1種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	12,500,000	—	—	—	12,500,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(4) 第2種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	12,808,217	—	—	—	12,808,217	550
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(5) 第3種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	12,500,000	—	—	—	12,500,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

4. 大株主の状況

(1) 所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	73,011,653	100.00
計	—	73,011,653	100.00

(2) 所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	72,931,652	100.00
計	—	72,931,652	100.00

(注) 株式会社りそなホールディングスは、平成22年6月25日付で、本店所在地を東京都江東区木場一丁目5番65号に変更しております。

5. 議決権の状況

(1) 発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	己種第一回優先株式 80,000,000	—	各種類の株式の内容は「1.株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
	普通株式 35,123,435,000	普通株式 35,123,435	
	第1種第一回優先株式 12,500,000,000	第1種第一回優先株式 12,500,000	
完全議決権株式(その他)	第2種第一回優先株式 12,808,217,000	第2種第一回優先株式 12,808,217	各種類の株式の内容は「1.株式の総数等」に記載しております。
	第3種第一回優先株式 12,500,000,000	第3種第一回優先株式 12,500,000	
	普通株式 474		
単元未満株式	第2種第一回優先株式 550	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,011,653,024	—	—
総株主の議決権	—	72,931,652	—

(2) 自己株式等

該当ありません。

■優先出資証券の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
優先出資証券	106,996	—
計	106,996	—

■劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	241,383	—
劣後特約付借入金	—	—
劣後特約付社債	241,383	—
期限付劣後債務	246,300	—
劣後特約付借入金	2,000	平成30年3月
劣後特約付社債	244,300	平成26年9月～平成32年3月
計	487,683	—

リスク管理

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は平成22年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼルⅡにおける「適格格付機関」であります。

2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 国際決済銀行等 本邦地方公共団体	株式会社格付投資情報センター（R&I）
外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行 地方公共団体金融機構 本邦政府関係機関 地方三公社 金融機関 第一種金融商品取引業者	株式会社日本格付研究所（JCR） ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's） スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P） フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
ファンド （複数の資産を裏付とする資産）	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社格付投資情報センター（R&I） 株式会社日本格付研究所（JCR） ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's） スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P）

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成21年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	26,273,908	19,444,232	4,448,388	1,012,941	873,629	494,716	899,441
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	748,769	151,559	228,373	1,480	117	367,238	635
計	27,022,678	19,595,791	4,676,762	1,014,422	873,747	861,954	900,076
業種別							
製造業	2,875,109	2,234,129	267,323	250,803	119,775	3,077	128,701
農業	38,253	37,543	100	566	33	10	1,778
林業	2,317	2,317	—	0	—	—	10
漁業	8,066	6,775	758	531	1	—	—
鉱業	18,157	17,120	875	90	70	—	2,780
建設業	538,808	439,167	44,618	49,228	1,865	3,928	62,291
卸売・小売業	2,235,119	1,811,646	109,700	76,664	233,142	3,964	128,406
金融・保険業	2,304,111	1,389,825	137,760	296,893	478,422	1,210	4,160
不動産業	2,412,787	2,288,439	29,431	76,192	10,598	8,125	304,975
運輸業	465,120	384,258	32,807	38,251	9,717	86	11,686
情報通信業	289,937	247,139	18,852	16,902	5,260	1,784	43,239
電気・ガス・熱供給・水道業	135,199	105,947	20,033	8,862	355	—	0
各種サービス業	1,650,793	1,489,009	48,416	95,232	13,747	4,387	111,849
個人	6,772,226	6,670,178	—	101,298	1	747	99,554
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	5,706,479	1,981,144	3,724,404	293	636	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	1,736	1,736	—	—	—	—	7
その他	819,682	337,853	13,305	1,130	—	467,393	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	748,769	151,559	228,373	1,480	117	367,238	635
計	27,022,678	19,595,791	4,676,762	1,014,422	873,747	861,954	900,076
残存期間別							
1年以下	5,353,979	3,065,046	1,514,418	699,592	48,809	26,112	/
1年超3年以下	3,024,968	1,804,972	917,863	101,190	200,942	—	/
3年超5年以下	2,952,548	1,699,591	1,027,465	35,096	190,395	—	/
5年超7年以下	1,072,280	830,379	18,579	30,474	192,846	—	/
7年超	9,658,767	8,598,851	672,691	146,587	240,636	—	/
期間の定めのないもの等	4,211,364	3,445,389	297,370	—	—	468,603	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	748,769	151,559	228,373	1,480	117	367,238	/
計	27,022,678	19,595,791	4,676,762	1,014,422	873,747	861,954	/

(単位：百万円)

	平成22年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	26,640,717	19,531,620	4,642,572	1,071,911	913,985	480,627	839,987
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	763,060	147,161	234,110	1,329	79	380,380	442
計	27,403,778	19,678,782	4,876,682	1,073,240	914,064	861,008	840,430
業種別							
製造業	2,697,428	2,080,162	249,823	249,004	116,213	2,225	117,861
農業、林業	37,169	36,492	98	556	23	—	1,772
漁業	9,537	7,080	758	1,698	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13,951	12,912	895	87	55	—	577
建設業	510,253	412,969	41,635	53,858	1,108	680	41,688
電気・ガス・熱供給・水道業	104,117	72,978	20,642	10,127	368	—	—
情報通信業	279,194	239,390	16,108	17,636	5,339	720	42,518
運輸業、郵便業	431,106	369,595	29,835	22,426	9,157	92	10,890
卸売業、小売業	2,151,704	1,758,260	96,893	71,071	221,447	4,031	133,810
金融業、保険業	2,511,261	1,607,418	88,980	276,166	535,995	2,700	7,909
不動産業	2,340,377	2,231,930	26,260	64,583	10,466	7,136	257,584
物品賃貸業	318,151	303,098	4,849	9,327	875	—	4,467
各種サービス業	1,284,192	1,149,343	35,595	83,036	12,157	4,059	108,452
個人	6,528,964	6,438,973	—	89,296	0	694	112,445
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,567,493	2,496,948	3,952,604	117,165	775	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	57,040	1,427	55,613	—	—	—	7
その他	798,771	312,639	21,976	5,868	—	458,287	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	763,060	147,161	234,110	1,329	79	380,380	442
計	27,403,778	19,678,782	4,876,682	1,073,240	914,064	861,008	840,430
残存期間別							
1年以下	5,278,673	3,223,726	1,181,516	797,450	56,339	19,640	/
1年超3年以下	2,458,099	1,739,924	384,222	101,105	232,846	—	/
3年超5年以下	3,753,606	1,629,518	1,891,462	15,631	216,994	—	/
5年超7年以下	1,189,026	753,028	139,335	27,219	269,443	—	/
7年超	9,905,407	8,921,413	720,997	124,636	138,361	—	/
期間の定めのないもの等	4,055,903	3,264,009	325,037	5,868	—	460,987	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	763,060	147,161	234,110	1,329	79	380,380	/
計	27,403,778	19,678,782	4,876,682	1,073,240	914,064	861,008	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております(CCF = Credit Conversion Factor)。
5. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	213,406	△ 31,267	182,138	182,138	△ 15,673	166,465
特定海外債権引当勘定	76	67	144	144	△ 142	1

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	112,519	△ 9,195	103,324
海外	—	—	—
計	112,519	△ 9,195	103,324
業種別			
製造業	17,324	△ 12,759	4,564
農業	466	△ 431	34
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	2,372	△ 1,809	562
建設業	7,886	△ 5,430	2,456
卸売・小売業	11,513	1,979	13,492
金融・保険業	6,334	△ 5,461	872
不動産業	19,748	9,395	29,144
運輸業	709	△ 426	283
情報通信業	3,250	17,431	20,682
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
各種サービス業	18,698	△ 7,341	11,356
個人	5,938	△ 1,518	4,420
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	18,276	△ 2,823	15,452
計	112,519	△ 9,195	103,324

(単位：百万円)

	平成22年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	103,304	3,579	106,883
海外	—	—	—
計	103,304	3,579	106,883
業種別			
製造業	4,564	22,889	27,454
農業、林業	34	△ 21	13
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	562	△ 500	61
建設業	2,456	△ 1,138	1,318
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	20,682	△ 2,175	18,507
運輸業、郵便業	283	401	684
卸売業、小売業	13,492	5,577	19,070
金融業、保険業	872	△ 292	579
不動産業	29,144	△ 15,607	13,536
物品賃貸業	—	466	466
各種サービス業	11,356	△ 2,879	8,477
個人	4,420	△ 597	3,822
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	15,432	△ 2,542	12,890
計	103,304	3,579	106,883

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年3月期
製造業	16,460
農業	86
林業	—
漁業	—
鉱業	55
建設業	19,682
卸売・小売業	27,725
金融・保険業	△ 232
不動産業	65,774
運輸業	494
情報通信業	3,862
電気・ガス・熱供給・水道業	—
各種サービス業	26,236
個人	2,393
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	—
計	162,537

(単位：百万円)

	平成22年3月期
製造業	7,241
農業、林業	24
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	214
建設業	2,191
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	3,190
運輸業、郵便業	400
卸売業、小売業	12,182
金融業、保険業	△ 0
不動産業	20,512
物品賃貸業	412
各種サービス業	4,678
個人	1,789
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	—
計	52,837

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	245,123	10	245,113
10%	—	138,666	—	151,802
20%	100,928	6	87,284	2
35%	—	—	—	—
50%	45	—	87	—
75%	—	45	—	55
100%	8,784	269,921	13,093	265,164
150%	—	637	—	445
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	109,757	654,401	100,476	662,584
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成21年3月末	平成22年3月末
優	2年半未満	50%	4,196	6,620
	2年半以上	70%	12,685	1,354
良	2年半未満	70%	30,344	36,958
	2年半以上	90%	45,379	29,926
可	期間の別なし	115%	13,843	31,269
弱い	期間の別なし	250%	14,208	9,591
デフォルト	期間の別なし	0%	2,695	3,147
計			123,354	118,866

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成21年3月末	平成22年3月末
優	2年半未満	70%	—	2,900
	2年半以上	95%	2,900	—
良	2年半未満	95%	9,213	1,500
	2年半以上	120%	1,979	5,779
可	期間の別なし	140%	15,430	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	1,450	—
計			30,972	10,179

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年3月末	平成22年3月末
300%	154	18,195
400%	11,935	9,490
計	12,089	27,685

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年3月末					平成22年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.20%	43.11%	35.88%	2,347,981	341,424	0.23%	38.99%	34.51%	2,400,390	328,403
B～E	1.39%	41.98%	82.04%	5,730,000	789,149	1.64%	41.99%	85.25%	5,643,843	716,834
F・G	12.44%	41.27%	176.21%	1,305,040	105,746	12.57%	41.65%	176.59%	1,190,435	119,787
デフォルト	100.00%	43.35%	/	735,223	49,768	100.00%	43.44%	/	670,829	44,109
計	/	/	/	10,118,246	1,286,088	/	/	/	9,905,497	1,209,134

(注) 1. 推計値の加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年3月末					平成22年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	0.98%	5,690,849	293	0.00%	44.20%	0.76%	6,485,318	117,165
B～E	3.76%	45.00%	131.14%	14,567	214	4.43%	45.00%	138.42%	20,668	276
F・G	16.65%	42.77%	235.86%	1,859	422	16.73%	39.07%	200.04%	298	498
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	5,707,283	930	/	/	/	6,506,291	117,940

(注) 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年3月末					平成22年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.17%	45.08%	27.79%	809,206	200,453	0.17%	44.32%	23.35%	710,339	256,707
B～E	0.77%	56.40%	106.71%	65,171	11,177	1.44%	44.18%	77.99%	46,575	10,650
F・G	16.65%	62.44%	294.28%	7,213	1,358	16.73%	41.45%	195.62%	2,301	1,515
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	881,591	212,989	/	/	/	759,216	268,873

(注) 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年3月末			平成22年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.16%	201.67%	3,484	0.24%	151.71%	13,026
B～E	0.76%	221.83%	3,444	1.84%	262.13%	4,098
F・G	12.58%	475.38%	331	14.87%	494.75%	931
デフォルト	100.00%	/	187	100.00%	/	14
計	/	/	7,448	/	/	18,071

(注) 推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,959,818	36,002	—	—
非デフォルト	1.10%	46.82%	41.91%	4,906,030	34,827	—	—
デフォルト	100.00%	48.36%	/	53,788	1,174	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	70,081	27,150	282,520	9.61%
非デフォルト	4.40%	58.03%	52.32%	69,677	27,121	282,411	9.60%
デフォルト	100.00%	58.03%	/	404	28	109	25.84%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,398,285	44,972	40,444	31.10%
非デフォルト	1.63%	31.19%	27.58%	1,344,486	44,057	40,370	31.08%
デフォルト	100.00%	35.39%	/	53,799	914	74	39.39%

(注) 推計値の加重平均値

(単位：百万円)

	平成22年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,777,154	32,139	—	—
非デフォルト	1.15%	44.07%	39.54%	4,713,308	30,790	—	—
デフォルト	100.00%	45.69%	/	63,845	1,348	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	67,847	25,363	279,592	9.07%
非デフォルト	4.37%	76.23%	69.28%	67,450	25,341	279,491	9.07%
デフォルト	100.00%	76.23%	/	396	22	101	22.17%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,411,572	38,318	38,580	27.80%
非デフォルト	1.61%	35.73%	31.93%	1,356,243	37,382	38,467	27.78%
デフォルト	100.00%	40.30%	/	55,329	936	112	34.64%

(注) 推計値の加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
りそな銀行(連結)	130,148(注4)	54,810(注4)
りそな銀行(単体)	130,777(注4)	54,183(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	90,478	51,531
ソブリン向けエクスポージャー	52	△111
金融機関等向けエクスポージャー	440	△675
居住用不動産向けエクスポージャー	△106	680
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	8,108	6,868

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそな銀行(連結)の平成22年3月期の与信関連費用は、前年度比753億円減少し、548億円となっております。

りそな銀行(単体)における破綻・債務者区分劣化等による与信関連費用の新規発生が、前年度比1,642億円減少し、899億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、不動産業等に対する貸倒引当金純繰入額・貸出金償却額が減少したことから、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成21年3月末(注4)		平成22年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	/	/	54,810(注7)
りそな銀行(単体)	490,781	△21,388	54,183(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	444,632	△35,867	51,531
ソブリン向けエクスポージャー	461	456	△111
金融機関等向けエクスポージャー	3,094	3,094	△675
居住用不動産向けエクスポージャー	11,973	9,258	680
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	22,645	△6,294	6,868

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、平成21年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 我が国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等
3. 上記2. 以外の上場株式を発行する会社の株式等
4. 不動産
5. 割引手形勘定の商業手形
6. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協離型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レポ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末					平成22年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	1,120,014	1,864,107	1,093,090	—	4,077,212	733,416	1,666,978	1,569,471	—	3,969,866
事業法人向け エクスポージャー	348,339	1,862,747	537,634	—	2,748,720	598,114	1,665,795	587,182	—	2,851,092
ソブリン向け エクスポージャー	769,512	283	147,972	—	917,767	117,028	247	128,588	—	245,865
金融機関等向け エクスポージャー	2,162	1,076	30,774	—	34,013	18,273	935	28,499	—	47,707
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	411,779	—	411,779
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	376,709	—	376,709	/	/	413,422	—	413,422
標準的手法適用 エクスポージャー	1,854	/	—	—	1,854	2,344	/	—	—	2,344
計	1,121,868	1,864,107	1,093,090	—	4,079,066	735,760	1,666,978	1,569,471	—	3,972,210

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成21年3月末					平成22年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	20,384,006	55,538	201,110	112,579	313,689	21,371,027	41,994	212,977	125,729	338,707
金利オプション	163,686	1,143	1,151	550	1,702	77,726	1,607	1,612	713	2,326
小計	20,547,692	56,682	202,261	113,130	315,391	21,448,753	43,602	214,590	126,443	341,033
通貨関連取引										
通貨スワップ	3,572,906	△42,356	52,758	212,489	265,247	3,314,225	△63,264	64,307	185,588	249,895
通貨オプション	1,472,529	135,982	135,982	69,987	205,970	1,677,724	168,308	168,308	78,282	246,590
先物為替予約	1,584,429	△3,516	31,188	55,949	87,137	1,513,801	△18,642	22,466	54,078	76,545
小計	6,629,864	90,108	219,928	338,427	558,355	6,505,751	86,401	255,081	317,949	573,030
小計(ネットティング勘案前)	27,177,557	146,790	422,190	451,557	873,747	27,954,504	130,003	469,671	444,392	914,064
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					327,561					387,629
担保による与信相当額削減効果(注3)					△65,589					△106,271
計(ネットティング後)					611,775					632,706

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成22年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	106,271百万円
受取	—百万円
受取—差入	△106,271百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	43,692	63,128	—	—	—	—	—	—	3,627	110,448
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	43,692	63,128	—	—	—	—	—	—	—	106,821	5,076
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,729	—	—	—	—	—	—	—	5,729	5,729

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成22年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,990	23,409	—	—	—	—	—	—	3,627	35,027
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,925
100%超 1250%未満	—	7,990	—	—	—	—	—	—	—	—	7,990	2,088
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,315	—	—	—	—	—	—	—	5,315	5,315

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	43,692	63,134	—	—	—	—	—	—	10,339	117,165
資産譲渡型証券化取引	—	43,692	63,134	—	—	—	—	—	—	10,339	117,165
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	727	—	—	—	—	—	—	—	291	1,019
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成22年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	34,821	53,169	—	—	—	—	—	—	8,807	96,798
資産譲渡型証券化取引	—	34,821	53,169	—	—	—	—	—	—	8,807	96,798
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	604	—	—	—	—	—	—	—	302	907
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位:百万円)

	平成21年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	15,264	—	—	51,375	606	4,859	72,105
RW20%以下	—	—	—	—	15,264	—	—	19,913	—	1,211	36,389	617
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,074	—	280	16,354	733
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	3,232	—	—	3,232	388
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	12,155	606	3,367	16,129	16,129
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位:百万円)

	平成22年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	9,810	—	—	45,187	559	2,549	58,106
RW20%以下	—	—	—	—	9,810	—	—	16,326	—	518	26,655	452
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	22,772	—	—	22,772	1,526
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	6,088	—	—	6,088	1,274
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	559	2,030	2,590	2,590
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成21年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	18,467	—	—	65,171	1,516	8,520	93,676
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	18,467	—	—	65,171	1,516	8,520	93,676
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	73	—	—	—	—	34	107
当期の損失額	—	—	—	—	580	—	—	228	547	1,494	2,850
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	86,247	—	1,402	87,649
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	12,125	—	—	55,615	1,576	4,185	73,502
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	12,125	—	—	55,615	1,576	4,185	73,502
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	27	—	—	—	—	13	40
当期の損失額	—	—	—	—	438	—	—	301	401	25	1,167
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	92,645	—	—	92,645
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位:百万円)

	平成21年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,598	3,598	3,598
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,598	3,598	3,598

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位:百万円)

	平成22年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,879	4,879	3,884
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,462	1,462	467
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,416	3,416	3,416

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下に掲載する格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、平成22年3月31日現在で金融庁が指定しているバーゼルⅡにおける「適格格付機関」と同一であります。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次の通り会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	297,488	297,488	367,649	367,649
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	104,149	104,149	116,789	116,789
計	401,638	401,638	484,438	484,438

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
売却益	12,161	5,899
売却損(△)	24,219	710
償却(△)	21,846	2,994
計	△33,904	2,195

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
評価損益	23,790	89,834

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	12,089	27,685
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	7,448	18,071
連結自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	289,381	294,277
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	308,921	340,036

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	116,742	20,129

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	平成21年3月末基準		平成22年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,195	8.0%	1,502	9.4%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法

- ・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。
- ・りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を掲載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成および充実度評価〉

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成21年3月末	平成22年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928
	うち非累積的永久優先株	(注1) —	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	279,928	279,928
	その他資本剰余金	72,280	97,250
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	224,402	292,008
	その他	117,074	110,416
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	18,207	13,019
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	5,729	5,315
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	949,677	1,041,197
	繰延税金資産の控除金額(△)	(注2) 31,405	—
計	(A) 918,271	1,041,197	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注3) (B) 112,953	106,996	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	32,808	31,649
	一般貸倒引当金	3,015	2,820
	適格引当金額が期待損失額を上回る額	41,354	40,040
	負債性資本調達手段等	513,332	487,683
	うち永久劣後債務	(注4) 308,677	241,383
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注5) 204,655	246,300
	計	590,510	562,193
うち自己資本への算入額	(C) 590,510	562,193	
控除項目	(注6) (D) 44,598	30,229	
自己資本額	(E) 1,464,183	1,573,160	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	12,573,892	12,220,140
	オフ・バランス取引等項目	1,445,033	1,357,790
	信用リスク・アセットの額	(F) 14,018,926	13,577,930
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 804,900	783,235
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 64,392	62,658
	信用リスク・アセット調整額	(I) —	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J) —	—
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K) 14,823,826	14,361,165	
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)	9.87	10.95	
単体基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)	6.19	7.25	
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)	12.30	10.27	
単体総所要自己資本の額	(注7) 1,185,906	1,148,893	

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 平成21年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は221,341百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は189,935百万円であります。また、平成22年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は184,290百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は208,239百万円であります。

3. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

4. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
5. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
7. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
8. 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、平成22年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※) 優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 監督事由(注4)が発生した場合 (2) 直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由:

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由:

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由:

① 債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

② 債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言:

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものの。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

信用リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,645,492	1,574,946
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	18,733	18,494
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,595,180	1,537,676
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,206,871	1,168,740
ソブリン向けエクスポージャー	7,289	7,370
金融機関等向けエクスポージャー	38,876	26,579
居住用不動産向けエクスポージャー	222,107	202,714
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,016	8,858
その他リテール向けエクスポージャー	58,351	67,179
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	54,666	56,232
証券化エクスポージャー	31,579	18,776
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	49,028	54,502
マーケット・ベース方式(簡易手法)	4,071	7,834
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	2,117	3,834
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	42,839	42,833
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	14,848	7,159
計	1,709,369	1,636,608

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
粗利益配分手法	64,392	62,658

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

リスク管理 (単体)

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

	平成21年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	26,295,172	19,454,578	4,458,350	1,018,284	873,817	490,141	899,441
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	359,251	109	—	—	—	359,141	123
計	26,654,423	19,454,687	4,458,350	1,018,284	873,817	849,283	899,565
業種別							
製造業	2,875,109	2,234,129	267,323	250,803	119,775	3,077	128,701
農業	38,253	37,543	100	566	33	10	1,778
林業	2,317	2,317	—	0	—	—	10
漁業	8,066	6,775	758	531	1	—	—
鉱業	18,157	17,120	875	90	70	—	2,780
建設業	538,808	439,167	44,618	49,228	1,865	3,928	62,291
卸売・小売業	2,235,119	1,811,646	109,700	76,664	233,142	3,964	128,406
金融・保険業	2,331,157	1,399,205	149,895	302,235	478,610	1,210	4,160
不動産業	2,412,787	2,288,439	29,431	76,192	10,598	8,125	304,975
運輸業	465,120	384,258	32,807	38,251	9,717	86	11,686
情報通信業	289,900	247,139	18,814	16,902	5,260	1,784	43,239
電気・ガス・熱供給・水道業	135,199	105,947	20,033	8,862	355	—	0
各種サービス業	1,651,947	1,489,975	48,603	95,232	13,747	4,387	111,849
個人	6,772,226	6,670,178	—	101,298	1	747	99,554
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	5,706,479	1,981,144	3,724,404	293	636	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	1,736	1,736	—	—	—	—	7
その他	812,784	337,853	10,982	1,130	—	462,817	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	359,251	109	—	—	—	359,141	123
計	26,654,423	19,454,687	4,458,350	1,018,284	873,817	849,283	899,565
残存期間別							
1年以下	5,354,165	3,065,046	1,514,418	699,592	48,995	26,112	/
1年超3年以下	3,033,664	1,811,340	917,863	103,515	200,943	—	/
3年超5年以下	2,958,311	1,703,569	1,027,465	36,881	190,395	—	/
5年超7年以下	1,073,512	830,379	18,579	31,706	192,846	—	/
7年超	9,658,767	8,598,851	672,691	146,587	240,636	—	/
期間の定めのないもの等	4,216,751	3,445,389	307,332	—	—	464,028	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	359,251	109	—	—	—	359,141	/
計	26,654,423	19,454,687	4,458,350	1,018,284	873,817	849,283	/

(単位：百万円)

	平成22年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	26,663,308	19,535,174	4,652,560	1,080,958	913,987	480,627	839,987
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	372,285	124	—	—	—	372,160	66
計	27,035,594	19,535,298	4,652,560	1,080,958	913,987	852,788	840,054
業種別							
製造業	2,697,428	2,080,162	249,823	249,004	116,213	2,225	117,861
農業、林業	37,169	36,492	98	556	23	—	1,772
漁業	9,537	7,080	758	1,698	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13,951	12,912	895	87	55	—	577
建設業	510,253	412,969	41,635	53,858	1,108	680	41,688
電気・ガス・熱供給・水道業	104,117	72,978	20,642	10,127	368	—	—
情報通信業	279,263	239,390	16,176	17,636	5,339	720	42,518
運輸業、郵便業	431,106	369,595	29,835	22,426	9,157	92	10,890
卸売業、小売業	2,151,704	1,758,260	96,893	71,071	221,447	4,031	133,810
金融業、保険業	2,535,262	1,610,213	101,135	285,214	535,998	2,700	7,909
不動産業	2,340,377	2,231,930	26,260	64,583	10,466	7,136	257,584
物品賃貸業	319,097	303,856	5,037	9,327	875	—	4,467
各種サービス業	1,284,192	1,149,343	35,595	83,036	12,157	4,059	108,452
個人	6,528,964	6,438,973	—	89,296	0	694	112,445
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,567,493	2,496,948	3,952,604	117,165	775	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	57,040	1,427	55,613	—	—	—	7
その他	796,347	312,639	19,553	5,868	—	458,287	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	372,285	124	—	—	—	372,160	66
計	27,035,594	19,535,298	4,652,560	1,080,958	913,987	852,788	840,054
残存期間別							
1年以下	5,279,438	3,224,489	1,181,516	797,450	56,342	19,640	/
1年超3年以下	2,464,588	1,742,715	384,222	104,803	232,846	—	/
3年超5年以下	3,757,775	1,629,518	1,891,462	19,800	216,994	—	/
5年超7年以下	1,190,206	753,028	139,335	28,399	269,443	—	/
7年超	9,905,407	8,921,413	720,997	124,636	138,361	—	/
期間の定めのないもの等	4,065,891	3,264,009	335,025	5,868	—	460,987	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	372,285	124	—	—	—	372,160	/
計	27,035,594	19,535,298	4,652,560	1,080,958	913,987	852,788	/

- (注) 1. 基礎的の内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出してしております。
2. 基礎的の内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております(CCF=Credit Conversion Factor)。
5. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	209,920	△30,518	179,402	179,402	△15,414	163,988
特定海外債権引当勘定	324	564	889	889	△887	1

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	112,519	△9,195	103,324
海外	—	—	—
計	112,519	△9,195	103,324
業種別			
製造業	17,324	△12,759	4,564
農業	466	△431	34
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	2,372	△1,809	562
建設業	7,886	△5,430	2,456
卸売・小売業	11,513	1,979	13,492
金融・保険業	6,334	△5,461	872
不動産業	19,748	9,395	29,144
運輸業	709	△426	283
情報通信業	3,250	17,431	20,682
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
各種サービス業	18,698	△7,341	11,356
個人	5,938	△1,518	4,420
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	18,276	△2,823	15,452
計	112,519	△9,195	103,324

(単位：百万円)

	平成22年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	103,304	3,579	106,883
海外	—	—	—
計	103,304	3,579	106,883
業種別			
製造業	4,564	22,889	27,454
農業、林業	34	△21	13
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	562	△500	61
建設業	2,456	△1,138	1,318
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	20,682	△2,175	18,507
運輸業、郵便業	283	401	684
卸売業、小売業	13,492	5,577	19,070
金融業、保険業	872	△292	579
不動産業	29,144	△15,607	13,536
物品賃貸業	—	466	466
各種サービス業	11,356	△2,879	8,477
個人	4,420	△597	3,822
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	15,432	△2,542	12,890
計	103,304	3,579	106,883

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年3月期
製造業	16,460
農業	86
林業	—
漁業	—
鉱業	55
建設業	19,682
卸売・小売業	27,725
金融・保険業	△232
不動産業	65,774
運輸業	494
情報通信業	3,862
電気・ガス・熱供給・水道業	—
各種サービス業	26,236
個人	2,393
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	—
計	162,537

(単位：百万円)

	平成22年3月期
製造業	7,241
農業、林業	24
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	214
建設業	2,191
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	3,190
運輸業、郵便業	400
卸売業、小売業	12,182
金融業、保険業	△0
不動産業	20,512
物品質貸業	412
各種サービス業	4,678
個人	1,789
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	—
計	52,837

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	7,093	10	7,710
10%	—	138,642	—	141,778
20%	7,110	6	7,241	2
35%	—	—	—	—
50%	0	—	35	—
75%	—	—	—	—
100%	—	221,664	0	215,438
150%	—	123	—	66
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	7,110	367,530	7,288	364,997
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成21年3月末	平成22年3月末
優	2年半未満	50%	4,196	6,620
	2年半以上	70%	12,685	1,354
良	2年半未満	70%	30,344	36,958
	2年半以上	90%	45,379	29,926
可	期間の別なし	115%	13,843	31,269
弱い	期間の別なし	250%	14,208	9,591
デフォルト	期間の別なし	0%	2,695	3,147
計			123,354	118,866

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成21年3月末	平成22年3月末
優	2年半未満	70%	—	2,900
	2年半以上	95%	2,900	—
良	2年半未満	95%	9,213	1,500
	2年半以上	120%	1,979	5,779
可	期間の別なし	140%	15,430	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	1,450	—
計			30,972	10,179

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年3月末	平成22年3月末
300%	154	18,195
400%	11,888	9,449
計	12,043	27,644

■事業法人向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	平成21年3月末					平成22年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A	0.20%	43.11%	35.88%	2,347,981	341,424	0.23%	38.99%	34.51%	2,400,390	328,403
B～E	1.39%	41.98%	82.04%	5,730,000	789,149	1.64%	41.99%	85.25%	5,644,601	716,834
F・G	12.44%	41.27%	176.20%	1,306,006	105,746	12.57%	41.65%	176.59%	1,190,435	119,787
デフォルト	100.00%	43.35%	/	735,223	49,768	100.00%	43.44%	/	670,829	44,109
計	/	/	/	10,119,212	1,286,088	/	/	/	9,906,255	1,209,134

(注) 1. 推計値の加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	平成21年3月末					平成22年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A	0.00%	45.00%	0.98%	5,690,849	293	0.00%	44.20%	0.76%	6,485,318	117,165
B～E	3.76%	45.00%	131.14%	14,567	214	4.43%	45.00%	138.42%	20,668	276
F・G	16.65%	42.77%	235.86%	1,859	422	16.73%	39.07%	200.04%	298	498
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	5,707,283	930	/	/	/	6,506,291	117,940

(注) 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	平成21年3月末					平成22年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A	0.17%	45.08%	27.79%	809,206	200,453	0.17%	44.32%	23.35%	710,339	256,707
B～E	0.77%	56.40%	106.71%	65,171	11,177	1.99%	44.32%	89.69%	49,366	19,700
F・G	16.65%	51.37%	258.54%	16,593	6,889	16.73%	41.45%	195.62%	2,301	1,515
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	890,971	218,520	/	/	/	762,007	277,923

(注) 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	平成21年3月末			平成22年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S・A	0.16%	201.67%	3,484	0.24%	151.71%	13,026
B～E	0.76%	221.83%	3,444	1.84%	262.13%	4,098
F・G	12.58%	475.38%	331	14.87%	494.75%	931
デフォルト	100.00%	/	187	100.00%	/	14
計	/	/	7,448	/	/	18,071

(注) 推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,959,818	36,002	—	—
非デフォルト	1.10%	46.82%	41.91%	4,906,030	34,827	—	—
デフォルト	100.00%	48.36%	/	53,788	1,174	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	70,081	27,150	282,520	9.61%
非デフォルト	4.40%	58.03%	52.32%	69,677	27,121	282,411	9.60%
デフォルト	100.00%	58.03%	/	404	28	109	25.84%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,398,285	44,972	40,444	31.10%
非デフォルト	1.63%	31.19%	27.58%	1,344,486	44,057	40,370	31.08%
デフォルト	100.00%	35.39%	/	53,799	914	74	39.39%

(注) 推計値の加重平均値

(単位：百万円)

	平成22年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,777,154	32,139	—	—
非デフォルト	1.15%	44.07%	39.54%	4,713,308	30,790	—	—
デフォルト	100.00%	45.69%	/	63,845	1,348	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	67,847	25,363	279,592	9.07%
非デフォルト	4.37%	76.23%	69.28%	67,450	25,341	279,491	9.07%
デフォルト	100.00%	76.23%	/	396	22	101	22.17%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,411,576	38,318	38,580	27.80%
非デフォルト	1.61%	35.73%	31.93%	1,356,247	37,382	38,467	27.78%
デフォルト	100.00%	40.30%	/	55,329	936	112	34.64%

(注) 推計値の加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
りそな銀行(単体)	130,777(注4)	54,183(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	90,478	51,531
ソブリン向けエクスポージャー	52	△111
金融機関等向けエクスポージャー	440	△675
居住用不動産向けエクスポージャー	△106	680
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	8,108	6,868

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

平成22年3月期の与信関連費用は、前年度比765億円減少し、541億円となっております。

破綻・債務者区分劣化等による与信関連費用の新規発生が、前年度比1,642億円減少し、899億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、不動産業等に対する貸倒引当金純繰入額・貸出金償却額が減少したことから、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位:百万円)

	平成21年3月末(注4)		平成22年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	490,781	△21,388	54,183(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	444,632	△35,867	51,531
ソブリン向けエクスポージャー	461	456	△111
金融機関等向けエクスポージャー	3,094	3,094	△675
居住用不動産向けエクスポージャー	11,973	9,258	680
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	22,645	△6,294	6,868

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、平成21年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末					平成22年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	1,120,014	1,864,107	1,093,090	—	4,077,212	733,416	1,666,978	1,569,471	—	3,969,866
事業法人向け エクスポージャー	348,339	1,862,747	537,634	—	2,748,720	598,114	1,665,795	587,182	—	2,851,092
ソブリン向け エクスポージャー	769,512	283	147,972	—	917,767	117,028	247	128,588	—	245,865
金融機関等向け エクスポージャー	2,162	1,076	30,774	—	34,013	18,273	935	28,499	—	47,707
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	411,779	—	411,779
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	376,709	—	376,709	/	/	413,422	—	413,422
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	1,120,014	1,864,107	1,093,090	—	4,077,212	733,416	1,666,978	1,569,471	—	3,969,866

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成21年3月末					平成22年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	20,384,006	55,538	201,110	112,579	313,689	21,371,027	41,994	212,977	125,729	338,707
金利オプション	163,686	1,143	1,151	550	1,702	77,726	1,607	1,612	713	2,326
小計	20,547,692	56,682	202,261	113,130	315,391	21,448,753	43,602	214,590	126,443	341,033
通貨関連取引										
通貨スワップ	3,572,906	△42,356	52,758	212,489	265,247	3,314,225	△63,264	64,307	185,588	249,895
通貨オプション	1,472,529	135,982	135,982	69,987	205,970	1,677,724	168,308	168,308	78,282	246,590
先物為替予約	1,582,943	△3,375	31,271	55,936	87,208	1,509,640	△18,579	22,431	54,037	76,468
小計	6,628,378	90,250	220,012	338,413	558,426	6,501,589	86,464	255,046	317,907	572,954
小計(ネットting勘案前)	27,176,071	146,932	422,273	451,543	873,817	27,950,343	130,067	469,636	444,350	913,987
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					327,561					387,629
担保による与信相当額削減効果(注3)					△65,589					△106,271
計(ネットting後)					611,845					632,629

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成22年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	106,271百万円
受取	—百万円
受取—差入	△106,271百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	43,692	63,128	—	—	—	—	—	—	3,627	110,448	8,703
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	43,692	63,128	—	—	—	—	—	—	—	106,821	5,076
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,729	—	—	—	—	—	—	—	5,729	5,729

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成22年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,990	23,409	—	—	—	—	—	—	3,627	35,027	7,640
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,925
100%超 1250%未満	—	7,990	—	—	—	—	—	—	—	—	7,990	2,088
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,315	—	—	—	—	—	—	—	5,315	5,315

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	43,692	63,134	—	—	—	—	—	—	10,339	117,165
資産譲渡型証券化取引	—	43,692	63,134	—	—	—	—	—	—	10,339	117,165
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	727	—	—	—	—	—	—	—	291	1,019
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成22年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	34,821	53,169	—	—	—	—	—	—	8,807	96,798
資産譲渡型証券化取引	—	34,821	53,169	—	—	—	—	—	—	8,807	96,798
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	604	—	—	—	—	—	—	—	302	907
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	15,264	—	—	51,375	606	4,859	72,105
RW20%以下	—	—	—	—	15,264	—	—	19,913	—	1,211	36,389	617
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,074	—	280	16,354	733
100%超 125%未満	—	—	—	—	—	—	—	3,232	—	—	3,232	388
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	12,155	606	3,367	16,129	16,129
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成22年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	9,810	—	—	45,187	559	2,549	58,106
RW20%以下	—	—	—	—	9,810	—	—	16,326	—	518	26,655	452
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	22,772	—	—	22,772	1,526
100%超 125%未満	—	—	—	—	—	—	—	6,088	—	—	6,088	1,274
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	559	2,030	2,590	2,590
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成21年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	18,467	—	—	65,171	1,516	8,520	93,676
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	18,467	—	—	65,171	1,516	8,520	93,676
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	73	—	—	—	—	34	107
当期の損失額	—	—	—	—	580	—	—	228	547	1,494	2,850
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	86,247	—	1,402	87,649
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	12,125	—	—	55,615	1,576	4,185	73,502
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	12,125	—	—	55,615	1,576	4,185	73,502
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	27	—	—	—	—	13	40
当期の損失額	—	—	—	—	438	—	—	301	401	25	1,167
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	92,645	—	—	92,645
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,598	3,598	3,598
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,598	3,598	3,598

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成22年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,879	4,879	3,884
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,462	1,462	467
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,416	3,416	3,416

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	297,488	297,488	367,649	367,649
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	91,641	91,641	99,239	99,239
計	389,130	389,130	466,889	466,889

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
売却益	12,132	5,899
売却損(△)	24,219	710
償却(△)	21,846	2,994
計	△33,934	2,195

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
評価損益	23,790	89,834

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	12,043	27,644
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	7,448	18,071
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	299,390	304,306
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	318,884	350,024

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	116,742	20,129

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	平成21年3月末基準		平成22年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,195	8.0%	1,502	9.4%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法

・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。

りそな銀行 ディスクロージャー誌 2010

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成22年7月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/>